

理工系学生の就職動向について

平成元年6月

科学技術庁 科学技術政策研究所

第1調査研究グループ

西 潟 千 明

中 西 顕 宏

平 野 千 博

“ Employment Trends of Science and Engineering Graduates ”

June

Chiaki Nishigata, Akihiro Nakanishi and Yukihiro Hirano

1st Policy-oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy

(NISTEP)

Science and Technology Agency

理工系学生の就職動向について

目 次

I はじめに	1
II 理工系学生の就職動向	2
1 学部卒業生	2
2 修士課程修了者	5
3 博士課程修了者	10
III 学部卒業生及び修士課程修了者の金融・保険業への就職増加の背景	12
1 金融・保険業における人材多様化の動き	12
2 金融・保険業における企業間の違い	13
3 金融・保険業が理工系学生を求める背景	15
4 理工系学生の意識の変化	16
5 大学間の違い	18
IV 製造業に対する影響	18
V 考察	19
1 理工系学生の金融・保険業への就職傾向の今後の見通し	19
2 理工系学生の金融・保険業志向と我が国の将来	20
参考文献	24
付記	25
添付資料－1 理工系学生の全国的な就職動向の推移	27
添付資料－2 理工系学生の全国的な進路動向の推移(詳細データ集)	36
添付資料－3 個別調査にみる近年の理工系学生の就職動向	49

添付資料－4	理工系学生の進路についての大学関係者との面接調査結果	59
添付資料－5	企業側の理工系学生採用意識に関する調査の結果について	62
添付資料－6	理工系学生の就職等に対する意識に関するアンケート調査の結果について	74
添付資料－7	製造業労働者と金融・保険業労働者との年収比較について	111

理工系学生の就職動向について

I はじめに

いわゆる経済のソフト化の急速な進展に伴い、我が国の雇用構造は表－1にみられるような変化を示し、昭和40年から62年の間において、第三次産業の被雇用者は89%増加したのに対して、第二次産業は29%の増加にとどまり、両産業で雇用される者の数の比は、40年の100対87から62年には100対60になっている。

表－1 産業別就業者数の推移

単位 万人 ()内 %					
年(昭和)	40	50	55	60	62
第一次産業	63 (2)	46 (1)	45 (1)	43 (1)	44 (1)
第二次産業	1,266 (46)	1,530 (42)	1,572 (40)	1,655 (38)	1,635 (37)
第三次産業	1,455 (52)	2,069 (57)	2,352 (59)	2,607 (61)	2,744 (62)

(総務庁「労働力調査」により作成)

このような中で最近理工系学生の就職先について、「製造業離れ、サービス業志向」が強いという指摘がなされており、このような傾向が続くとすれば、科学技術の将来の発展にとって重要な人材の確保が懸念されるところである。

本報告書は、今後の我が国の科学技術政策の展開にとって極めて重要な理工系学生の就職動向について、最近の実態を明らかにしようとするものであり、本年2月にとりまとめた「理工系学生の就職動向予備調査について」(参照文献1)にさらに詳しい調査成果を補充し、発展させたものである。

本報告書では、まず全国の理工系学生の進路動向の推移について、文部省「学校基本調査報告書」(以下「学校基本調査」という。)に基づいて調査分析するとともに、当研究所が10大学62の理工系学科について行った個別調査に基づいて、その地域的な特徴を明らかにする。

次に、そこで明らかになった理工系学生の就職動向変化の背景と製造業への影響について、大学関係者及び関係企業に対するヒアリング調査並びに学生に対するアンケート調査により分析を試みる。

なお、本報告書には、本分のほかに、調査研究の各段階で取りまとめた資料を添付資料として収め、調査研究の過程で得られたデータの詳細が参照できるようにした。

II 理工系学生の就職動向

1 学部卒業生

学校基本調査によると、昭和40年から63年にわたる全国の理工系学部卒業生の就職状況の推移は、表－2のとおりである。また、工学系・理学系別データは添付資料－1に、さらに詳細なデータについては、添付資料－2にまとめた。表－2及び添付資料－1をみるとわかるように、昭和63年3月に大学を卒業した理工系学生は、全国で89,750人(内工学76,362人、理学13,388人)おり、その内の17.1%、15,321人(内工学12,314人、理学3,007人)がさらに進学し、79.2%、71,081人(内工学61,822人、理学9,259人)が就職した。

就職者のうち製造業に就職した者は35,912人(内工学32,829人、理学3,083人)であり、就職者のうちの50.5%が製造業に就職したことになる。この割合は、昭和45年には67.5%であったが、その後減少傾向を示し、54年には43.2%まで下がった。その後この割合は増加傾向に転じ、昭和60年には57.1%にまで回復したが、62年から再び下降し、63年には50.5%まで下がっている(図－1参照)。昭和50年頃から54年に至る製造業への就職割合の低下傾向については、当時は、48年のオイル・ショックとそれに続く経済の停滞により、我が国の製造業が打撃を受け、採用を手控えた時期であるので、その影響が理工系学生の就職先にも現われたものとみることができる。しかし、最近再び現れた理工系学生の製造業への就職割合の減少傾向については、製造業の採用意欲が旺盛である最近の状況からは説明できず、製造業以外の分野における理工系学生の需要が大きくなってきたこと、あるいは理工系学生の中で製造業以外の分野を志向する者の割合が増えてきたことの影響とみられる。

最近理工系学生の就職先として急速にシェアを伸ばしている分野には、金融・保険業(63年就職者数対前年比で88%増)、運輸業(同54%増)、通信業(同48%増)があり、最近の日本経済の第三次産業への傾斜を強く反映しているとみることができる(表－2参照)。特に金融・保険業においては、昭和62年及び63年において理工系学生の採用が急増している(図－2参照)。表－2及び図－2からわかるように、金融・保険業に就職する理工系学生の割合は、オイル・ショックとそれに続く経済停滞の頃にも増加しているが。最近の金融・保険業における理工系学生の採用の増加は、製造業の採用意欲が旺盛である状況の中で起こっていることに特徴がある。

表－2 理工系学部卒業生の進路

昭 和 年	40		45		50		51		52		53		54		55	
卒業者数	34,869	100%	55,690	100%	74,962	100%	77,048	100%	79,455	100%	81,855	100%	85,205	100%	85,062	100%
進学者数	3,893	11.2%	6,186	11.1%	8,190	10.9%	9,236	12.0%	8,971	11.3%	8,783	10.7%	8,820	10.4%	9,154	10.8%
無業者数	239	0.7%	1,184	2.1%	3,332	4.4%	4,907	6.4%	4,641	5.8%	4,763	5.8%	4,146	4.9%	3,452	4.1%
その他	517	1.5%	1,321	2.4%	2,762	3.7%	3,438	4.5%	2,709	3.4%	2,932	3.6%	2,847	3.3%	2,735	3.2%
就職者数	30,220	86.7%	46,999	84.4%	60,642	80.9%	59,467	77.2%	63,134	79.5%	65,377	79.9%	69,392	81.4%	69,721	82.0%
就職者数(再掲)	30,220	100%	46,999	100%	60,642	100%	59,467	100%	63,134	100%	65,377	100%	69,392	100%	69,721	100%
製造業	19,462	64.4%	31,706	67.5%	30,194	49.8%	29,670	49.9%	32,315	51.2%	32,367	49.5%	29,948	43.2%	33,638	48.2%
卸売業、小売業	969	3.2%	2,218	4.7%	4,747	7.8%	4,482	7.5%	4,692	7.4%	4,536	6.9%	7,308	10.5%	5,908	8.5%
金融・保険業	173	0.6%	344	0.7%	990	1.6%	964	1.6%	1,007	1.6%	880	1.3%	756	1.1%	629	0.9%
運輸業	285	0.9%	499	1.1%	847	1.4%	892	1.5%	648	1.0%	1,036	1.6%	1,343	1.9%	1,013	1.5%
通信業	393	1.3%	405	0.9%	582	1.0%	646	1.1%	529	0.8%	455	0.7%	552	0.8%	385	0.6%
サービス業(注1)	256	0.8%	574	1.2%	3,372	5.6%	2,993	5.0%	3,724	5.9%	3,921	6.0%	5,099	7.3%	5,040	7.2%
上記以外の者(注2)	8,682	28.7%	11,253	23.9%	19,910	32.8%	19,820	33.3%	20,219	32.0%	22,182	33.9%	24,386	35.1%	23,108	33.1%

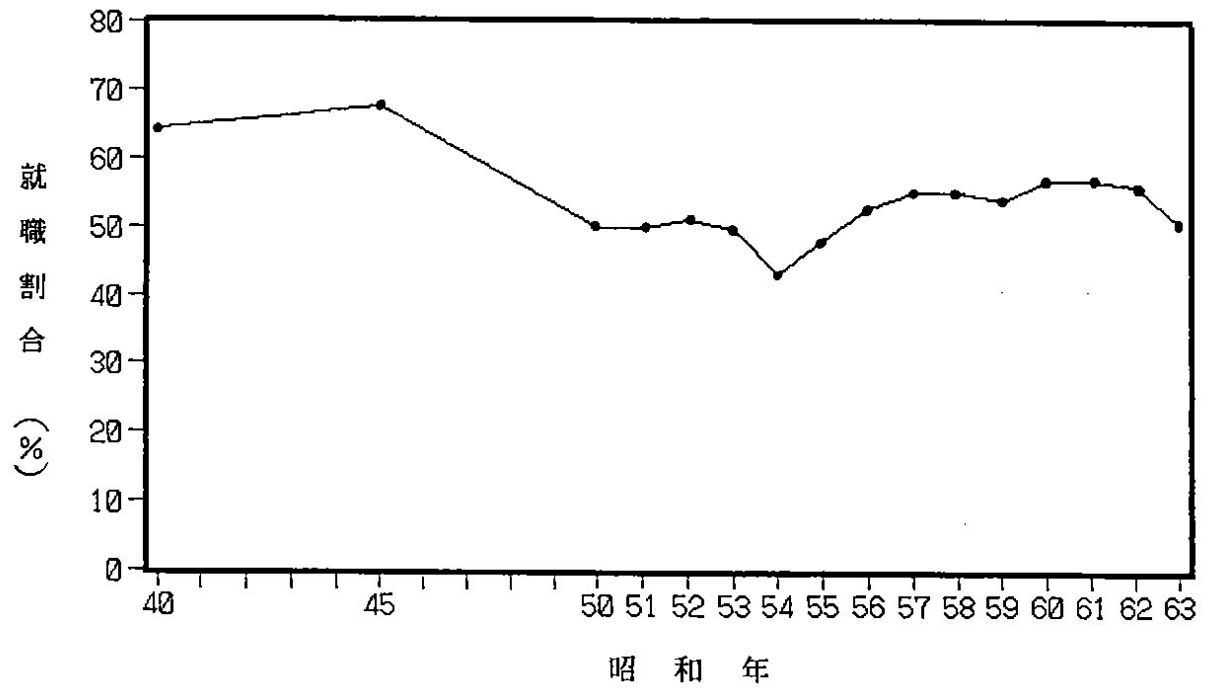
昭 和 年	56		57		58		59		60		61		62		63	
卒業者数	86,991	100%	85,348	100%	81,343	100%	82,720	100%	84,094	100%	86,130	100%	89,232	100%	89,750	100%
進学者数	9,605	11.0%	10,413	12.2%	10,521	12.9%	11,504	13.9%	12,350	14.7%	13,120	15.2%	14,248	16.0%	15,321	17.1%
無業者数	3,477	4.0%	2,971	3.5%	3,064	3.8%	2,945	3.6%	2,486	3.0%	2,352	2.7%	2,515	2.8%	2,204	2.5%
その他	2,432	2.8%	1,906	2.2%	1,691	2.1%	1,573	1.9%	1,276	1.5%	1,528	1.8%	1,325	1.5%	1,144	1.3%
就職者数	71,477	82.2%	70,058	82.1%	66,067	81.2%	66,698	80.6%	67,982	80.8%	69,130	80.3%	71,144	79.7%	71,081	79.2%
就職者数(再掲)	71,477	100%	70,058	100%	66,067	100%	66,698	100%	67,982	100%	69,130	100%	71,144	100%	71,081	100%
製造業	37,817	52.9%	38,714	55.3%	36,533	55.3%	36,079	54.1%	38,813	57.1%	39,473	57.1%	39,807	56.0%	35,912	50.5%
卸売業、小売業	4,284	6.0%	3,439	4.9%	3,059	4.6%	3,385	5.1%	2,329	3.4%	2,404	3.5%	2,615	3.7%	3,158	4.4%
金融・保険業	424	0.6%	373	0.5%	403	0.6%	523	0.8%	626	0.9%	603	0.9%	836	1.2%	1,573	2.2%
運輸業	906	1.3%	756	1.1%	333	0.5%	359	0.5%	494	0.7%	500	0.7%	475	0.7%	732	1.0%
通信業	437	0.6%	399	0.6%	336	0.5%	338	0.5%	311	0.5%	492	0.7%	736	1.0%	1,091	1.5%
サービス業(注1)	5,655	7.9%	5,875	8.4%	6,044	9.1%	8,067	12.1%	7,786	11.5%	9,014	13.0%	10,081	14.2%	11,232	15.8%
上記以外の者(注2)	21,954	30.7%	20,502	29.3%	19,359	29.3%	17,947	26.9%	17,623	25.9%	16,644	24.1%	16,644	23.3%	17,383	24.5%

(注1) 医療保険、法務、教育、非営利団体以外のサービス業。

(注2) 農林水産業、鉱業、建設業、不動産業、電気・ガス・水道業、教育、公務等が含まれる。

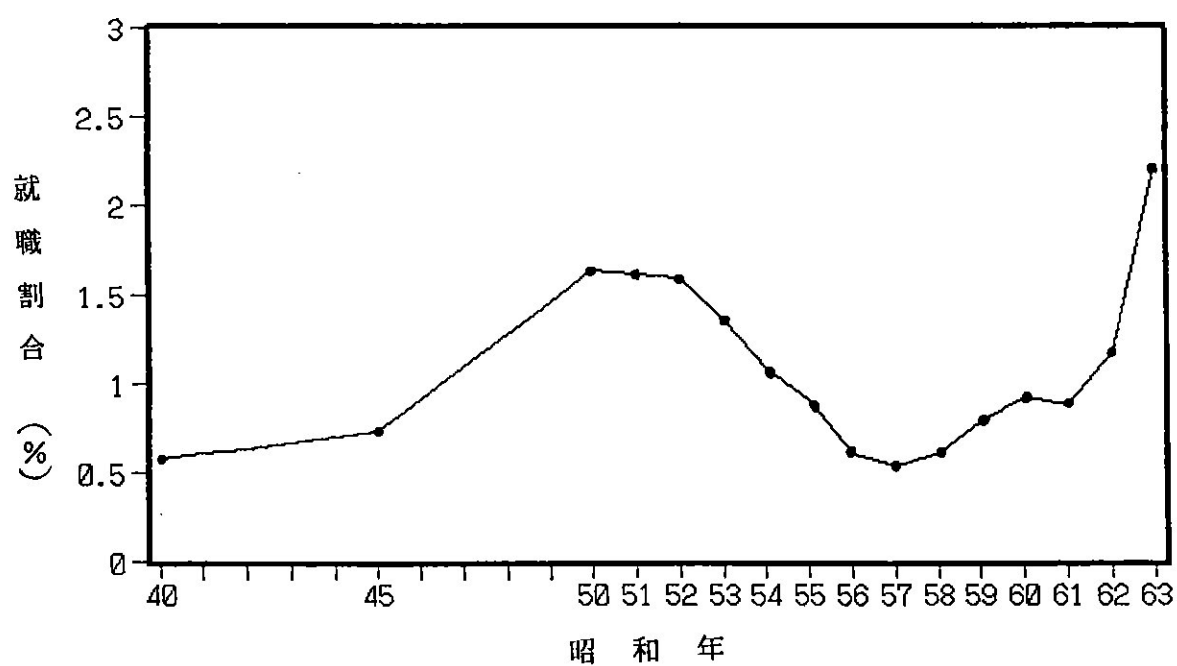
(注3) 本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

図-1 理工系学部卒業生の製造業への就職割合



(注) 文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成。

図-2 理工系学部卒業生の金融・保険業への就職割合



(注) 文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成。

当研究所が全国 10 大学 62 の理工系学科について昭和 61 年から 63 年までの学部卒業生及び修士課程修了者の進路を個別に調査した結果(以下「個別調査」という。詳細については添付資料－3を参照)をみても、学部卒業生の製造業への就職割合が減少し、金融・保険業への就職割合が増加していること示している(表－3参照)。

表－3 当研究所が実施した個別調査による理工系学部卒業生の業種別就職割合

		人数()内%		
修了年(昭和)		61	62	63
卒業生数 (調査対象学科)		4,419	4,403	4,384
就職者数		2,878	2,879	2,787
製造業		2,125 (73.8)	2,042 (70.9)	1,783 (64.0)
金融・保険業		42 (1.5)	72 (2.5)	138 (5.0)
卸売・小売業		140 (4.9)	158 (5.5)	160 (5.7)
教育以外のサービス業		304 (10.6)	382 (13.3)	397 (14.2)
上記以外のもの		267 (10.0)	225 (7.8)	305 (10.9)

(注) 全国10大学62の理工系学科の修士過程修了者について調査したもの。

金融・保険業への理工系学生の就職割合は、学校基本調査によると全国の大学で昭和 63 年には 2.2%となっているが、個別調査の結果では同年に 5.0%となっており、理工系学生の金融・保険業への就職傾向については、大学間に差があることがうかがわれる。表－4にこの個別調査から得られた昭和 63 年における大学・学科区分別の金融・保険業への就職割合を示す。表－4によると、理工系学生が金融・保険業に就職する傾向は、首都圏の特定の大学に強く現われており、関西圏の特定の大学がそれに続いている。従って、理工系学生が金融・保険業に就職する傾向は地方よりは大都市圏の特定の大学に顕著な現象であり、大学の間でも一様ではない現象と考えられる。

2 修士課程修了者

学校基本調査によると、昭和 40 年から 63 年にわたる全国の理工系修士課程修了者の進路状況の推移は、表－5のとおりである。また、学部卒業生と同様に、工学系・理学系別のデータは、添付資料－1に、さらに詳細なデータについては、添付資料－2にまとめた。表－5及び添付資料－1をみるとわかるように、昭和 63 年 3 月に理工系の修士課程を修了した者は、全国で 13,506 人(内工学 11,129 人、理学 2,377 人)おり、そのうち約 12.9%、1,747 人(内工学 995 人、理学 752 人)がさらに博士課程に進学し、83.5%、11,283 人(内工学 9,824 人、理学 1,459 人)が就職した。

表－4 当研究所が実施した個別調査による理工系学科の昭和63年卒業生の金融・保険業への就職割合

単位：％

地 域	北日本	首 都 圏						関 西 圏			西 日 本		
大 学	A	B	C	D	E	F	小計	G	H	小計	I	J	小計
機械系学科 (計数・数理系含む)	2.1 (0)	22 (4.4)	24 (3.3)	6.9 (1.0)	0	0 (0)	5.4 (2.0)	16 (2.7)	2.6 (0)	6.9 (2.4)	3.4 (0)	0 (0)	2.1 (0)
電気・電子系学科	0 (0)	4.9 (6.1)	0 (0)	7.3 (2.6)		0.4 (0)	3.6 (2.6)	4.0 (1.9)	1.9 (0)	2.3 (1.6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
金属系学科	18 (0)	20 (0)	0 (7.1)	16 (12)		3.6 (0)	9.4 (7.9)	21 (0)		21 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
化学系学科	0 (0)	33 (0)	29 (0)	12 (3.3)		1.1 (0)	5.4 (1.8)	6.3 (0)	8.2 (0)	7.8 (0)	15 (0)	0 (0)	5.4 (0)
理学部 生物学科	0 (0)	25					25	11 (13)		11 (13)			
理学部 物理学科	12 (0)	15	17 (21)	0 (5.6)	1.9 (0)	4.5 (0)	4.1 (6.7)	6.3 (0)	13 (0)	8.9 (0)			
合計	3.0 (0)	18 (4.0)	15 (4.2)	8.1 (3.6)	0.8 (0)	1.2 (0)	5.1 (3.5)	11 (2.3)	4.2 (0)	6.7 (1.9)	3.0 (0)	0 (0)	1.3 (0)

(注1) 全国10大学62の理工系学科の卒業生について調査したもの。

(注2) 各欄の上段は学部卒業生、下段の()内は修士課程修了者を示す。

表－5 理工系修士課程修了者の進路

昭 和 年	40		45		50		51		52		53		54		55	
卒業者数	2,452	100%	5,139	100%	7,442	100%	7,271	100%	8,517	100%	9,265	100%	9,279	100%	8,784	100%
進学者数	1,012	41.3%	1,336	25.7%	1,305	17.5%	1,512	20.8%	1,483	17.4%	1,363	14.7%	1,313	14.2%	1,191	13.6%
無業者数	41	1.7%	146	2.8%	288	3.9%	583	8.0%	467	5.5%	518	5.6%	374	4.0%	343	3.9%
その他	112	4.6%	131	2.5%	207	2.8%	223	3.1%	241	2.8%	257	2.8%	202	2.2%	147	1.7%
就職者数	1,287	52.5%	3,580	68.9%	5,642	75.8%	4,953	68.1%	6,326	74.3%	7,127	76.9%	7,390	79.6%	7,103	80.9%
就職者数(再掲)	1,287	100%	3,580	100%	5,642	100%	4,953	100%	6,326	100%	7,127	100%	7,390	100%	7,103	100%
製造業	778	60.5%	2,435	68.0%	3,844	68.1%	3,028	61.1%	4,128	65.3%	4,523	63.5%	4,760	64.4%	4,838	68.1%
卸売業、小売業	6	0.5%	14	0.4%	37	0.7%	28	0.6%	48	0.8%	77	1.1%	65	0.9%	46	0.6%
金融・保険業	0	0.0%	9	0.3%	13	0.2%	17	0.3%	33	0.5%	17	0.2%	20	0.3%	13	0.2%
運輸業	11	0.9%	32	0.9%	70	1.2%	65	1.3%	81	1.3%	81	1.1%	99	1.3%	77	1.1%
通信業	16	1.2%	80	2.2%	169	3.0%	172	3.5%	151	2.4%	178	2.5%	174	2.4%	161	2.3%
サービス業(注1)	4	0.3%	52	1.5%	93	1.6%	180	3.6%	236	3.7%	259	3.6%	241	3.3%	244	3.4%
上記以外の者(注2)	472	36.7%	958	26.8%	1,416	25.1%	1,463	29.5%	1,649	26.1%	1,992	28.0%	2,031	27.5%	1,724	24.3%

昭 和 年	56		57		58		59		60		61		62		63	
卒業者数	8,641	100%	9,079	100%	9,516	100%	10,221	100%	10,620	100%	11,639	100%	12,626	100%	13,506	100%
進学者数	1,170	13.5%	1,185	13.1%	1,193	12.5%	1,268	12.4%	1,332	12.5%	1,547	13.3%	1,627	12.9%	1,747	12.9%
無業者数	277	3.2%	281	3.1%	317	3.3%	256	2.5%	320	3.0%	270	2.3%	320	2.5%	294	2.2%
その他	117	1.4%	111	1.2%	92	1.0%	54	0.5%	94	0.9%	112	1.0%	178	1.4%	182	1.3%
就職者数	7,077	81.9%	7,502	82.6%	7,914	83.2%	8,643	84.6%	8,874	83.6%	9,710	83.4%	10,501	83.2%	11,283	83.5%
就職者数(再掲)	7,077	100%	7,502	100%	7,914	100%	8,643	100%	8,874	100%	9,710	100%	10,501	100%	11,283	100%
製造業	5,016	70.9%	5,438	72.5%	5,702	72.0%	6,198	71.7%	6,391	72.0%	7,005	72.1%	7,416	70.6%	7,499	66.5%
卸売業、小売業	28	0.4%	31	0.4%	37	0.5%	37	0.4%	61	0.7%	64	0.7%	79	0.8%	90	0.8%
金融・保険業	11	0.2%	11	0.1%	16	0.2%	9	0.1%	25	0.3%	35	0.4%	87	0.8%	151	1.3%
運輸業	64	0.9%	77	1.0%	31	0.4%	49	0.6%	68	0.8%	72	0.7%	90	0.9%	153	1.4%
通信業	132	1.9%	144	1.9%	150	1.9%	182	2.1%	168	1.9%	236	2.4%	310	3.0%	452	4.0%
サービス業(注1)	219	3.1%	240	3.2%	254	3.2%	352	4.1%	325	3.7%	414	4.3%	453	4.3%	620	5.5%
上記以外の者(注2)	1,607	22.7%	1,561	20.8%	1,724	21.8%	1,816	21.0%	1,836	20.7%	1,884	19.4%	2,066	19.7%	2,318	20.5%

(注1) 医療保険、法務、教育、非営利団体以外のサービス業。

(注2) 農林水産業、鉱業、建設業、不動産業、電気・ガス・水道業、教育、公務等が含まれる。

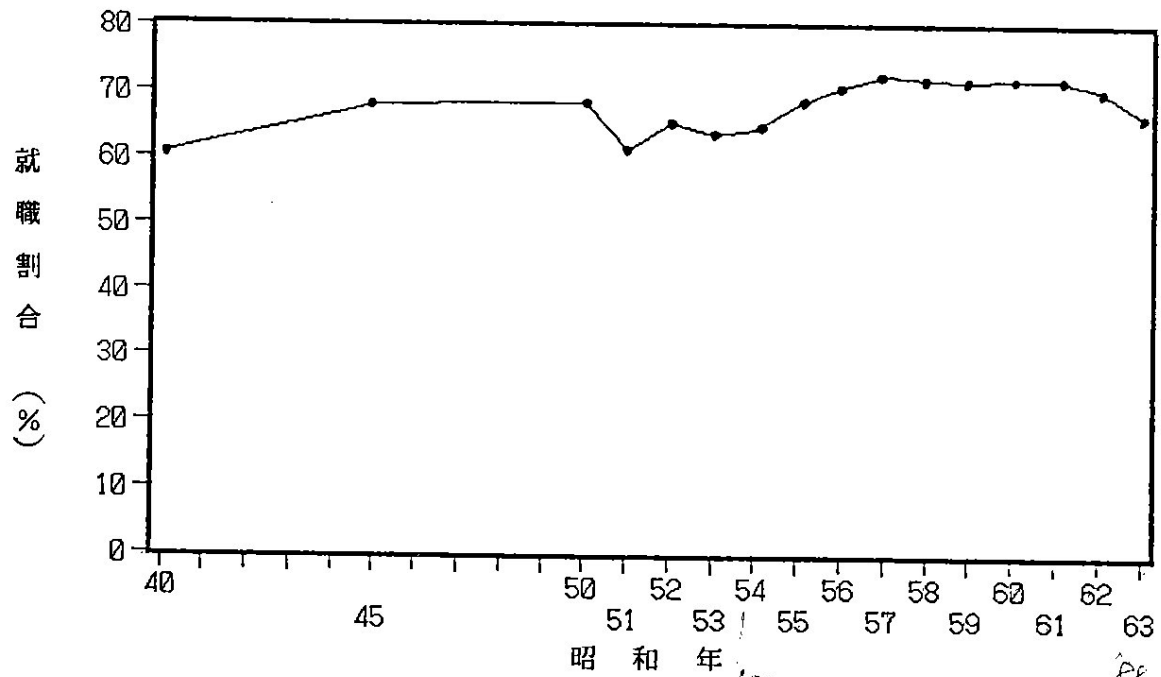
(注3) 本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

就職者の内製造業に就職した者は、7,499 人(内工学 6,585 人、理学 914 人)であり、就職者の内 66.5%が製造業に就職したことになる。最近の理工系修士課程修了者総数の増加に伴い、製造業に就職した者の絶対数は増加しつつあるが、就職者に占める製造業に就職した者の割合は昭和 62 年以降は理工系学部卒業生と同様減少の傾向を示している(図－3参照)。

最近、理工系修士課程修了者の就職先として急速にシェアを伸ばしている分野は、学部卒業生と同様、金融・保険業(63 年就職者数対前年比で 74%増)、運輸業(同 70%増)、通信業(同 46%増)であり、サービス業のうち医療保険・法務・教育・宗教・非営利団体以外に区分される業種(コンピュータ・ソフト業、コンサルティング業等が含まれる。)に就職する理工系修士課程修了者の数も大きく増えつつある(同 37%増、表－5参照)。特に採用の伸びが著しい業種が金融・保険業である点も、学部卒業生にみられる傾向と同じであるが、その最近の伸び率は、学部卒業生に比べてより著しく、昭和 63 年に金融・保険業に就職した理工系学部卒業生の数は、57 年の 4.2 倍である(図－2参照)のに対し、金融・保険業に就職した理工系修士課程修了者の数は、同じ時期に 13.7 倍もの増加を示した結果(図－4参照)、金融・保険業に就職した理工系学生に占める修士課程修了者の割合は、57 年の 2.9%から 63 年は 8.9%となり、金融・保険業に就職する理工系学生の学歴がより高くなる方向にシフトしつつある傾向がうかがえる。

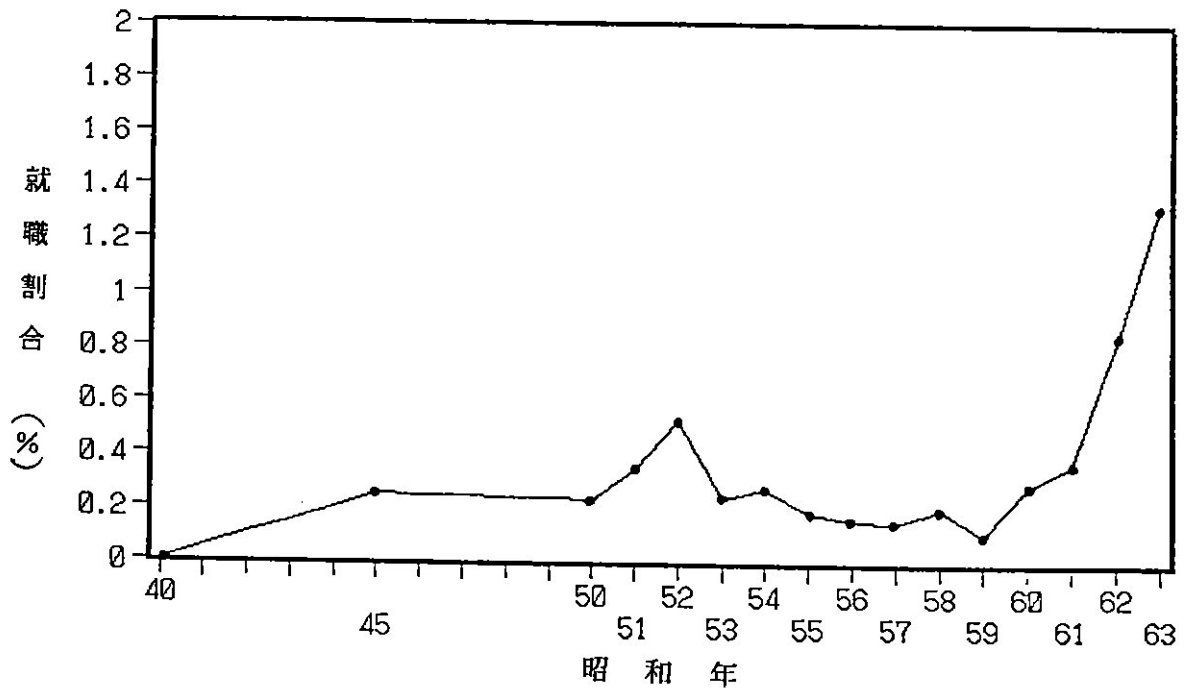
また、前述の個別調査について、昭和 61 年から 63 年までの理工系修士課程修了者の進路をみても、製造業への就職割合が減少し、金融保険業への就職割合が増加していることを示している(表－6参照)。金融・保険業への理工系修士課程修了者の就職割合は、学校基本調査によると、全国の大学院では、昭和 63 年に 1.3%となっているが、個別調査の結果では同年に 2.3%となっており、学部学生と同様、理工系修士課程修了者においても、金融・保険業への就職傾向について大学間に差のあることがうかがわれる。また、学部卒業生が金融・保険業の就職する割合の大きい大学は、修士課程修了者においても、金融・保険業に就職する割合が大きいという傾向がみられる(表－4参照、詳細については添付資料－3を参照)。

図-3 理工系修士課程修了者の製造業への就職割合



(注) 文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成。

図-4 理工系修士課程修了者の金融・保険業への就職割合



(注) 文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成。

表－6 当研究所が実施した個別調査による理工系修士課程修了者の業種別就職割合

人数()内%			
修了年(昭和)	61	62	63
就職者数(注1)	872	1,113	1,178
製造業	730 (83.7)	874 (76.7)	770 (65.4)
金融・保険業	4 (0.5)	10 (0.9)	27 (2.3)
卸売・小売業	6 (0.7)	15 (1.4)	20 (1.7)
教育以外のサービス業	45 (5.2)	74 (6.6)	114 (9.7)
上記以外のもの	87 (10.0)	160 (14.4)	247 (21.0)

(注1) 調査対象学科における修士課程修了就職者。

(注2) 全国10大学62の理工系学科の修士過程修了者について調査したもの。

3 博士課程修了者

学校基本調査によると、昭和40年から63年にわたる全国の理工系博士課程修了者(本報告では、学校基本調査報告にならって、所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが、博士の学位を取らずに博士課程に在籍しなくなった者を含めて「博士課程修了者」というものとする。)の進路状況の推移は、表－7(詳細については添付資料－1及び2を参照)のとおりである。表－7及び添付資料－1をみるとわかるように、昭和63年3月の理工系博士課程修了者は、全国で1,310人(内工学721人、理学589人)おり、そのうち60.3%、790人(内工学492人、理学298人)が就職した。残りの大部分、すなわち博士課程修了者の29.7%、389人(内工学141人、理学248人)が無業者(進学も就職もしていないことが明らかな者)となっている。この割合は、理工系学部卒業者及び理工系修士課程修了者の無業者の割合が、昭和63年でそれぞれ2.5%及び2.2%である(表－2及び表－5参照)ことと比べると、極めて高い値といえよう。

就職者の就職分野は、学部卒業者や修士課程修了者ほどにはバラエティに富んでいない。博士課程修了者の就職分野としては、教育が最も大きなシェアを占めており、就職者の47.0%、371人(内工学223人、理学148人)が教育分野の職に就いている。次に大きなシェアを占めている分野は製造業であり、就職者の26.5%、209人(内工学138人、理学71人)がこの分野の職に就いているが、就職先のうちこの分野の占める割合は、昭和63年にはわずかな増加が認められるものの、ここ数年の傾向としては学部卒業者、修士課程修了者と同様減少の方向にある(図－5参照)。しかし、金融・保険業への就職の増加などの傾向は、博士課程修了者にはみられない。

表－7 理工系博士課程修了者の進路

昭 和 年	40		45		50		51		52		53		54		55	
卒業者数	408	100%	981	100%	1,064	100%	1,036	100%	1,226	100%	1,073	100%	1,211	100%	1,246	100%
進学者数	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	3	0.3%	10	0.8%	3	0.3%	2	0.2%	3	0.2%
無業者数	76	18.6%	221	22.5%	327	30.7%	422	40.7%	444	36.2%	460	42.9%	437	36.1%	484	38.8%
その他	15	3.7%	100	10.2%	92	8.6%	99	9.6%	115	9.4%	99	9.2%	113	9.3%	66	5.3%
就職者数	317	77.7%	660	67.3%	644	60.5%	512	49.4%	657	53.6%	511	47.6%	659	54.4%	693	55.6%
就職者数(再掲)	317	100%	660	100%	644	100%	512	100%	657	100%	511	100%	659	100%	693	100%
製造業	32	10.1%	192	29.1%	180	28.0%	105	20.5%	191	29.1%	143	28.0%	229	34.7%	235	33.9%
卸売業、小売業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	2	0.3%	1	0.2%	2	0.3%	0	0.0%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	0	0.0%	1	0.2%	3	0.5%	0	0.0%	1	0.2%	3	0.6%	5	0.8%	0	0.0%
通信業	0	0.0%	6	0.9%	8	1.2%	14	2.7%	11	1.7%	16	3.1%	9	1.4%	11	1.6%
サービス業(注1)	0	0.0%	3	0.5%	9	1.4%	7	1.4%	17	2.6%	7	1.4%	8	1.2%	16	2.3%
教育	242	76.3%	391	59.2%	294	45.7%	283	55.3%	319	48.6%	258	50.5%	321	48.7%	326	47.0%
非営利団体	9	2.8%	19	2.9%	34	5.3%	26	5.1%	26	4.0%	26	5.1%	24	3.6%	26	3.8%
上記以外の者(注2)	34	10.7%	48	7.3%	115	17.9%	77	15.0%	90	13.7%	57	11.2%	61	9.3%	79	11.4%

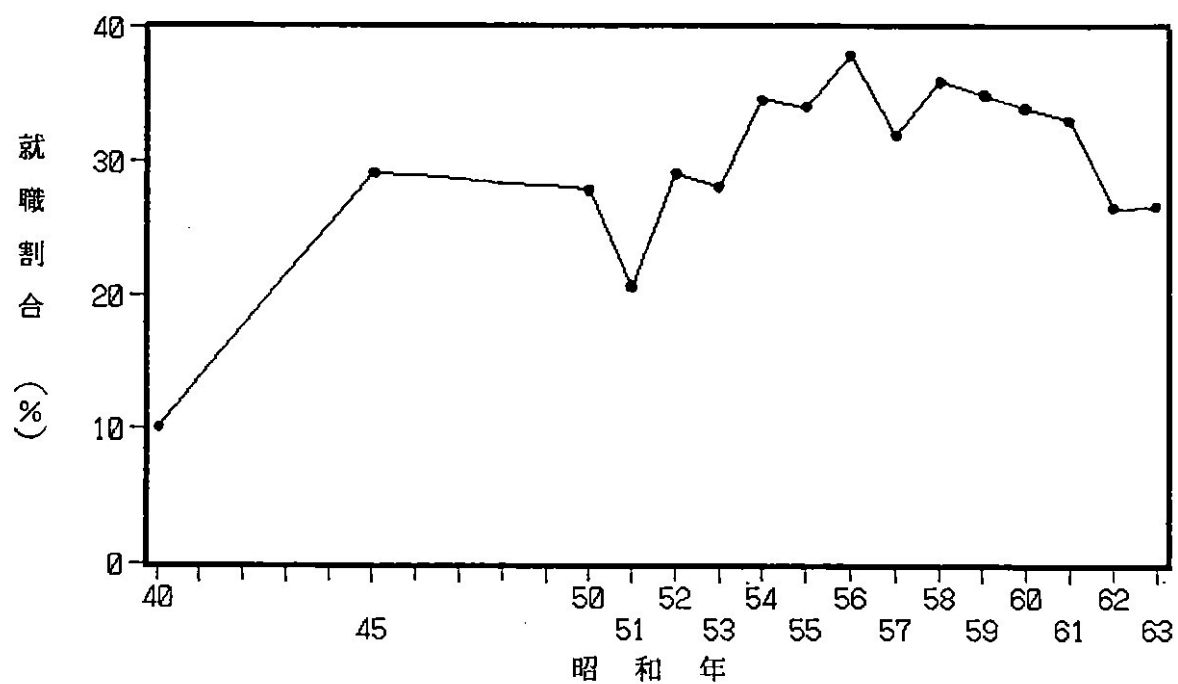
昭 和 年	56		57		58		59		60		61		62		63	
卒業者数	1,292	100%	1,190	100%	1,161	100%	1,092	100%	1,162	100%	1,152	100%	1,243	100%	1,310	100%
進学者数	7	0.5%	6	0.5%	6	0.5%	5	0.5%	1	0.1%	1	0.1%	3	0.2%	2	0.2%
無業者数	472	36.5%	394	33.1%	391	33.7%	380	34.8%	392	33.7%	367	31.9%	389	31.3%	389	29.7%
その他	148	11.5%	129	10.8%	119	10.2%	47	4.3%	71	6.1%	84	7.3%	159	12.8%	129	9.8%
就職者数	665	51.5%	661	55.5%	645	55.6%	660	60.4%	698	60.1%	700	60.8%	692	55.7%	790	60.3%
就職者数(再掲)	665	100%	661	100%	645	100%	660	100%	698	100%	700	100%	692	100%	790	100%
製造業	253	38.0%	211	31.9%	232	36.0%	231	35.0%	237	34.0%	232	33.1%	183	26.4%	209	26.5%
卸売業、小売業	2	0.3%	1	0.2%	0	0.0%	3	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%
金融・保険業	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	3	0.4%	0	0.0%
運輸業	2	0.3%	1	0.2%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
通信業	11	1.7%	14	2.1%	12	1.9%	7	1.1%	10	1.4%	7	1.0%	9	1.3%	9	1.1%
サービス業(注1)	12	1.8%	22	3.3%	13	2.0%	18	2.7%	17	2.4%	16	2.3%	26	3.8%	29	3.7%
教育	280	42.1%	292	44.2%	273	42.3%	274	41.5%	270	38.7%	302	43.1%	347	50.1%	371	47.0%
非営利団体	11	1.7%	39	5.9%	35	5.4%	30	4.5%	22	3.2%	48	6.9%	39	5.6%	62	7.8%
上記以外の者(注2)	93	14.0%	81	12.3%	79	12.2%	96	14.5%	140	20.1%	93	13.3%	84	12.1%	109	13.8%

(注1) 医療保険、法務、教育、非営利団体以外のサービス業。

(注2) 農林水産業、鉱業、建設業、不動産業、電気・ガス・水道業、教育、公務等が含まれる。

(注3) 本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

図-5 理工系博士課程修了者の製造業への就職割合



(注) 文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成。

III 学部卒業生及び修士課程修了者の金融・保険業への就職増加の背景

1. 金融・保険業における人材多様化の動き

IIで述べたように、就職者のうち、製造業に就職する者の割合は、最近製造業の採用意欲が旺盛であるにもかかわらず減少傾向にあり、かわって金融・保険業に就職する者の割合が急速に増えている。この背景には、金融・保険業において理工系学生を採用する動きが強まっていることがあげられる。

学校基本調査をみると、現在、金融・保険分野の企業に採用される学生の専攻分野が多様化の方向にあることがわかる。すなわち、昭和 59 年と 63 年の金融・保険業に就職した学部卒業生及び修士課程修了者の専攻別分布をみると、従来9割近くを占めていた社会科学系(法学、政治学、経済学等)の学生のシェアが減少傾向にあり、かわりに工学系(59 年のシェアの 3.3 倍)を筆頭に家政(同 2.3 倍)、教育(同 2.0 倍)、理学(1.7 倍)、人文科学(同 1.5 倍)と他の分野のシェアが急速に増加する傾向にある(表-8参照)。このようなデータから金融・保険業が現在人材の多様化を図りつつあることがうかがえる。

表－8 金融・保険業に就職した学部卒業生及び修士課程修了者の専攻別分布

昭和年	59年				63年			
学部別	学士	修士	合計	%	学士	修士	合計	%
人文科学	2,276	3	2,279	8.5	4,321	8	4,329	13.0
社会科学	23,078	25	23,103	86.6	25,175	72	25,347	76.3
理学	200	2	202	0.8	380	37	417	1.3
工学	323	7	330	1.2	1,193	114	1,307	3.9
農学	163	36	199	0.7	248	27	275	0.8
家政	183	0	183	0.7	534	0	534	1.6
教育	258	2	260	1.0	678	3	681	2.0
その他	119	2	121	0.5	348	6	354	1.1
合計	26,600	77	26,677	100	32,877	267	33,144	100

(注) 本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

金融・保険分野の企業の採用担当者に対する面接調査においても、これらの企業は変動の激しい経済状況に対応するために多様な人材を確保する必要があるとの考え方に立っているという結果が得られている(企業に対する面接調査結果の詳細については、添付資料－5参照)。

このように金融・保険業に就職する学生の専攻分野は多様化の方向にあるが、その中でも大きな伸びを示しているのが、理工系の学生である。ちなみに、金融・保険業に就職した学生に占める工学及び理学を合わせたシェアは、昭和59年に2.0%(内工学1.2%、理学0.8%)だったものが、63年には5.2%(内工学3.9%、理学1.3%)と2.6倍に伸びている(表－8参照)。金融・保険業に就職する理工系学生の増加は、金融・保険業における人材の多様化という流れの中でひときわ顕著に現われている現象と理解することができる。

2. 金融・保険業における企業間の違い

また、最近の金融・保険業における理工系学生の増加は、この分野における大手民間企業に顕著な現象であることも留意されるべきであろう。すなわち、日本経済新聞社が日本の大手企業を対象として修士課程修了者を含む大学卒業生の新規採用数を調査した結果によると、同社が調査対象とした民間大手の銀行、証券、保険業のうち昭和61年から63年までの文系、理系別採用実績データが得られる46社{銀行22社(都銀11社、地銀4社、信託4社、長銀3社)、証券11社、保険13社}に採用された大学卒業生の数は、63年においては12,552人であり、そのうちの理系学生数は1,468人とされている(表－9参照)。一方、学校基本調査によると同じ年に金融・保険業全体に就職した学部卒業生及び修士課程修了者の総数は、33,144人、このうちに含まれている広義の理系(この場合は、理学、工学、農学、保健、商船の分野の学生を広義の理系として集計した。)の学生の総数は、2,012人である。従って、金融・保険業の民間大手46社は、金融・保険業全体で採用される学生の37.9%を採用するに過ぎないが、広義の理系学生に限ればその73.0%(家政学部は理系か文系か不明確な点もあるが、仮に家政を広義の理系に加えても57.7%)を採用していることになる。また、学校基本調査と表－9を合わせてみると、前述の金融・保険業の大手46社に採用された理工系学生数は、昭和61年の525人から63年の1,468人へとこの2年間で2.8倍に増加したのに対し、その他の金融・保険業に採用された理工系学生数は、同時期に317人から544人へと1.7倍の伸びを示すに止どまっていることがわかる(表－10参照)。

表－9 金融・保険業等の大手企業における近年の文系・理系別大卒者採用数

業種		昭和61年	昭和62年	昭和63年
銀行	文系	3,904 (93.6)	4,489 (92.0)	5,195 (89.5)
	理系	269 (6.4)	391 (8.0)	611 (10.5)
	合計	4,173 (100)	4,880 (100)	5,806 (100)
証券	文系	2,907 (93.5)	3,237 (89.2)	4,229 (86.4)
	理系	203 (6.5)	393 (10.8)	666 (13.6)
	合計	3,110 (100)	3,630 (100)	4,895 (100)
保険	文系	1,315 (96.1)	1,517 (93.4)	1,660 (89.7)
	理系	53 (3.9)	107 (6.6)	191 (10.3)
	合計	1,368 (100)	1,624 (100)	1,851 (100)
金融・保険業計	文系	8,126 (93.9)	9,243 (91.2)	11,084 (88.3)
	理系	525 (6.1)	891 (8.8)	1,468 (11.7)
	合計	8,651 (100)	10,134 (100)	12,552 (100)
商社	文系	1,118 (89.5)	979 (87.8)	860 (87.2)
	理系	131 (10.5)	136 (12.2)	126 (12.8)
	合計	1,249 (100)	1,115 (100)	986 (100)
デパート等	文系	1,281 (89.5)	1,560 (88.7)	1,585 (88.4)
	理系	150 (10.5)	198 (11.3)	208 (11.6)
	合計	1,431 (100)	1,758 (100)	1,793 (100)
合計	文系	10,525 (92.9)	11,782 (90.6)	13,529 (88.2)
	理系	806 (7.1)	1,225 (9.4)	1,802 (11.8)
	合計	11,331 (100)	13,007 (100)	15,331 (100)

(注1) ()内は、合計に対する割合(単位:%)。

(注2) 本表は、日本経済新聞社「日本の100社・企業解説版」(90年版)に掲載されている各企業の採用実績のうち昭和61～63年の文系・理系別採用実績データが得られる金融・保険業等の民間大手62社[銀行22社(都銀11社、地銀4社、信託4社、長銀3社)、証券11社、保険13社、商社9社、デパート等7社]について各業種別に集計したものである。

(注3) 大学卒業者には、修士課程修了者を含む。

表－10 金融・保険業が採用した広義の理系学生の数

昭和年	59年				63年			
学部別	学士	修士	合計	%	学士	修士	合計	%
人文科学	2,276	3	2,279	8.5	4,321	8	4,329	13.0
社会科学	23,078	25	23,103	86.6	25,175	72	25,347	76.3
理学	200	2	202	0.8	380	37	417	1.3
工学	323	7	330	1.2	1,193	114	1,307	3.9
農学	163	36	199	0.7	248	27	275	0.8
家政	183	0	183	0.7	534	0	534	1.6
教育	258	2	260	1.0	678	3	681	2.0
その他	119	2	121	0.5	348	6	354	1.1
合計	26,600	77	26,677	100	32,877	267	33,144	100

(注) 本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

民間企業に対する面接調査においても、都銀及び大手保険会社では理工系学生の採用が近年大幅に増加している一方、一部の地方銀行では理工系学生に対する旺盛な採用意欲がみられるものの、まだ具体的な採用実績には結びついていないという状況がみられる(添付資料－5参照)。

3. 金融・保険業が理工系学生を求める背景

全国 11 大学 38 学科の就職担当教授等と面接して調査した結果によると、大学の就職担当教授は、金融・保険業が理工系学生を求める理由を次のようにみている(大学関係者に対する面接調査結果の詳細については、添付資料－4参照)。

- 〈1〉 コンピュータ活用のため理工的思考が必要。
- 〈2〉 斬新経営のため、多様な人材を確保することによるハイブリッド効果を狙う(個性的、奇抜な発想をする人材として評価)。

- 〈3〉 融資先の専門知識が必要。
- 〈4〉 まじめで汎用性があり、即戦力となる。

金融・保険業界が理工系学生の採用を増やしている理由について、金融・保険業の採用担当者に直接面談して調査した結果によると、次のようなことがあげられ、これらは大学関係者の見方とも概ね一致している（企業関係者に対する面接調査結果の詳細については、添付資料－5参照）。

- 〈1〉 理工系学生は、数式に基づく論理的な思考等について基本的な訓練を受けており、そのような能力を発揮できる業務（新金融商品の開発、市場分析等）が増加している。
- 〈2〉 最新のコンピュータシステムを駆使できる人材の需要が増えている。
- 〈3〉 変動の激しい経済状況に対応するため、多様な人材を確保する必要がある。
- 〈4〉 製造業関係の企業との取引業務にあたっては、技術的な知識が役に立つ。
- 〈5〉 理工系出身者は研究熱心である。

このように、金融・保険業が理工系出身者を強く求めるようになった背景には、コンピュータ技術の発達と経済活動の国際化、変化のペースの速さなどの情勢変化があり、理工系学生の採用増加は、金融・保険業がこれらの変化に対応していくための必然的な方向と考えられ、今後もこのような動きは持続するものと予測できる。

4. 理工系学生の意識の変化

一方、理工系学生の側にも最近金融・保険業を志向する学生が増えているとみられている。

金融・保険業に就職した理工系学生の意識を直接探るため、4大学、7学科の理工系学生に対してアンケート調査を行った結果からは、金融・保険業に就職が内定した理工系学生の意識としては、在籍する学科の勉強が好きではあるが、これからは専門に縛られず、いろいろな仕事に挑戦したいと考えて就職先を選び、一旦就職した後は専門とは関係なく、文科系出身者と同じ仕事で活躍したいと考えているとの傾向がみられた（アンケート結果の詳細については、添付資料－6参照）。

企業関係者に対する面接調査において示された金融・保険業の採用担当者の見方は、まさにこのような狭い専門領域に縛られることを好まないゼネラリスト志向の学生や、いろいろなことをやってみたいという学生が最近理工系学生の間に増えており、このような理工系学生の間における意識変化を背景として、金融・保険業に応募する理工系学生が増加しているというものであった（添付資料－5参照）。

一方、同じく企業関係者に対する面接調査の中で、製造業の採用担当者に対し、理工系学生が就職先として金融・保険業を選択する理由として何が考えられるかを尋ねたところ、次のような答が得られた(添付資料－5参照)。

- 〈1〉 賃金格差があると言われていること。
- 〈2〉 金融・保険業の職場は都市にあるが、製造業の職場は地方にあることが多いこと。
- 〈3〉 工学部の学生にエンジニアとしての使命感がなくなっていること。
- 〈4〉 現場業務に魅力が感じられなくなっていること。

大学の就職担当教授等に対する面接調査の結果によると、大学の就職担当教授は、理工系学生が金融・保険業を選択する理由を次のように見ている(添付資料－4参照)。

- 〈1〉 待遇の良さが魅力(相当数の教授が指摘)。
(給与の高さは、社会的価値、重要性を示すという考え)
- 〈2〉 自分の適性を判断して選択(多数の教授が指摘)。
- 〈3〉 学部卒業では、メーカーの研究開発に入れないため。
- 〈4〉 マスコミがメーカーの将来は暗いと言うため。
- 〈5〉 資金運用の方が物を作る仕事よりも洗練された仕事というイメージを持っているため。

このように、製造業関係者及び大学関係者の間には、最近の理工系学生の製造業離れ、金融・保険業への就職の増加の背景には、製造業と金融・保険業の間の資金格差の存在、現場でのモノ作りに対するイメージの低下などがあるのではないかと、との懸念がみられる。

また、表－8をみるとわかるように、金融・保険業に就職する理工系学生の中に占める修士課程修了者がまだ絶対数は少ないとはいえ、急速に増加しつつあり、また、理工系学生に対するアンケート調査の結果からも金融・保険業に就職する理工系学生は、在籍する学科の勉強が好きであるとする割合が製造業に就職する学生と比べても際だって高いという特徴がみられる(添付資料－6参照)など、一見理工系の学科の学習に良好な適性を示してきた学生の中で金融・保険業への就職が増加する傾向がみられるという逆説的な状況がある可能性も否定できない。

5. 大学間の違い

IIの1及び2において述べたように、理工系学生が金融・保険業に就職する傾向は、大都市圏の特定の大学に特に顕著にみられる現象であり、大学の間でも一様ではない現象と考えられる。

また、IIの2において述べたように、個別調査の結果によると学部卒業生が金融・保険業に就職する傾向の強い大学は、修士課程修了者においても金融・保険業に就職する傾向がみられるので、大学の環境が学生の金融・保険業への就職傾向に影響を及ぼしている傾向がうかがえる(添付資料－3参照)。

理工系学生に対するアンケート調査の結果からも、学生の就職先の選択等の学生の意識に及ぼす地域性の影響については、学生の出身地よりは大学所在地の影響が強くみられるという結果が得られており(添付資料－6参照)、このことから在学する大学の環境が学生の就職傾向に強い影響を及ぼしているものと考えることができる。

大学間の違いについては、金融・保険業の分野で理工系学生を積極的に採用している企業は、採用のターゲットを特定の大学に絞っており、また、学生の側も特定の大学の学生に金融・保険業への志向が強いというおとではないか、との推測もある(参照文献－2)。

IV 製造業に対する影響

II で述べた「理工系学生の製造業離れ」の状況が、製造業にどのような影響を与えているかについては、面接調査の結果によると、企業の採用担当者は、企業が採用したいと考える理工系学生の絶対数が不足していると共通して感じているが、理工系学生の金融・保険業への就職の増加が製造業における理工系学生の確保に影響を及ぼしているか否かについては、現状でも激しい人材獲得競争をさらに激しくする恐れのある一要因とは見ているものの、製造業間の人材獲得競争の方が激しく、まだ直接的な影響を受けていないとの認識を示す者が多かった(添付資料－5参照)。

また、面接調査した大学教授の中には、理工系学生が製造業離れの傾向を示すことについては、日本の将来からみて憂慮しているとする者が相当数いたが、反面、一時的ブームに過ぎないとする見方を示す者や、学生が自分の適性を見極めて就職先を選んでいるのであり、問題とは考えない、とする者も相当数いた。

V 考察

1. 理工系学生の金融・保険業への就職傾向の今後の見通し

企業の採用担当者に対する面接調査結果によると、理工系学生の採用に実績のある金融・保険業の採用担当者は、今後とも理工系学生の採用に積極的であり、また、まだ理工系学生の採用実績の乏しい金融・保険業の採用担当者においても理工系学生の採用に対する意欲は旺盛であった(添付資料－5)。

理工系学生の金融・保険業への就職傾向の今後の見通しとしては、次のような理由から、理工系学生の金融・保険業への就職の増加傾向が、当面続くものとみられる。

- 〈1〉 統計データによれば、理工系学生の金融・保険業への就職は、昭和 63 年においても顕著な増加を示している。
- 〈2〉 前述の面接調査においてデータの提供を受けた金融・保険業数社のうちの大方の企業では、平成元年4月採用者においても、理工系学生の採用増加傾向が持続している(表－11 参照)。
- 〈3〉 III の3においても金融・保険業が理工系学生を求める理由としてあげられた事項は今後も引続き変わらないと見込まれる。
- 〈4〉 製造業関係者や大学関係者が懸念する製造業と金融・保険業の間の賃金格差もここ数年は拡大の方向にこそあれ、縮小のきざしがまだみえない(添付資料－7参照)。

米国の国立科学財団(NSF)の報告によると、米国でも、科学技術者のニーズが現在増加しており、今後も増加していくと見込まれる分野の筆頭として金融分野があげられている。すなわち、NSFの予測によると民間企業における科学技術者の職に占める金融分野の比率は、昭和 52 年(1977 年)においては 3.8%だったところ、昭和 61 年(1986 年)には 5.6%にまで増加しており、さらに平成 12 年(2000 年)には、6.8%にまで増加すると見込まれている(参照文献－3)。日本においても、今後金融・保険サービスは米国と同様に発展していくと見込まれることから、日本もそのような方向に進むことは当然とも考えられる。

表－11 当研究所が実施した面接調査対象金融・保険業4社の最近の大学卒業生採用状況

(単位:人)

昭和年		60年	61年	62年	63年	元年
A社	文系	130程度	130程度	130	155	143
	理系	2	6	10	8	17
	合計	132程度	136程度	140	163	160
B社	文系			54	78	106
	理系	1～2	1～2	3	11	14
	合計			57	89	120
C社	文系			125	114	135
	理系			17	26	21
	合計			142	140	156
注) D社	文系	139	178	221	210	270
	理系	3	9	9	30	71
	合計	142	187	230	240	341
合計	文系	—	—	530	557	654
	理系	—	—	39	75	123
	合計	—	—	569	632	777

注1) 男子大学卒業者のみのデータである。

注2) 本表は、面接調査の最に最近の修士課程修了者を含めて大学卒業生の採用者数に関する具体的なデータの提供を受けた金融・保険業4社について、当該データを基に作成したものである。

2. 理工系学生の金融・保険業志向と科学技術

理工系学生の金融・保険業志向の傾向については、大学関係者の見方としてIVで紹介した通り、日本の将来からみて憂慮する見方と、学生が自分の適性を見極めて就職先を選ぶことを問題とは考えないとする楽観的な見方が相半ばしている。

理工系学生の金融・保険業志向の傾向を積極的に評価する見方としては、理工系出身者の活躍分野が金融・保険業にまで広がりつつあることは、これらの業界が最近の経済活動の国際化、自由化、多様化、変化の速さの対応するための必然という面があるとはいえ、従来は科学技術とあまり関係のなかった事業分野にも科学技術の発展が浸透しつつあることを示すものであり、また、金融等の関係者も科学技術に対する理解を深める契機となるもので、良いことであるとする見方が考えられる。理工系学生の評価が広い分野で高まっていくことにより、青少年の間でも理工系の学問を修めることの魅力が高まり、ますます多くの優秀な才能が理工系にひきつけられることになれば、我が国の科学技術振興の見地からも望ましいことと言えよう。

しかし、理工系学生の金融・保険業志向の傾向を否定的にみる見方も説得力がある。この見方によれば、理工系学生の金融・保険業志向は、自分の専門を活かしてのモノ作り、または実際にモノと取り組むエンジニアとしての活動よりも、自分の専門領域に縛られないで、資金の運用や、清潔なオフィスでのデスクワークの方に魅力を感じる若者が増えつつある、すなわち、若い人達の心が科学技術活動から離れつつあるというような風潮を反映したものであり、日本の産業活動、科学技術活動の基盤を人的資源の面から崩していく危険な兆候であるというものである。

このような傾向は、現在、米国において、大学で理工系の学科を学ぼうとする学生の割合が低下する傾向にある(表-12 及び図-6並びに参照文献4及び5)という形で問題となっている。このようなことが原因となって、米国の科学技術に関する人的資源は衰退する傾向にあり、将来の科学技術に対するニーズに対し、人的資源の面から十分対応できなくなることが憂慮されている(参照文献6及び7)。

現在、我が国においてみられている理工系学生の製造業離れ、金融・保険業志向の傾向が長期的にどのような意味をもつかについて判断するためには、まだこの趨勢を見守りつつ、慎重に検討していくことが必要ではあるが、米国に現われている上述のような現象が、いずれ日本においても現われてくることはあり得ることであり、そのような場合に備えて、今から科学技術者の処遇改善等を含めた科学技術者の社会的なステータスの向上、科学技術全体のイメージの向上等を図って、青少年の間に科学技術分野での活動を志向する心を涵養していくことが、いずれにしても重要である。

表－12 米国大学一年生の希望専攻分野別分布状況の推移(1975－85)

Probable major field of study	1975		1978		1980		1982		1983		1984		1985	
	Men	Women	Men	Women	Men	Women	Men	Women	Men	Women	Men	Women	Men	Women
	Percent in each field													
Agriculture/forestry	5.7	1.9	4.5	2.0	4.1	1.8	3.8	1.4	2.9	0.9	3.3	1.0	3.3	1.0
Arts/humanities	12.7	12.8	7.4	10.6	6.4	10.1	6.8	9.7	6.8	9.0	6.6	8.8	7.1	8.8
Biological sciences	7.1	5.5	4.8	4.4	3.7	3.8	3.7	3.8	4.1	3.4	4.1	4.2	3.4	3.3
Business	20.1	17.5	25.0	23.1	22.9	24.5	22.3	25.7	22.7	26.0	25.1	27.5	25.7	27.5
Education	4.6	15.5	3.3	12.1	3.3	11.6	2.4	9.0	2.9	8.9	2.8	9.6	3.3	10.4
Engineering	14.0	1.3	18.8	2.3	21.0	3.2	22.3	3.6	20.6	3.5	20.1	3.0	19.3	3.0
Health professions (Non-md)	1.8	13.2	2.0	14.6	1.9	13.3	1.6	17.8	2.1	14.9	2.3	13.8	2.0	11.6
Mathematics/statistics	1.1	1.1	1.1	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8
Computer science	NA	NA	1.6	1.2	2.7	2.4	4.9	4.0	5.4	3.7	4.3	2.7	3.1	1.6
Physical sciences	4.0	1.3	3.5	1.3	3.6	1.6	2.6	1.0	2.5	1.0	2.5	1.1	2.3	0.9
Premed/predent/prevet	NA	NA	4.0	2.9	3.6	3.2	3.2	3.0	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.2
Social sciences	3.7	8.9	5.0	9.5	4.5	8.6	4.2	7.2	4.2	7.6	5.1	8.4	5.2	9.6
Other fields (tech)	10.3	6.7	7.0	2.0	8.5	2.9	9.7	4.3	9.9	3.8	7.7	2.4	7.5	2.4
Other fields (non-tech)	10.2	8.8	8.1	7.9	9.3	6.9	8.2	3.3	8.1	7.1	8.0	7.6	9.0	8.1
Undecided	4.6	5.5	3.9	5.3	3.8	5.5	3.7	5.5	4.0	5.7	4.1	6.2	4.7	6.9

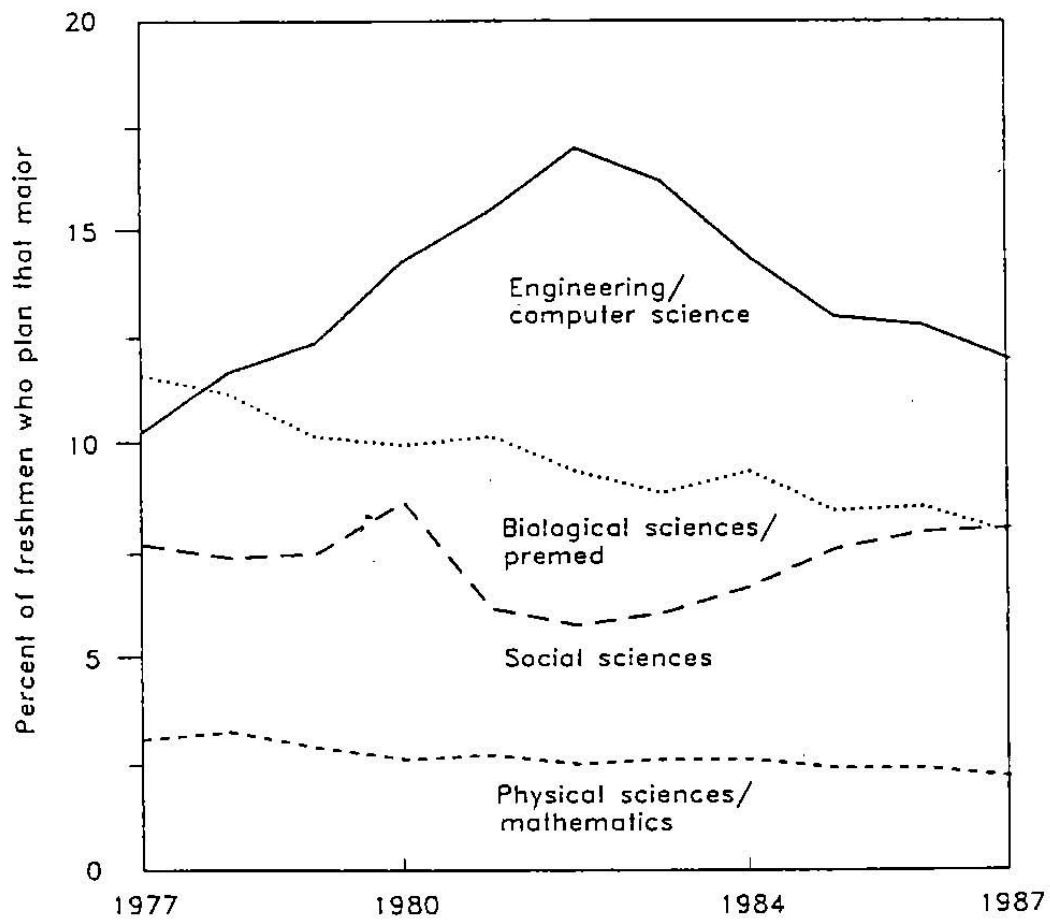
Note: Totals may not equal 100% due to rounding

SOURCE: Cooperative Institutional Research Program, The American Freshman: National Norms for Fall 1985, and reports with the same title for 1971-1984, University of California Los America

Council on Education (December, 1985)

(出典: 参考文献4)

図-6 米国大学一年生の希望専攻分野別割合の推移



SOURCE: Cooperative Institutional Research Program, The American Freshman (Los Angeles, CA: University of California, Los Angeles, annually).

(出典：参照文献5)

参考文献

- 1 西潟千明、中西顕宏、平野千博(科学技術政策研究所第1調査研究グループ)、「理工系学生の就職動向予備調査について」科学技術政策研究所、平成元年2月
- 2 Fumio Kodama "Some Analysys on Recent Changes in Japanese Supply and Employment Pattern of Engineers", presented to the Fifth U.S.-Japan Science Policy Seminar on Science and Technology to Advance National Goals(May 21-24, 1989, Honolulu, Hawaii)
- 3 NSF, "Service-Producing Industries Should Lead in Growth of Science/Engineering Jobs Through the Year 2000", Science Resources Studies Highlights, NSF 88-328 , Dec.30, 1988
- 4 National Science Board, "Science & Engineering Indicators-1987", NSB 87-1
- 5 OTA, "Higher Education for Science and Engineering--A Background Paper--", OTA-BP-SET-52, Mar. 1989
- 6 The Task Force on Women, Minorities, and the Handicapped in Science and Technology, "Changing America : The New Face of Science and Engineering", Sept. 1988
- 7 OTA,"Educating Scientists and Engineers--Grade School to Grad School--", OTA-SET-377, June 1988

付 記

本調査研究は、当調査研究グループにおいて昭和63年から実施している「理工系学生を創造的科学技术人材として確保するための条件に関する調査研究」の一環として実施した次の調査の結果を総合的にとりまとめたものである。

- 〈1〉 文部省「学校基本調査報告書」の統計数値に基づく理工系学生の全国的な進路動向の推移
- 〈2〉 個別理工系学科の卒業生の就職動向についてのサンプル調査
- 〈3〉 大学の就職担当教授に対する理工系学生の進路についての面接調査
- 〈4〉 企業側採用担当者に対する理工系学生採用意識についての面接調査
- 〈5〉 理工系学生に対する就職等の意識についてのアンケート調査
- 〈6〉 製造業労働者と金融・保険業労働者の年収比較

この調査研究は、林 光夫総括上席研究官(本年1月末まで。現科学技术庁無機材質研究所管理部長)及び平野総括上席研究官(本年2月以降)の下で西潟上席研究官と中西特別研究員が主担当となって共同して実施してきたものである。なお、おおまかな作業の分担は次のとおりであった。

〈1〉の調査については、初期の段階を西潟が担当し、コンピュータへの入力以降からとりまとめまでの段階を中西が担当した。

〈2〉の調査については、基礎データの入手・整理までを西潟が担当し、とりまとめは中西が担当した。

〈3〉の調査については、第2調査研究グループの協力を得て、両グループの研究官が分担して面接調査を実施し、とりまとめは西潟が担当した。

〈4〉の調査については、当グループの研究官が分担して面接調査を実施し、とりまとめは西潟が担当した。

〈5〉の調査については、企画及び依頼の段階は西潟と中西が共同して実施し、とりまとめは中西が担当した。

〈6〉の調査については、西潟が担当した。

本報告書の最終的なとりまとめは、中西が主担当となって行った。

本調査研究に当たって、面接調査にご協力頂いた企業及び大学教官の方々、アンケート調査にご協力頂いた大学教官及び学生の方々、各理工系学科の学生の就職状況に関する資料をご提供頂いた方々、及び米国NSFの資料をお送り頂いたNSF職員 **Maria Papadakis** 女史に厚くお礼申し上げます。また、各種資料入手、大学関係者に対する面接調査実施に当たって格別のご協力を頂いた長浜 元 第2調査研究グループ総括上席研究官、そして本調査研究実施に当たってご協力を頂いた所内外の多数の方々にもこの場を借りて厚くお礼申し上げます。

最後に、この調査研究の最初の方付付けをし、軌道に乗せて頂いた林元総括上席研究官に厚くお礼申し上げます。

添 付 資 料

理工系学生の全国的な就職動向の推移

文部省「学校基本調査報告書」(以下「学校基本調査」という。)により、昭和40年から63年にわたる全国の理工系学生の就職動向の推移を分析した。

なお、調査のうえで、「製造業離れ、サービス業志向」をどのような業種に着目して整理するかが重要な課題となるので、日本産業分析(下表参照)に基づいて、本調査では次に掲げる業種区分によることとした。

国勢調査	日本産業分類
第 一 次 産 業	農業
	林業
	漁業
第 二 次 産 業	鉱業
	建設業
	製造業
第 三 次 産 業	電気・ガス・熱供給・水道業
	運輸・通信業
	卸売・小売業・飲食店
	不動産業
	金融・保険業
	サービス業
	公務
	上記以外のもの

製 造 業: 日本産業分類の「製造業」。

非 メ ー カ ー: 国勢調査で用いられている第3次産業から、日本産業分類の「電気・ガス・熱供給・水道」、「運輸・通信業」、「サービス業のうちの教育」及び「公務」を除いたもの。

{すなわち、大まかには「非メーカー」－「金融・保険・商社等」＝(不動産業＋コンピューターソフト業＋コンサルティング業等＋α)の業種であり、専門技術的なサービス業を包括するものと考えられる。}

金 融 ・ 保 険 ・ 商 社 等: 日本産業分類の「金融・保険業」と「卸売・小売業、飲食店」との合計で「非メーカー」の内数。

金 融 ・ 保 険: 日本産業分類の「金融・保険業」で、「金融・保険・商社等」の内数。

(1) 学部卒業者の就職状況の推移

表－1 学部卒業者の就職状況の業種別推移

単位：人（ ）内は％

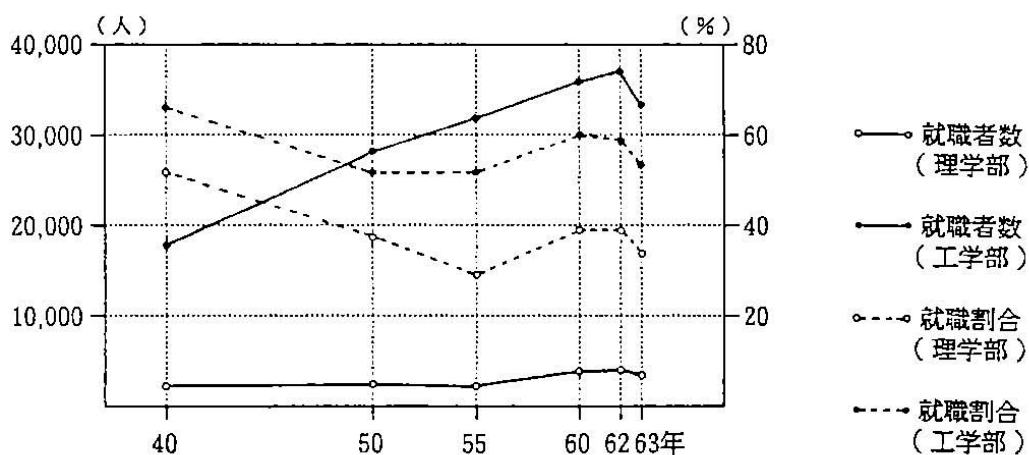
卒業年(昭和)		40	50	55	60	62	63
卒業生数	理	4,748	9,504	11,554	12,698	13,389	13,388
	工	30,121	65,422	73,508	71,396	75,843	76,362
就職者数	理	3,522 (74)	6,408 (67)	7,590 (66)	8,766 (69)	9,261 (69)	9,259 (69)
	工	26,698 (89)	54,234 (83)	62,131 (85)	59,216 (83)	61,883 (82)	61,822 (81)
製造業	理	1,806 (51)	2,346 (37)	2,165 (29)	3,440 (39)	3,610 (39)	3,083 (33)
	工	17,656 (66)	27,848 (51)	31,473 (51)	35,373 (60)	36,197 (58)	32,829 (53)
非メーカー	理	324 (9.3)	1,742 (27)	1,925 (25)	2,498 (28)	3,079 (33)	3,467 (37)
	工	1,226 (4.6)	7,960 (15)	10,354 (17)	8,845 (15)	11,074 (18)	13,072 (21)
金融・保険 ・商社等	理	194 (5.5)	886 (14)	758 (10)	443 (5.1)	596 (6.4)	718 (7.8)
	工	948 (3.6)	4,851 (8.9)	5,779 (9.3)	2,512 (4.2)	2,855 (4.6)	4,013 (6.5)
金融・保険	理	79 (2.2)	349 (5.4)	172 (2.3)	172 (2.0)	250 (2.7)	380 (4.1)
	工	94 (0.4)	641 (1.2)	457 (1.5)	454 (0.8)	586 (0.9)	1,193 (1.9)

(注1)：就職者数欄の（ ）内は卒業生数に対する就職者の割合、他の欄の（ ）内は就職者数に対する業種別就職割合

(注2)：文部省「学校基本調査報告」の統計数字に基づいた

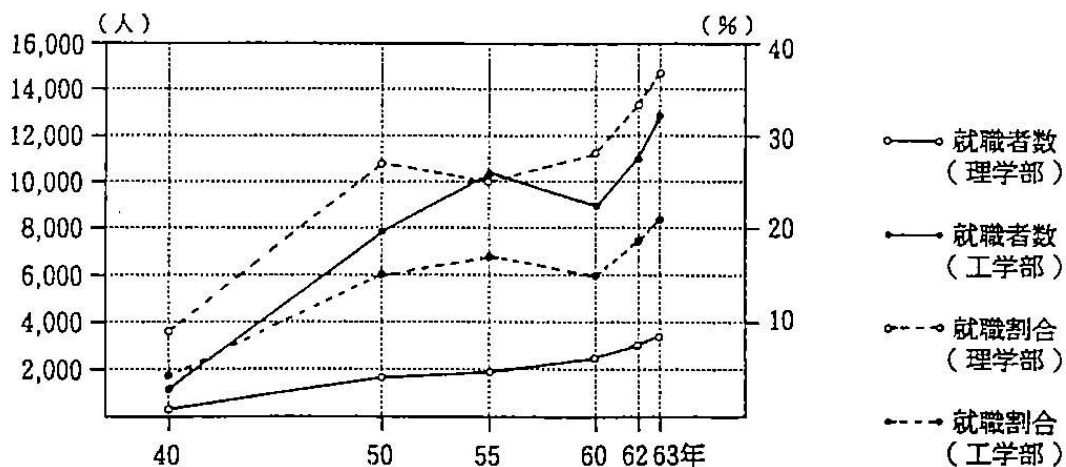
1) 「製造業については、理学部、工学部とも

- 就職割合(表-3の注2参照)は、昭和40年に比べ50年、55年には減少し、60年に増加したがその後再び減少傾向にある。
- 就職者数は、昭和40年から62年まで概ね増加してきたが、63年には対前年に比べ減少した。



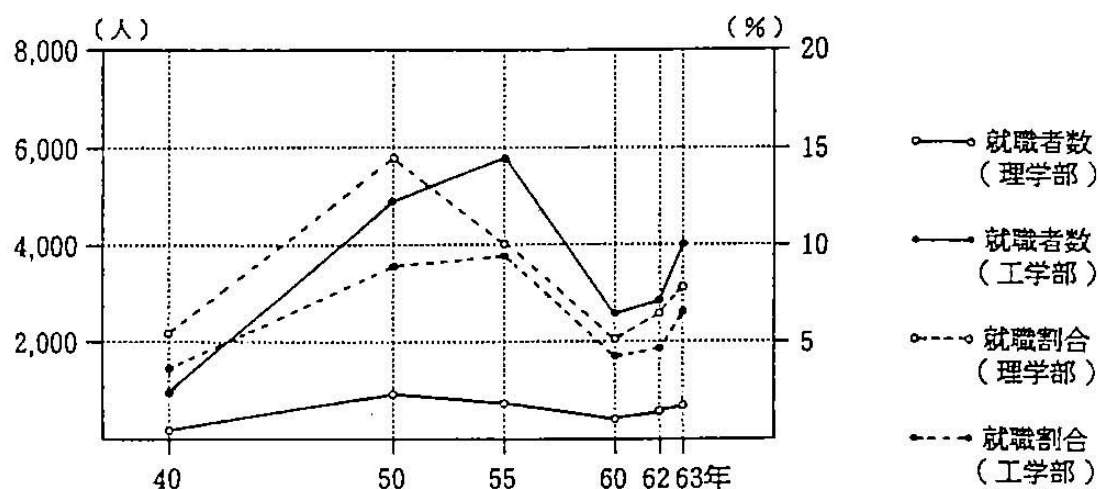
2) 「非メーカー」については、理学部、工学部とも

- 就職割合は、昭和40年に比べ、50年に大幅に増加した後ほぼ横ばいとなり、60年以降再び増加の傾向にある。
- 就職者数は増加し、昭和40年当時と比べ約10倍になっている。



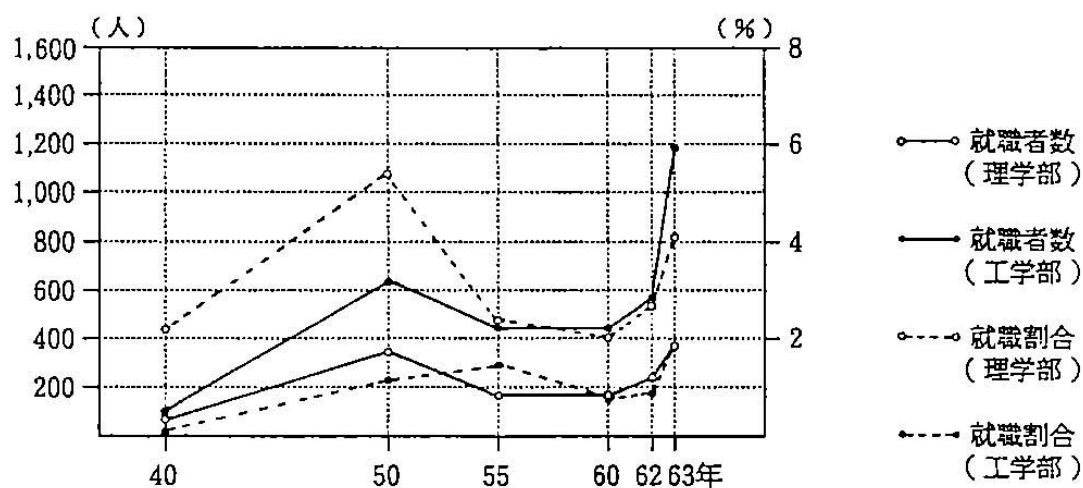
3) 「金融・保険・商社等」については、

- 就職割合、就職者数とも昭和40年から理学部は50年、工学部は55年まで増加した後減少したが、60年以降再び増加の傾向にある。



4) 「金融・保険」については、

- 就職割合は、「金融・保険・商社等」と同じ傾向がみられる。
- 就職者数は、理学部、工学部とも昭和40年に比べ、50年に増加した後減少、60年以降再び増加の傾向にある。



5) 2)、3)から、コンピュータソフト業、コンサルティング業等への就職者数も大幅に増加したものの推定できる。

(2) 修士課程修了者の就職状況の推移

表－2 修士課程修了者の就職状況の業種別推移

卒業年(昭和)		単位:人 ()内は%					
		40	50	55	60	62	63
卒業者数	理	786	1,382	1,649	1,992	2,213	2,377
	工	1,666	6,060	7,135	8,628	10,413	11,129
就職者数	理	277 (35)	624 (45)	809 (49)	1,208 (61)	1,306 (59)	1,459 (61)
	工	1,010 (61)	5,018 (83)	6,294 (88)	7,666 (89)	9,195 (88)	9,824 (88)
製造業	理	106 (38)	307 (49)	438 (54)	783 (65)	880 (67)	914 (63)
	工	672 (67)	3,537 (71)	4,400 (70)	5,608 (73)	6,536 (71)	6,585 (67)
非メーカー	理	10 (3.6)	54 (8.7)	77 (10)	104 (8.6)	142 (11)	182 (12)
	工	14 (1.4)	175 (3.5)	318 (5.1)	410 (5.4)	620 (6.7)	835 (8.5)
金融・保険・商社等	理	1 (0.4)	11 (1.8)	10 (1.2)	13 (1.1)	22 (1.7)	44 (3.0)
	工	5 (0.5)	39 (0.8)	49 (0.8)	73 (1.0)	144 (1.6)	197 (2.0)
金融・保険	理	0 (0)	3 (0.5)	3 (0.4)	9 (0.7)	15 (1.1)	37 (2.5)
	工	0 (0)	10 (0.2)	10 (0.2)	16 (0.2)	72 (0.8)	114 (1.2)

(注1):就職者数欄の()内は卒業者数に対する就職者の割合

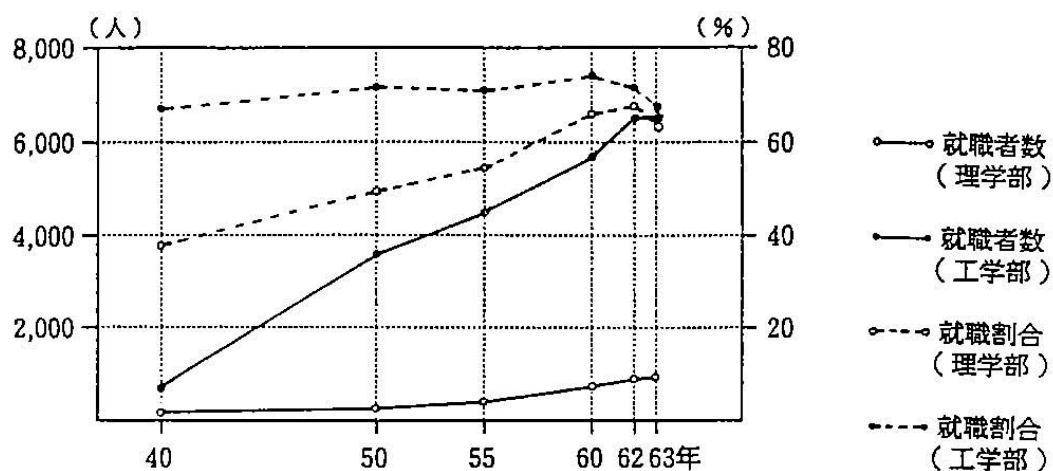
(注2):他の欄の()内は就職者数に対する業種別就職割合

1) 「製造業」については、

- 就職割合は、理学部、工学部とも学部卒業生よりも高い。

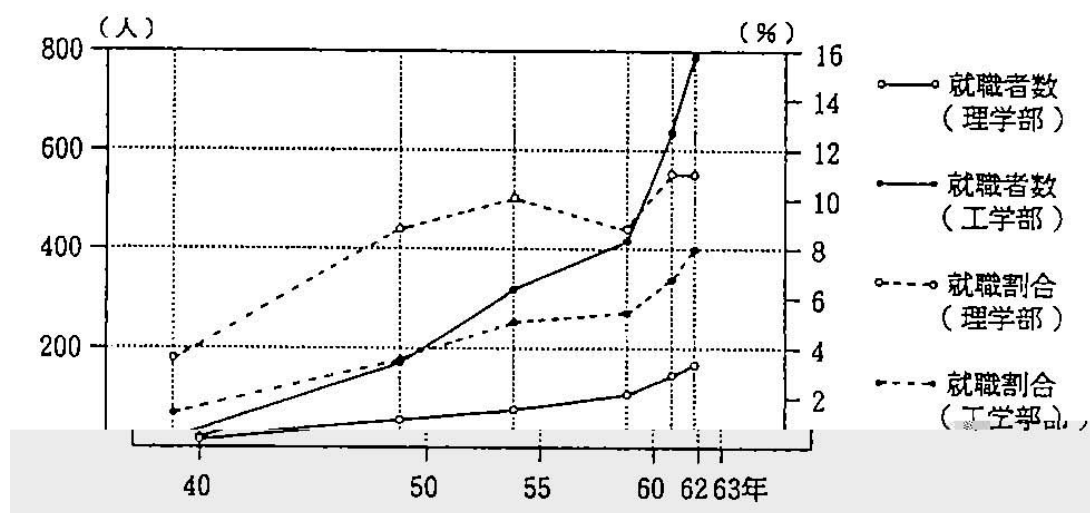
また、理学部では昭和40年から62年まで増加の傾向にあったが、63年に減少した。工学部では昭和40年からほぼ横ばいであったが、62年から減少の傾向にある。

- 就職者数は、昭和40年から63年まで増加しているが、63年には、その伸びは鈍化している。



2) 「非メーカー」については、

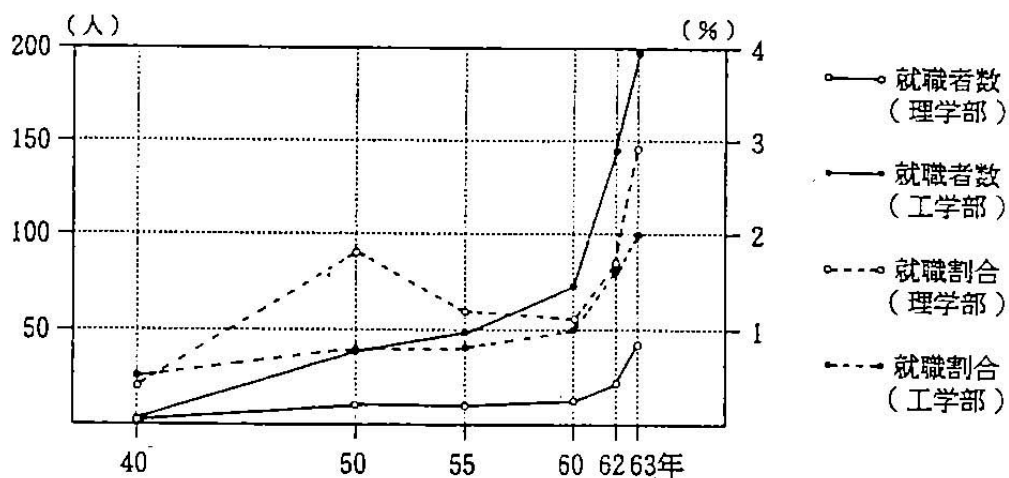
- 就職割合は、理学部、工学部とも学部卒業者よりも低い。
- また、理学部では、昭和40年に比べ、55年まで増加した後、ほぼ横ばいの傾向がみられる。工学部では、昭和40年から増加してきている。
- 就職者数は、理学部、工学部とも昭和40年から増加しているが、特に工学部に増加傾向が強い。



3) 「金融・保険・商社等」については、

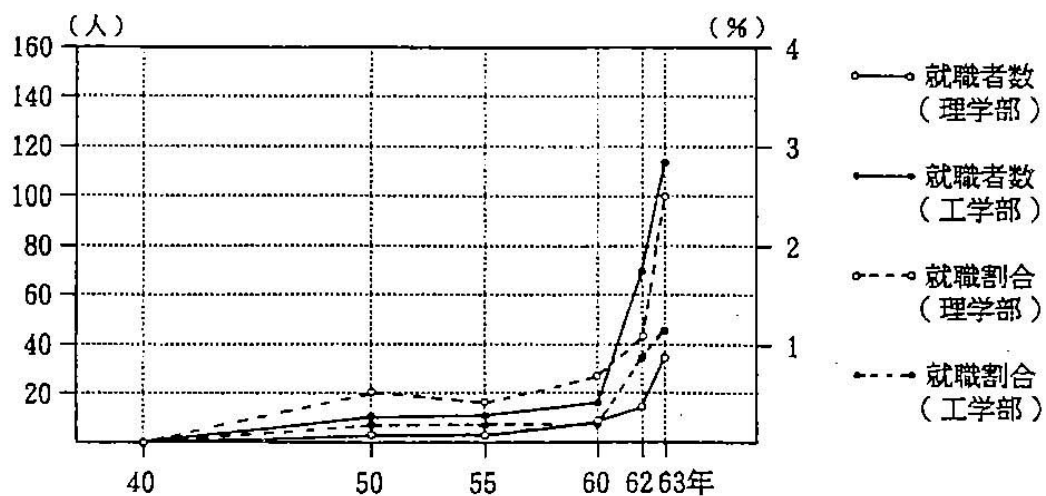
- 就職割合は、理学部、工学部とも学部卒業者よりも低い。
- また、理学部では、昭和40年に比べ50年に増加した後ほぼ横ばいとなり、63年に再び増加した。工学部では、昭和40年から増加してきている。

- 就職者数については、理学部、工学部とも数自体は少ないが、昭和40年から増加してきている。



4) 「金融・保険」については、理学部、工学部とも

- 就職割合は、学部卒業者より低い。
- 就職者自体は少ないが、就職割合、就職者数とも昭和60年頃から増加の傾向がみられる。



- 5) 2)、3)から、コンピューターソフト業、コンサルティング業等への就職者数も大幅に増加したものと推定でき、学部卒と同様の傾向がうかがえる。

(3) 博士課程修了者の就職状況の推移

表－3 博士課程修了者の就職状況の業種別推移

1) 「製造業」については、

- 就職割合は、理学部、工学部とも学部卒業者、修士課程修了者よりも低い。

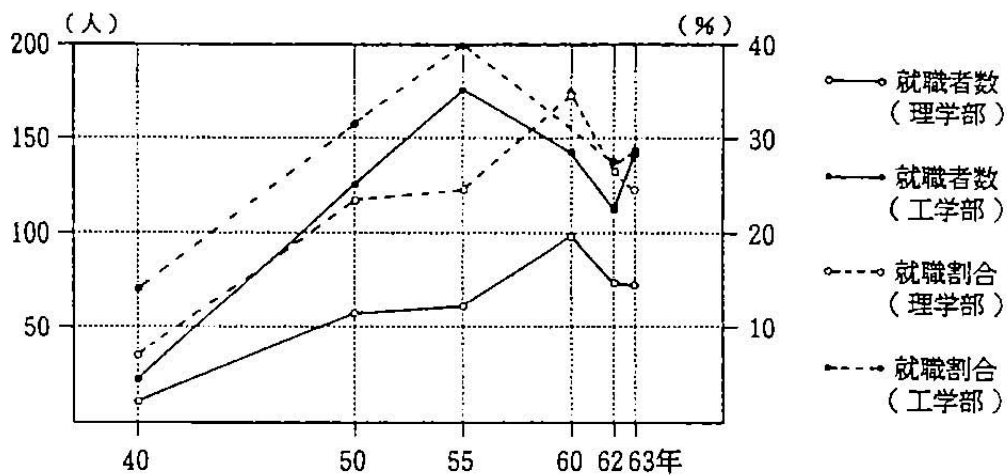
単位：人（ ）内は%

卒業年(昭和)		40	50	55	60	62	63
卒業者数	理	238	494	589	610	605	589
	工	170	570	657	552	638	721
就職者数	理	167 (70)	240 (49)	259 (44)	287 (47)	283 (47)	298 (51)
	工	150 (88)	404 (71)	434 (66)	411 (74)	409 (64)	490 (68)
製造業	理	11 (6.6)	56 (23)	61 (24)	98 (34)	73 (26)	71 (24)
	工	21 (14)	124 (31)	174 (40)	139 (34)	110 (27)	138 (28)
非メーカー	理	8 (4.8)	24 (10)	26 (10)	19 (6.6)	35 (12)	38 (13)
	工	1 (0.7)	26 (6.4)	16 (3.7)	23 (5.6)	37 (9.0)	54 (11)
金融・保険・商社等	理	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0.3)	2 (0.7)	0 (0)
	工	0 (0)	2 (0.5)	0 (0)	1 (0.2)	2 (0.5)	1 (0.2)
金融・保険	理	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0.3)	1 (0.4)	0 (0)
	工	0 (0)	1 (0.2)	0 (0)	0 (0)	2 (0.5)	0 (0)

(注1)：就職者数欄の（ ）内は卒業者数に対する就職者の割合

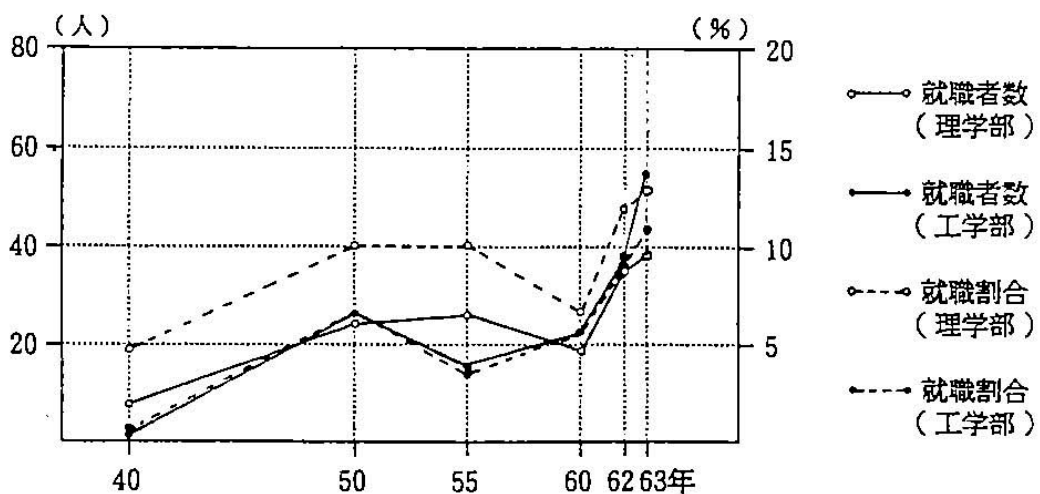
(注2)：他の欄の（ ）内は就職者数に対する業種別就職割合

- また、昭和40年から理学部では60年まで、工学部では55年まで増加の傾向にあったが、その後減少傾向がみられる。
- 就職者数は、昭和40年から理学部では60年まで、工学部では55年まで増加した後、ほぼ横ばいの傾向がみられる。



2) 「非メーカー」については、理学部、工学部とも

- 就職割合は、学部卒業者より低い。
- また、昭和40年から増加してきている。
- 就職者数自体は少ないが、昭和60年頃から増加の傾向がみられる。
- また、次に述べるように「金融・保険・商社等」への就職者がほとんどいないことから、「非メーカー」就職者の大部分が、コンピュータソフト業、コンサルティング業等とみられる。



3) 「金融・保険・商社等」については、理学部、工学部とも

- 就職者はほとんどいない。

理工系学生の全国的な進路動向の推移(詳細データ集)

文部省「学校基本調査報告書」により、昭和40年から63年にわたる全国の理工系学生の進路の推移を調査した。その結果は、以下のとおりである。

表－1 工学系学部卒業者の進路の推移

表－2 理学系学部卒業者の進路の推移

表－3 工学系修士課程修了者の進路の推移

表－4 理学系修士課程修了者の進路の推移

表－5 工学系博士課程修了者の進路の推移

表－6 理学系博士課程修了者の進路の推移

表－1 工学系学部卒業者の進路の推移(その1)

昭 和 年	40		45		50		51		52		53		54		55	
卒業者数	30,121	100.0%	48,481	100.0%	65,422	100.0%	67,036	100.0%	69,221	100.0%	71,167	100.0%	74,128	100.0%	73,508	100.0%
進学者数	2,869	9.5%	4,806	9.9%	6,614	10.1%	7,433	11.1%	7,270	10.5%	6,998	9.8%	6,945	9.4%	7,213	9.8%
無業者数	102	0.3%	647	1.3%	2,263	3.5%	3,515	5.2%	3,297	4.8%	3,179	4.5%	2,442	3.3%	2,025	2.8%
その他	452	1.5%	1,045	2.2%	2,311	3.5%	2,768	4.1%	1,997	2.9%	2,375	3.3%	2,320	3.1%	2,139	2.9%
就職者数	26,698	88.6%	41,983	86.6%	54,234	82.9%	53,320	79.5%	56,657	81.8%	58,615	82.4%	62,421	84.2%	62,131	84.5%
就職者数(再掲)	26,698	100.0%	41,983	100.0%	54,234	100.0%	53,320	100.0%	56,657	100.0%	58,615	100.0%	62,421	100.0%	62,131	100.0%
農林水産業	10	0.0%	1	0.0%	27	0.0%	25	0.0%	115	0.2%	138	0.2%	150	0.2%	78	0.1%
鉱業	179	0.7%	2,148	0.5%	201	0.4%	233	0.4%	178	0.3%	251	0.4%	144	0.2%	213	0.3%
建設業	4,510	16.9%	6,612	15.7%	11,609	21.4%	10,641	20.0%	10,366	18.3%	11,098	18.9%	12,625	20.2%	21,178	19.6%
製造業	17,656	66.1%	28,782	68.6%	27,848	51.3%	27,834	52.2%	30,295	53.5%	30,528	52.1%	27,828	44.6%	31,473	50.7%
卸売業、小売業	854	3.2%	1,911	4.6%	4,210	7.8%	3,824	7.2%	3,993	7.0%	3,841	6.6%	6,798	10.9%	5,322	8.6%
金融・保険業	94	0.4%	218	0.5%	641	1.2%	641	1.2%	725	1.3%	612	1.0%	566	0.9%	457	0.7%
不動産業	41	0.2%	98	0.2%	220	0.4%	224	0.4%	255	0.5%	242	0.4%	248	0.4%	101	0.2%
運輸・通信業	638	2.4%	833	2.0%	1,308	2.4%	1,485	2.8%	1,107	2.0%	1,402	2.4%	1,824	2.9%	1,322	2.1%
うち運輸業	262	1.0%	448	1.1%	764	1.4%	850	1.6%	592	1.0%	973	1.7%	1,272	2.0%	968	1.6%
うち通信業	376	1.4%	385	0.9%	544	1.0%	635	1.2%	515	0.9%	429	0.7%	552	0.9%	354	0.6%
電気・ガス・水道業	291	1.1%	618	1.5%	635	1.2%	822	1.5%	700	1.2%	777	1.3%	858	1.4%	717	1.2%
サービス業	1,067	4.0%	1,002	2.4%	3,487	6.4%	3,867	7.3%	4,249	7.5%	4,610	7.9%	5,438	8.7%	5,521	8.9%
うち医療保険業	6	0.0%	45	0.1%	36	0.1%	67	0.1%	172	0.3%	38	0.1%	160	0.3%	145	0.2%
うち法務	3	0.0%	0	0.0%	9	0.0%	0	0.0%	50	0.1%	31	0.1%	26	0.0%	12	0.0%
うち教育	830	3.1%	525	1.3%	598	1.1%	1,052	2.0%	610	1.1%	1,178	2.0%	711	1.1%	1,047	1.7%
うち宗教	2	0.0%	10	0.0%	18	0.0%	104	0.2%	12	0.0%	25	0.0%	18	0.0%	29	0.0%
うち非営利団体	37	0.1%	33	0.1%	114	0.2%	211	0.4%	360	0.6%	267	0.5%	252	0.4%	167	0.3%
上記以外のサービス業	189	0.7%	389	0.9%	2,712	5.0%	2,433	4.6%	3,045	5.4%	3,071	5.2%	4,271	6.8%	4,121	6.6%
サービス業計(再掲)	1,067	4.0%	1,002	2.4%	3,487	6.4%	3,867	7.3%	4,249	7.5%	4,610	7.9%	5,438	8.7%	5,521	8.9%
公務	994	3.7%	1,414	3.4%	3,266	6.0%	2,280	4.3%	3,348	5.9%	4,042	6.9%	4,862	7.8%	4,207	6.8%
上記以外のもの	364	1.4%	276	0.7%	782	1.4%	1,444	2.7%	1,326	2.3%	1,074	1.8%	1,080	1.7%	542	0.9%
	26,698	100.0%	41,983	100.0%	54,234	100.0%	53,320	100.0%	56,657	100.0%	58,615	100.0%	62,421	100.0%	62,131	100.0%
非メーカー	1,226	4.6%	2,704	6.4%	7,960	14.7%	7,504	14.1%	8,612	15.2%	8,127	13.9%	12,339	19.8%	10,354	16.7%
金融・保険・商社等	948	3.6%	2,129	5.1%	4,851	8.9%	4,465	8.4%	4,718	8.3%	4,453	7.6%	7,364	11.8%	5,779	9.3%
金融・保険業全学部計	10,459		15,139		27,864		32,579		31,857		33,087		22,634		24,562	

(注)本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

表－1 工学系学部卒業者の進路の推移(その2)

昭 和 年	56		57		58		59		60		61		62		63	
卒業者数	75,188	100.0%	73,593	100.0%	69,620	100.0%	70,486	100.0%	71,396	100.0%	73,316	100.0%	75,843	100.0%	76,362	100.0%
進学者数	7,597	10.1%	8,249	11.2%	8,327	12.0%	9,225	13.1%	9,905	13.9%	10,507	14.3%	11,431	15.1%	12,341	16.1%
無業者数	2,056	2.7%	1,610	2.2%	1,716	2.5%	1,630	2.3%	1,381	1.9%	1,402	1.9%	1,553	2.0%	1,341	1.8%
その他	1,896	2.5%	1,353	1.8%	1,357	1.9%	1,237	1.8%	894	1.3%	1,128	1.5%	976	1.3%	885	1.2%
就職者数	63,639	84.6%	62,681	84.8%	58,220	83.6%	58,394	82.8%	59,216	82.9%	60,279	82.2%	61,883	81.6%	61,822	81.0%
就職者数(再掲)	63,639	100.0%	62,381	100.0%	58,220	100.0%	58,394	100.0%	59,216	100.0%	60,279	100.0%	61,883	100.0%	61,822	100.0%
農林水産業	85	0.1%	79	0.1%	66	0.1%	61	0.1%	43	0.1%	18	0.0%	64	0.1%	48	0.1%
鉱業	217	0.3%	295	0.5%	157	0.3%	193	0.3%	247	0.4%	263	0.4%	166	0.3%	65	0.1%
建設業	12,069	19.0%	12,302	19.7%	11,077	19.0%	10,225	17.5%	9,352	15.8%	9,109	15.1%	9,252	15.0%	9,897	16.0%
製造業	35,254	55.4%	35,717	57.3%	33,477	57.5%	33,176	56.8%	35,373	59.7%	35,916	59.6%	36,197	58.5%	32,829	53.1%
卸売業、小売業	3,745	5.9%	2,925	4.7%	2,752	4.7%	2,888	4.9%	2,058	3.5%	2,108	3.5%	2,269	3.7%	2,820	4.6%
金融・保険業	255	0.4%	221	0.4%	260	0.4%	323	0.6%	454	0.8%	367	0.6%	586	0.9%	1,193	1.9%
不動産業	317	0.5%	254	0.4%	213	0.4%	333	0.6%	216	0.4%	246	0.4%	284	0.5%	253	0.4%
運輸・通信業	1,299	2.0%	1,110	1.8%	605	1.0%	600	1.0%	740	1.2%	859	1.4%	1,070	1.7%	1,531	2.5%
うち運輸業	872	1.4%	722	1.2%	312	0.5%	335	0.6%	466	0.8%	455	0.8%	453	0.7%	642	1.0%
うち通信業	427	0.7%	388	0.6%	293	0.5%	265	0.2%	274	0.5%	404	0.7%	617	1.0%	890	1.4%
電気・ガス・水道業	667	1.0%	698	1.1%	778	1.3%	530	0.9%	728	1.2%	612	1.0%	688	1.1%	803	1.3%
サービス業	5,706	9.0%	5,493	8.8%	5,600	9.6%	7,180	12.3%	6,887	11.6%	8,150	13.5%	8,592	13.9%	9,375	15.2%
うち医療保険業	94	0.1%	69	0.1%	29	0.0%	27	0.0%	83	0.1%	69	0.1%	32	0.1%	53	0.1%
うち法務	6	0.0%	5	0.0%	15	0.0%	18	0.0%	25	0.0%	46	0.1%	11	0.0%	5	0.0%
うち教育	832	1.3%	622	1.0%	589	1.0%	613	1.0%	770	1.3%	693	1.1%	657	1.1%	569	0.9%
うち宗教	32	0.1%	22	0.0%	30	0.1%	34	0.1%	42	0.1%	35	0.1%	30	0.0%	38	0.1%
うち非営利団体	233	0.4%	174	0.3%	167	0.3%	90	0.2%	86	0.1%	221	0.4%	149	0.2%	99	0.2%
上記以外のサービス業	4,509	7.1%	4,601	7.4%	4,770	8.2%	6,398	11.0%	5,881	9.9%	7,086	11.8%	7,713	12.5%	8,611	13.9%
サービス業計(再掲)	5,706	9.0%	5,493	8.8%	5,600	9.6%	7,180	12.3%	6,887	11.6%	8,150	13.5%	8,592	13.9%	9,375	15.2%
公務	3,589	5.6%	2,955	4.7%	2,822	4.8%	2,552	4.4%	2,762	4.7%	2,283	3.8%	2,369	3.8%	2,778	4.5%
上記以外のもの	436	0.7%	332	0.5%	413	0.7%	333	0.6%	356	0.6%	348	0.6%	346	0.6%	229	0.4%
	63,639	100.0%	62,381	100.0%	58,220	100.0%	58,394	100.0%	59,216	100.0%	60,279	100.0%	61,883	100.0%	61,821	100.0%
非メーカー	9,191	14.4%	8,271	13.3%	8,236	14.1%	10,111	17.3%	8,845	14.9%	10,178	16.9%	11,074	17.9%	13,072	21.1%
金融・保険・商社等	4,000	6.3%	3,146	5.0%	3,012	5.2%	3,211	5.5%	2,512	4.2%	2,475	4.1%	2,855	4.6%	4,013	6.5%
金融・保険業全学部計	26,503		26,755		25,739		26,660		25,791		25,841		28,117		32,877	

(注) 本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

表－2 理学系学部卒業者の進路の推移(その1)

昭 和 年	40		45		50		51		52		53		54		55	
卒業者数	4,748	100.0%	7,209	100.0%	9,504	100.0%	10,012	100.0%	10,234	100.0%	10,688	100.0%	11,077	100.0%	11,554	100.0%
進学者数	1,024	21.6%	1,380	19.1%	1,576	16.6%	1,803	18.0%	1,701	16.6%	1,785	16.7%	1,875	16.9%	1,941	16.8%
無業者数	137	2.9%	537	7.4%	1,069	11.2%	1,392	13.9%	1,344	13.1%	1,584	14.8%	1,704	15.4%	1,427	12.4%
その他	65	1.4%	276	3.8%	451	4.7%	670	6.7%	712	7.0%	557	5.2%	527	4.8%	596	5.2%
就職者数	3,522	74.2%	5,016	69.6%	6,408	67.4%	6,147	61.4%	6,477	63.3%	6,762	63.3%	6,971	62.9%	7,590	65.7%
就職者数(再掲)	3,522	100.0%	5,016	100.0%	6,408	100.0%	6,147	100.0%	6,477	100.0%	6,762	100.0%	6,971	100.0%	7,590	100.0%
農林水産業	6	0.2%	2	0.0%	6	0.1%	11	0.2%	4	0.1%	4	0.1%	13	0.2%	42	0.6%
鉱業	27	0.8%	45	0.9%	18	0.3%	23	0.4%	14	0.2%	26	0.4%	18	0.3%	5	0.1%
建設業	53	1.5%	107	2.1%	103	1.6%	129	2.1%	94	1.5%	146	2.2%	137	2.0%	172	2.3%
製造業	1,806	51.3%	2,924	58.3%	2,346	36.6%	1,836	29.9%	2,020	31.2%	1,839	27.2%	2,120	30.4%	2,165	28.5%
卸売業、小売業	115	3.3%	307	6.1%	537	8.4%	658	10.7%	699	10.8%	695	10.3%	510	7.3%	586	7.7%
金融・保険業	79	2.2%	126	2.5%	349	5.4%	323	5.3%	282	4.4%	268	4.0%	190	2.7%	172	2.3%
不動産業	2	0.1%	0	0.0%	10	0.2%	11	0.2%	30	0.5%	11	0.2%	14	0.2%	10	0.1%
運輸・通信業	40	1.1%	71	1.4%	121	1.9%	53	0.9%	70	1.1%	89	1.3%	71	1.0%	76	1.0%
うち運輸業	23	0.7%	51	1.0%	83	1.3%	42	0.7%	56	0.9%	63	0.9%	71	1.0%	45	0.6%
うち通信業	17	0.5%	20	0.4%	38	0.6%	11	0.2%	14	0.2%	26	0.4%	0	0.0%	31	0.4%
電気・ガス・水道業	11	0.3%	17	0.3%	33	0.5%	32	0.5%	28	0.4%	42	0.6%	23	0.3%	29	0.4%
サービス業	1,174	33.3%	1,172	23.4%	2,314	36.1%	2,514	40.9%	2,675	41.3%	2,968	43.9%	3,002	43.1%	3,569	47.0%
うち医療保険業	16	0.5%	25	0.5%	79	1.2%	100	1.6%	113	1.7%	113	1.7%	153	2.2%	133	1.8%
うち法務	0	0.0%	5	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	20	0.3%	2	0.0%	9	0.1%	0	0.0%
うち教育	1,046	29.7%	880	17.5%	1,468	22.9%	1,578	25.7%	1,761	27.2%	1,927	28.5%	1,882	27.0%	2,412	31.8%
うち宗教	0	0.0%	4	0.1%	6	0.1%	124	2.0%	2	0.0%	8	0.1%	8	0.1%	10	0.1%
うち非営利団体	45	1.3%	73	1.5%	101	1.6%	152	2.5%	100	1.5%	68	1.0%	122	1.8%	95	1.3%
上記以外のサービス業	67	1.9%	185	3.7%	660	10.3%	560	9.1%	679	10.5%	850	12.6%	828	11.9%	919	12.1%
サービス業計(再掲)	1,174	33.3%	1,172	23.4%	2,314	36.1%	2,514	40.9%	2,675	41.3%	2,968	43.9%	3,002	43.1%	3,569	47.0%
公務	129	3.7%	183	3.6%	465	7.3%	376	6.1%	372	5.7%	541	8.0%	655	9.4%	623	8.2%
上記以外のもの	80	2.3%	62	1.2%	106	1.7%	181	2.9%	189	2.9%	133	2.0%	218	3.1%	141	1.9%
	3,522	100.0%	5,016	100.0%	6,408	100.0%	6,147	100.0%	6,477	100.0%	6,762	100.0%	6,971	100.0%	7,590	100.0%
非メーカー	324	9.2%	725	14.5%	1,742	27.2%	1,928	31.4%	1,925	29.7%	2,015	29.8%	1,834	26.3%	1,925	25.4%
金融・保険・商社等	194	5.5%	433	8.6%	886	13.8%	981	16.0%	981	15.1%	963	14.2%	700	10.0%	758	10.0%
金融・保険業全学部計	10,459		15,139		27,864		32,579		31,857		33,087		22,634		24,562	

(注)本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

表－2 理学系学部卒業者の進路の推移(その2)

昭 和 年	56		57		58		59		60		61		62		63	
卒業者数	11,803	100.0%	11,755	100.0%	11,723	100.0%	12,234	100.0%	12,698	100.0%	12,814	100.0%	13,389	100.0%	13,388	100.0%
進学者数	2,008	17.0%	2,164	18.4%	2,194	18.4%	2,279	18.6%	2,445	19.3%	2,613	20.4%	2,817	21.0%	3,007	22.5%
無業者数	1,421	12.0%	1,361	11.6%	1,348	11.5%	1,315	10.7%	1,105	8.7%	950	7.4%	962	7.2%	863	6.4%
その他	536	4.5%	553	4.7%	334	2.8%	336	2.7%	382	3.0%	400	3.1%	349	2.6%	259	1.9%
就職者数	7,838	66.4%	7,677	65.3%	7,847	66.9%	8,304	67.9%	8,766	69.0%	8,851	69.1%	9,261	69.2%	9,259	69.2%
就職者数(再掲)	7,838	100.0%	7,677	100.0%	7,847	100.0%	8,304	100.0%	8,766	100.0%	8,851	100.0%	9,261	100.0%	9,259	100.0%
農林水産業	28	0.4%	4	0.1%	16	0.2%	20	0.2%	4	0.0%	8	0.1%	18	0.2%	29	0.3%
鉱業	33	0.4%	72	0.9%	56	0.7%	24	0.3%	33	0.4%	17	0.2%	44	0.5%	22	0.2%
建設業	228	2.9%	174	2.3%	134	1.7%	124	1.5%	90	1.0%	71	0.8%	78	0.8%	133	1.4%
製造業	2,563	32.7%	2,997	39.0%	3,056	38.9%	2,903	35.0%	3,440	39.2%	3,557	40.2%	3,610	39.0%	3,083	33.3%
卸売業、小売業	539	6.9%	514	6.7%	307	3.9%	497	6.0%	271	3.1%	296	3.3%	346	3.7%	338	3.7%
金融・保険業	169	2.2%	152	2.0%	143	1.8%	200	2.4%	172	2.0%	236	2.7%	250	2.7%	380	4.1%
不動産業	3	0.0%	4	0.1%	8	0.1%	8	0.1%	7	0.1%	4	0.0%	6	0.1%	13	0.1%
運輸・通信業	44	0.6%	45	0.6%	64	0.8%	97	1.2%	65	0.7%	133	1.5%	141	1.5%	291	3.1%
うち運輸業	34	0.4%	34	0.4%	21	0.3%	24	0.3%	28	0.3%	45	0.5%	22	0.2%	90	1.0%
うち通信業	10	0.1%	11	0.1%	43	0.5%	73	0.9%	37	0.4%	88	1.0%	119	1.3%	201	2.2%
電気・ガス・水道業	21	0.3%	20	0.3%	30	0.4%	7	0.1%	11	0.1%	45	0.5%	30	0.3%	77	0.8%
サービス業	3,390	43.3%	3,247	42.3%	3,417	43.5%	3,862	46.5%	4,153	47.4%	3,938	44.5%	4,326	46.7%	4,397	47.5%
うち医療保険業	93	1.2%	40	0.5%	98	1.2%	97	1.2%	58	0.7%	41	0.5%	31	0.3%	38	0.4%
うち法務	4	0.1%	12	0.2%	0	0.0%	8	0.1%	0	0.0%	4	0.0%	0	0.0%	12	0.1%
うち教育	2,066	26.4%	1,857	24.2%	1,929	24.6%	2,006	24.2%	2,105	24.0%	1,890	21.4%	1,849	20.0%	1,661	17.9%
うち宗教	0	0.0%	4	0.1%	5	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	13	0.1%	4	0.0%	4	0.0%
うち非営利団体	81	1.0%	60	0.8%	111	1.4%	82	1.0%	85	1.0%	62	0.7%	74	0.8%	61	0.7%
上記以外のサービス業	1,146	14.6%	1,274	16.6%	1,274	16.2%	1,669	20.1%	1,905	21.7%	1,928	21.8%	2,368	25.6%	2,621	28.3%
サービス業計(再掲)	3,390	43.3%	3,247	42.3%	3,417	43.5%	3,862	46.5%	4,153	47.4%	3,938	44.5%	4,326	46.7%	4,397	47.5%
公務	668	8.5%	334	4.4%	422	5.4%	468	5.6%	448	5.1%	446	5.0%	321	3.5%	377	4.1%
上記以外のもの	152	1.9%	114	1.5%	194	2.5%	94	1.1%	72	0.8%	100	1.1%	91	1.0%	118	1.3%
	7,838	100.0%	7,677	100.0%	7,847	100.0%	8,304	100.0%	8,766	100.0%	8,851	100.0%	9,261	100.0%	9,258	100.0%
非メーカー	2,035	26.0%	2,060	26.8%	1,946	24.8%	2,561	30.8%	2,498	28.5%	2,584	29.2%	3,079	33.2%	3,467	37.4%
金融・保険・商社等	708	9.0%	666	8.7%	450	5.7%	697	8.4%	443	5.1%	532	6.0%	596	6.4%	718	7.8%
金融・保険業全学部計	26,503		26,755		25,739		26,660		25,791		25,841		28,117		32,877	

(注)本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

表－3 工学系修士課程修了者の進路の推移(その1)

昭 和 年	40		45		50		51		52		53		54		55	
卒業者数	1,666	100.0%	3,891	100.0%	6,060	100.0%	5,799	100.0%	6,923	100.0%	7,640	100.0%	7,613	100.0%	7,135	100.0%
進学者数	547	32.8%	626	16.1%	686	11.3%	726	12.5%	718	10.4%	653	8.5%	652	8.6%	559	7.8%
無業者数	15	0.9%	86	2.2%	191	3.2%	434	7.5%	331	4.8%	344	4.5%	224	2.9%	177	2.5%
その他	94	5.6%	103	2.6%	165	2.7%	160	2.8%	195	2.8%	216	2.8%	136	1.8%	105	1.5%
就職者数	1,010	60.6%	3,076	79.1%	5,018	82.8%	4,479	77.2%	5,679	82.0%	6,427	84.1%	6,601	86.7%	6,294	88.2%
就職者数(再掲)	1,010	100.0%	3,076	100.0%	5,018	100.0%	4,479	100.0%	5,679	100.0%	6,427	100.0%	6,601	100.0%	6,294	100.0%
農林水産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.1%	1	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
鉱業	6	0.6%	17	0.6%	28	0.6%	24	0.5%	24	0.4%	26	0.4%	41	0.6%	65	1.0%
建設業	73	7.2%	256	8.3%	390	7.8%	387	8.6%	485	8.5%	597	9.3%	626	9.5%	495	7.9%
製造業	672	66.5%	2,157	70.1%	3,537	70.5%	2,840	63.4%	3,821	67.3%	4,195	65.3%	4,369	66.2%	4,400	69.9%
卸売業、小売業	5	0.5%	12	0.4%	29	0.6%	25	0.6%	40	0.7%	71	1.1%	54	0.8%	39	0.6%
金融・保険業	0	0.0%	5	0.2%	10	0.2%	14	0.3%	24	0.4%	14	0.2%	15	0.2%	10	0.2%
不動産業	0	0.0%	11	0.4%	15	0.3%	17	0.4%	19	0.3%	16	0.2%	13	0.2%	12	0.2%
運輸・通信業	25	2.5%	109	3.5%	224	4.5%	222	5.0%	222	3.9%	245	3.8%	258	3.9%	218	3.5%
うち運輸業	11	1.1%	32	1.0%	67	1.3%	64	1.4%	80	1.4%	81	1.3%	98	1.5%	74	1.2%
うち通信業	14	1.4%	77	2.5%	157	3.1%	158	3.5%	142	2.5%	164	2.6%	160	2.4%	144	2.3%
電気・ガス・水道業	19	1.9%	60	2.0%	112	2.2%	128	2.9%	160	2.8%	178	2.8%	181	2.7%	209	3.3%
サービス業	130	12.9%	295	9.6%	343	6.8%	473	10.6%	559	9.8%	577	9.0%	509	7.7%	491	7.8%
うち医療保険業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	11	0.2%	5	0.1%	7	0.1%	3	0.0%	8	0.1%
うち法務	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	1	0.0%
うち教育	121	12.0%	219	7.1%	222	4.4%	254	5.7%	313	5.5%	287	4.5%	255	3.9%	234	3.7%
うち宗教	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
うち非営利団体	5	0.5%	34	1.1%	43	0.9%	37	0.8%	36	0.6%	64	1.0%	48	0.7%	42	0.7%
上記以外のサービス業	4	0.4%	41	1.3%	76	1.5%	169	3.8%	203	3.6%	215	3.3%	200	3.0%	206	3.3%
サービス業計(再掲)	130	12.9%	295	9.6%	343	6.8%	473	10.6%	559	9.8%	577	9.0%	509	7.7%	491	7.8%
公務	75	7.4%	123	4.0%	227	4.5%	172	3.8%	236	4.2%	400	6.2%	429	6.5%	302	4.8%
上記以外のもの	5	0.5%	31	1.0%	103	2.1%	174	3.9%	88	1.5%	105	1.6%	104	1.6%	53	0.8%
	1,010	100.0%	3,076	100.0%	5,018	100.0%	4,479	100.0%	5,679	100.0%	6,427	100.0%	6,601	100.0%	6,294	100.0%
非メーカー	14	1.4%	104	3.4%	175	3.5%	275	6.1%	329	5.8%	391	6.1%	336	5.1%	318	5.1%
金融・保険・商社等	5	0.5%	17	0.6%	39	0.8%	39	0.9%	64	1.1%	85	1.3%	69	1.0%	49	0.8%
金融・保険業全学部計	7		56		54		58		67		76		42		44	

(注)本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

表－3 工学系修士課程修了者の進路の推移(その2)

昭 和 年	56		57		58		59		60		61		62		63	
卒業者数	6,976	100.0%	7,363	100.0%	7,703	100.0%	8,311	100.0%	8,628	100.0%	9,620	100.0%	10,413	100.0%	11,129	100.0%
進学者数	565	8.1%	574	7.8%	569	7.4%	609	7.3%	720	8.3%	892	9.3%	874	8.4%	995	8.9%
無業者数	133	1.9%	127	1.7%	158	2.1%	134	1.6%	170	2.0%	149	1.5%	196	1.9%	178	1.6%
その他	71	1.0%	82	1.1%	67	0.9%	37	0.4%	72	0.8%	92	1.0%	148	1.4%	132	1.2%
就職者数	6,207	89.0%	6,580	89.4%	6,909	89.7%	7,531	90.6%	7,666	88.9%	8,487	88.2%	9,195	88.3%	9,824	88.3%
就職者数(再掲)	6,207	100.0%	6,580	100.0%	6,909	100.0%	7,531	100.0%	7,666	100.0%	8,487	100.0%	9,195	100.0%	9,824	100.0%
農林水産業	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	4	0.0%	1	0.0%
鉱業	36	0.6%	26	0.4%	44	0.6%	38	0.5%	47	0.6%	32	0.4%	27	0.3%	23	0.2%
建設業	505	8.1%	535	8.1%	600	8.7%	685	9.1%	623	8.1%	678	8.0%	706	7.7%	730	7.4%
製造業	4,515	72.7%	4,807	73.1%	5,034	72.9%	5,473	72.7%	5,608	73.2%	6,182	72.8%	6,536	71.1%	6,585	67.0%
卸売業、小売業	12	0.2%	25	0.4%	32	0.5%	29	0.4%	57	0.7%	58	0.7%	72	0.8%	83	0.8%
金融・保険業	7	0.1%	8	0.1%	14	0.2%	7	0.1%	16	0.2%	27	0.3%	72	0.8%	114	1.2%
不動産業	12	0.2%	15	0.2%	10	0.1%	20	0.3%	26	0.3%	14	0.2%	23	0.3%	27	0.3%
運輸・通信業	177	2.9%	204	3.1%	164	2.4%	207	2.7%	218	2.8%	288	3.4%	362	3.9%	531	5.4%
うち運輸業	58	0.9%	75	1.1%	31	0.4%	47	0.6%	67	0.9%	69	0.8%	89	1.0%	151	1.5%
うち通信業	119	1.9%	129	2.0%	133	1.9%	160	2.1%	151	2.0%	219	2.6%	273	3.0%	380	3.9%
電気・ガス・水道業	175	2.8%	194	2.9%	203	2.9%	193	2.6%	245	3.2%	245	2.9%	338	3.7%	411	4.2%
サービス業	415	6.7%	411	6.2%	407	5.9%	511	6.8%	501	6.5%	601	7.1%	656	7.1%	831	8.5%
うち医療保険業	4	0.1%	1	0.0%	4	0.1%	1	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	5	0.1%	1	0.0%
うち法務	2	0.0%	1	0.0%	7	0.1%	1	0.0%	4	0.1%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
うち教育	183	2.9%	170	2.6%	157	2.3%	182	2.4%	190	2.5%	206	2.4%	203	2.2%	220	2.2%
うち宗教	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	3	0.0%	4	0.1%	2	0.0%	0	0.0%	3	0.0%
うち非営利団体	45	0.7%	44	0.7%	38	0.6%	41	0.5%	47	0.6%	61	0.7%	87	0.9%	102	1.0%
上記以外のサービス業	181	2.9%	194	2.9%	201	2.9%	283	3.8%	254	3.3%	330	3.9%	360	3.9%	504	5.1%
サービス業計(再掲)	415	6.7%	411	6.2%	407	5.9%	511	6.8%	501	6.5%	601	7.1%	656	7.1%	831	8.5%
公務	278	4.5%	278	4.2%	294	4.3%	298	4.0%	291	3.8%	332	3.9%	362	3.9%	427	4.3%
上記以外のもの	74	1.2%	76	1.2%	107	1.5%	68	0.9%	34	0.4%	28	0.3%	37	0.4%	61	0.6%
	6,207	100.0%	6,580	100.0%	6,909	100.0%	7,531	100.0%	7,666	100.0%	8,487	100.0%	9,195	100.0%	9,824	100.0%
非メーカー	263	4.2%	289	4.4%	306	4.4%	385	5.1%	410	5.3%	494	5.8%	620	6.7%	835	8.5%
金融・保険・商社等	19	0.3%	33	0.5%	46	0.7%	36	0.5%	73	1.0%	85	1.0%	144	1.6%	197	2.0%
金融・保険業全学部計	43		36		40		77		96		141		178		267	

(注) 本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

表－4 理学系修士課程修了者の進路の推移(その1)

昭 和 年	40		45		50		51		52		53		54		55	
卒業者数	786	100.0%	1,302	100.0%	1,382	100.0%	1,472	100.0%	1,594	100.0%	1,625	100.0%	1,666	100.0%	1,649	100.0%
進学者数	465	59.2%	710	54.5%	619	44.8%	786	53.4%	765	48.0%	710	43.7%	661	39.7%	632	38.3%
無業者数	26	3.3%	60	4.6%	97	7.0%	149	10.1%	136	8.5%	174	10.7%	150	9.0%	166	10.1%
その他	18	2.3%	28	2.2%	42	3.0%	63	4.3%	46	2.9%	41	2.5%	66	4.0%	42	2.5%
就職者数	277	35.2%	504	38.7%	624	45.2%	474	32.2%	647	40.6%	700	43.1%	789	47.4%	809	49.1%
就職者数(再掲)	277	100.0%	504	100.0%	624	100.0%	474	100.0%	647	100.0%	700	100.0%	789	100.0%	809	100.0%
農林水産業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	5	1.0%	4	0.6%	6	1.3%	5	0.8%	9	1.3%	8	1.0%	3	0.4%
建設業	0	0.0%	2	0.4%	8	1.3%	8	1.7%	11	1.7%	2	0.3%	9	1.1%	5	0.6%
製造業	106	38.3%	278	55.2%	307	49.2%	188	39.7%	307	47.4%	328	46.9%	391	49.6%	438	54.1%
卸売業、小売業	1	0.4%	2	0.4%	8	1.3%	3	0.6%	8	1.2%	6	0.9%	11	1.4%	7	0.9%
金融・保険業	0	0.0%	4	0.8%	3	0.5%	3	0.6%	9	1.4%	3	0.4%	5	0.6%	3	0.4%
不動産業	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
運輸・通信業	2	0.7%	3	0.6%	15	2.4%	15	3.2%	10	1.5%	14	2.0%	15	1.9%	20	2.5%
うち運輸業	0	0.0%	0	0.0%	3	0.5%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.1%	3	0.4%
うち通信業	2	0.7%	3	0.6%	12	1.9%	14	3.0%	9	1.4%	14	2.0%	14	1.8%	17	2.1%
電気・ガス・水道業	2	0.7%	0	0.0%	2	0.3%	4	0.8%	2	0.3%	7	1.0%	5	0.6%	3	0.4%
サービス業	151	54.5%	184	36.5%	225	36.1%	191	40.3%	242	37.4%	263	37.6%	289	36.6%	276	34.1%
うち医療保険業	0	0.0%	2	0.4%	3	0.5%	3	0.6%	2	0.3%	4	0.6%	4	0.5%	8	1.0%
うち法務	0	0.0%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち教育	142	51.3%	162	32.1%	182	29.2%	152	32.1%	181	28.0%	198	28.3%	224	28.4%	210	26.0%
うち宗教	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち非営利団体	9	3.2%	7	1.4%	23	3.7%	25	5.3%	25	3.9%	17	2.4%	20	2.5%	20	2.5%
上記以外のサービス業	0	0.0%	11	2.2%	17	2.7%	11	2.3%	33	5.1%	44	6.3%	41	5.2%	38	4.7%
サービス業計(再掲)	151	54.5%	184	36.5%	225	36.1%	191	40.3%	242	37.4%	263	37.6%	289	36.6%	276	34.1%
公務	7	2.5%	20	4.0%	35	5.6%	31	6.5%	35	5.4%	48	6.9%	45	5.7%	44	5.4%
上記以外のもの	8	2.9%	5	1.0%	16	2.6%	24	5.1%	18	2.8%	19	2.7%	11	1.4%	9	1.1%
	277	100.0%	504	100.0%	624	100.0%	474	100.0%	647	100.0%	700	100.0%	789	100.0%	809	100.0%
非メーカー	10	3.6%	29	5.8%	54	8.7%	45	9.5%	78	12.1%	74	10.6%	81	10.3%	77	9.5%
金融・保険・商社等	1	0.4%	6	1.2%	11	1.8%	6	1.3%	17	2.6%	9	1.3%	16	2.0%	10	1.2%
金融・保険業全学部計	7		56		54		58		67		76		42		44	

(注)本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

表－4 理学系修士課程修了者の進路の推移(その2)

昭 和 年	56		57		58		59		60		61		62		63	
卒業者数	1,665	100.0%	1,716	100.0%	1,813	100.0%	1,910	100.0%	1,992	100.0%	2,019	100.0%	2,213	100.0%	2,377	100.0%
進学者数	605	36.3%	611	35.6%	624	34.4%	659	34.5%	612	30.7%	655	32.4%	753	34.0%	752	31.6%
無業者数	144	8.6%	154	9.0%	159	8.8%	122	6.4%	150	7.5%	121	6.0%	124	5.6%	116	4.9%
その他	46	2.8%	29	1.7%	25	1.4%	17	0.9%	22	1.1%	20	1.0%	30	1.4%	50	2.1%
就職者数	870	52.3%	922	53.7%	1,005	55.4%	1,112	58.2%	1,208	60.6%	1,223	60.6%	1,306	59.0%	1,459	61.4%
就職者数(再掲)	870	100.0%	922	100.0%	1,005	100.0%	1,112	100.0%	1,208	100.0%	1,223	100.0%	1,306	100.0%	1,459	100.0%
農林水産業	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.3%	4	0.3%
鉱業	11	1.3%	22	2.4%	18	1.8%	21	1.9%	19	1.6%	15	1.2%	9	0.7%	6	0.4%
建設業	10	1.1%	10	1.1%	6	0.6%	8	0.7%	6	0.5%	5	0.4%	11	0.8%	8	0.5%
製造業	501	57.6%	630	68.4%	668	66.5%	725	65.2%	783	64.8%	823	67.3%	880	67.4%	914	62.6%
卸売業、小売業	16	1.8%	6	0.7%	5	0.5%	8	0.7%	4	0.3%	6	0.5%	7	0.5%	7	0.5%
金融・保険業	4	0.5%	3	0.3%	2	0.2%	2	0.2%	9	0.7%	8	0.7%	15	1.1%	37	2.5%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
運輸・通信業	19	2.2%	17	1.8%	17	1.7%	24	2.2%	18	1.5%	20	1.6%	38	2.9%	74	5.1%
うち運輸業	6	0.7%	2	0.2%	0	0.0%	2	0.2%	1	0.1%	3	0.2%	1	0.1%	2	0.1%
うち通信業	13	1.5%	15	1.6%	17	1.7%	22	2.0%	17	1.4%	17	1.4%	37	2.8%	72	4.9%
電気・ガス・水道業	5	0.6%	2	0.2%	3	0.3%	3	0.3%	4	0.3%	4	0.3%	6	0.5%	5	0.3%
サービス業	251	28.9%	195	21.1%	234	23.3%	272	24.5%	299	24.8%	280	22.9%	287	22.0%	306	21.0%
うち医療保険業	12	1.4%	2	0.2%	4	0.4%	2	0.2%	1	0.1%	5	0.4%	5	0.4%	3	0.2%
うち法務	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち教育	177	20.3%	126	13.7%	156	15.5%	176	15.8%	209	17.3%	169	13.8%	167	12.8%	169	11.6%
うち宗教	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	3	0.2%	4	0.3%	0	0.0%
うち非営利団体	23	2.6%	20	2.2%	21	2.1%	24	2.2%	18	1.5%	19	1.6%	18	1.4%	18	1.2%
上記以外のサービス業	38	4.4%	46	5.0%	53	5.3%	69	6.2%	71	5.9%	84	6.9%	93	7.1%	116	8.0%
サービス業計(再掲)	251	28.9%	195	21.1%	234	23.3%	272	24.5%	299	24.8%	280	22.9%	287	22.0%	306	21.0%
公務	47	5.4%	29	3.1%	27	2.7%	38	3.4%	51	4.2%	50	4.1%	37	2.8%	72	4.9%
上記以外のもの	4	0.5%	7	0.8%	25	2.5%	10	0.9%	14	1.2%	12	1.0%	12	0.9%	25	1.7%
	870	100.0%	922	100.0%	1,005	100.0%	1,112	100.0%	1,208	100.0%	1,223	100.0%	1,306	100.0%	1,459	100.0%
非メーカー	94	10.8%	78	8.5%	85	8.5%	107	9.6%	104	8.6%	125	10.2%	142	10.9%	182	12.5%
金融・保険・商社等	20	2.3%	9	1.0%	7	0.7%	10	1.1%	13	1.1%	14	1.1%	22	1.7%	44	3.0%
金融・保険業全学部計	43		36		40		77		96		141		178		267	

(注)本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

表－５ 工学系博士課程修了者の進路の推移(その1)

昭 和 年	40		45		50		51		52		53		54		55	
卒業者数	170	100.0%	590	100.0%	570	100.0%	551	100.0%	659	100.0%	573	100.0%	656	100.0%	657	100.0%
進学者数	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.4%	2	0.3%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
無業者数	13	7.6%	68	11.5%	126	22.1%	160	29.0%	167	25.3%	161	28.1%	135	20.6%	175	26.6%
その他	7	4.1%	81	13.7%	40	7.0%	46	8.3%	56	8.5%	70	12.2%	93	14.2%	47	7.2%
中途退学者数	94		216		221		219		275		255		284		288	
就職者数	150	88.2%	441	74.7%	404	70.9%	343	62.3%	434	65.9%	341	59.5%	428	65.2%	434	66.1%
就職者数(再掲)	150	100.0%	441	100.0%	404	100.0%	343	100.0%	434	100.0%	341	100.0%	428	100.0%	434	100.0%
農林水産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
鉱業	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.9%
建設業	3	2.0%	7	1.6%	6	1.5%	12	3.5%	9	2.1%	8	2.3%	17	4.0%	15	3.5%
製造業	21	14.0%	145	32.9%	124	30.7%	81	23.6%	156	35.9%	108	31.7%	183	42.8%	174	40.1%
卸売業、小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信業	0	0.0%	4	0.9%	8	2.0%	12	3.5%	11	2.5%	19	5.6%	13	3.0%	9	2.1%
うち運輸業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	3	0.9%	5	1.2%	0	0.0%
うち通信業	0	0.0%	4	0.9%	7	1.7%	12	3.5%	10	2.3%	16	4.7%	8	1.9%	9	2.1%
電気・ガス・水道業	2	1.3%	1	0.2%	8	2.0%	1	0.3%	2	0.5%	4	1.2%	0	0.0%	3	0.7%
サービス業	103	68.7%	255	57.8%	176	43.6%	183	53.4%	204	47.0%	177	51.9%	197	46.0%	191	44.0%
うち医療保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	0	0.0%
うち法務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち教育	102	68.0%	241	54.6%	150	37.1%	169	49.3%	181	41.7%	158	46.3%	179	41.8%	175	40.3%
うち宗教	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち非営利団体	1	0.7%	14	3.2%	22	5.4%	9	2.6%	14	3.2%	13	3.8%	10	2.3%	9	2.1%
上記以外のサービス業	0	0.0%	0	0.0%	4	1.0%	5	1.5%	9	2.1%	6	1.8%	6	1.4%	7	1.6%
サービス業計(再掲)	103	68.7%	255	57.8%	176	43.6%	183	53.4%	204	47.0%	177	51.9%	197	46.0%	191	44.0%
公務	13	8.7%	18	4.1%	26	6.4%	21	6.1%	5	1.2%	8	2.3%	6	1.4%	24	5.5%
上記以外のもの	8	5.3%	10	2.3%	56	13.9%	31	9.0%	46	10.6%	16	4.7%	12	2.8%	13	3.0%
	150	100.0%	441	100.0%	404	100.0%	343	100.0%	434	100.0%	341	100.0%	428	100.0%	434	100.0%
非メーカー	1	0.7%	14	3.2%	26	6.4%	14	4.1%	24	5.5%	20	5.9%	18	4.2%	16	3.7%
金融・保険・商社等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業全学部計	0		1		4		3		2		0		0		1	

(注)本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

表－5 工学系博士課程修了者の進路の推移(その2)

昭 和 年	56		57		58		59		60		61		62		63	
卒業者数	685	100.0%	621	100.0%	579	100.0%	563	100.0%	552	100.0%	588	100.0%	638	100.0%	721	100.0%
進学者数	6	0.9%	6	1.0%	6	1.0%	4	0.7%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.1%
無業者数	159	23.2%	92	14.8%	94	16.2%	139	24.7%	114	20.7%	126	21.4%	131	20.5%	141	19.6%
その他	82	12.0%	103	16.6%	66	11.4%	8	1.4%	26	4.7%	59	10.0%	98	15.4%	87	12.1%
中途退学者数	316		246		212		206		194		182		204		202	
就職者数	438	63.9%	420	67.6%	413	71.3%	412	73.2%	411	74.5%	402	68.4%	409	64.1%	492	68.2%
就職者数(再掲)	438	100.0%	420	100.0%	413	100.0%	412	100.0%	411	100.0%	402	100.0%	409	100.0%	492	100.0%
農林水産業	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	3	0.7%	3	0.7%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.2%	2	0.4%
建設業	7	1.6%	11	2.6%	17	4.1%	17	4.1%	4	1.0%	4	1.0%	8	2.0%	20	4.1%
製造業	179	40.9%	140	33.3%	155	37.5%	148	35.9%	139	33.8%	151	37.6%	110	26.9%	138	28.0%
卸売業、小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
金融・保険業	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	2	0.5%	0	0.0%
不動産業	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信業	12	2.7%	10	2.4%	13	3.1%	7	1.7%	7	1.7%	7	1.7%	8	2.0%	7	1.4%
うち運輸業	2	0.5%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち通信業	10	2.3%	10	2.4%	12	2.9%	6	1.5%	7	1.7%	7	1.7%	8	2.0%	7	1.4%
電気・ガス・水道業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	5	1.2%	2	0.5%	3	0.7%	3	0.7%	3	0.6%
サービス業	182	41.6%	212	50.5%	176	42.6%	199	48.3%	188	45.7%	215	53.5%	237	57.9%	276	56.1%
うち医療保険業	1	0.2%	2	0.5%	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%
うち法務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち教育	171	39.0%	189	45.0%	157	38.0%	178	43.2%	166	40.4%	175	43.5%	202	49.4%	223	45.3%
うち宗教	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち非営利団体	2	0.5%	9	2.1%	11	2.7%	7	1.7%	12	2.9%	33	8.2%	22	5.4%	37	7.5%
上記以外のサービス業	7	1.6%	12	2.9%	6	1.5%	14	3.4%	10	2.4%	7	1.7%	12	2.9%	16	3.3%
サービス業計(再掲)	182	41.6%	212	50.5%	176	42.6%	199	48.3%	188	45.7%	215	53.5%	237	57.9%	276	56.1%
公務	20	4.6%	21	5.0%	28	6.8%	12	2.9%	40	9.7%	9	2.2%	30	7.3%	27	5.5%
上記以外のもの	34	7.8%	26	6.2%	20	4.8%	19	4.6%	30	7.3%	11	2.7%	10	2.4%	18	3.7%
	438	100.0%	420	100.0%	413	100.0%	412	100.0%	411	100.0%	402	100.0%	409	100.0%	492	100.0%
非メーカー	14	3.2%	23	5.5%	19	4.6%	23	5.6%	23	5.6%	41	10.2%	37	9.0%	54	11.0%
金融・保険・商社等	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	1	0.2%	1	0.2%	2	0.5%	1	0.2%
金融・保険業全学部計	3		3		0		0		2		2		5		4	

(注) 本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

表－6 理学系博士課程修了者の進路の推移(その1)

昭 和 年	40		45		50		51		52		53		54		55	
卒業者数	238	100.0%	391	100.0%	494	100.0%	485	100.0%	576	100.0%	500	100.0%	555	100.0%	589	100.0%
進学者数	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.2%	8	1.4%	2	0.4%	2	0.4%	2	0.3%
無業者数	63	26.5%	153	39.1%	201	40.7%	262	54.0%	277	48.9%	299	59.8%	302	54.4%	309	52.5%
その他	8	3.4%	19	4.9%	52	10.5%	53	10.9%	59	10.4%	29	5.8%	20	3.6%	19	3.2%
中途退学者数	101		160		228		253		302		205		242		264	
就職者数	167	70.2%	219	56.0%	240	48.6%	169	34.8%	223	39.3%	170	34.0%	231	41.6%	259	44.0%
就職者数(再掲)	167	100.0%	219	100.0%	240	100.0%	169	100.0%	223	100.0%	170	100.0%	231	100.0%	259	100.0%
農林水産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	3	1.8%	1	0.4%	1	0.6%	1	0.4%	2	0.8%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.9%	1	0.4%
製造業	11	6.6%	47	21.5%	56	23.3%	24	14.2%	35	15.7%	35	20.6%	46	19.9%	61	23.6%
卸売業、小売業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信業	0	0.0%	3	1.4%	3	1.3%	2	1.2%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%	2	0.8%
うち運輸業	0	0.0%	1	0.5%	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち通信業	0	0.0%	2	0.9%	1	0.4%	2	1.2%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%	2	0.8%
電気・ガス・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	148	88.6%	158	72.1%	167	69.6%	135	79.9%	160	71.7%	116	68.2%	160	69.3%	177	68.3%
うち医療保険業	0	0.0%	0	0.0%	6	2.5%	2	1.2%	1	0.4%	2	1.2%	2	0.9%	0	0.0%
うち法務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち教育	140	83.8%	150	68.5%	144	60.0%	114	67.5%	138	61.9%	100	58.8%	142	61.5%	151	58.3%
うち宗教	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち非営利団体	8	4.8%	5	2.3%	12	5.0%	17	10.1%	12	5.4%	13	7.6%	14	6.1%	17	6.6%
上記以外のサービス業	0	0.0%	3	1.4%	5	2.1%	2	1.2%	8	3.6%	1	0.6%	2	0.9%	9	3.5%
サービス業計(再掲)	148	88.6%	158	72.1%	167	69.6%	135	79.9%	160	71.7%	166	68.2%	160	69.3%	177	68.3%
公務	6	3.6%	8	3.7%	4	1.7%	3	1.8%	4	1.8%	13	7.6%	19	8.2%	12	4.6%
上記以外のもの	2	1.2%	3	1.4%	7	2.9%	2	1.2%	21	9.4%	5	2.9%	0	0.0%	4	1.5%
	167	100.0%	219	100.0%	240	100.0%	169	100.0%	223	100.0%	170	100.0%	231	100.0%	259	100.0%
非メーカー	8	4.8%	8	3.7%	24	10.0%	21	12.4%	23	10.3%	16	9.4%	20	8.7%	26	10.0%
金融・保険・商社等	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%
金融・保険業全学部計	0		0		4		3		2		0		0		1	

(注)本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

表－6 理学系博士課程修了者の進路の推移(その2)

昭 和 年	56		57		58		59		60		61		62		63	
卒業者数	607	100.0%	569	100.0%	582	100.0%	529	100.0%	610	100.0%	564	100.0%	605	100.0%	589	100.0%
進学者数	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.5%	1	0.2%
無業者数	313	51.6%	302	53.1%	297	51.0%	241	45.6%	278	45.6%	241	42.7%	258	42.6%	248	42.1%
その他	66	10.9%	26	4.6%	53	9.1%	39	7.4%	45	7.4%	25	4.4%	61	10.1%	42	7.1%
中途退学者数	307		281		268		250		263		216		208		196	
就職者数	227	37.4%	241	42.4%	232	39.9%	248	46.9%	287	47.0%	298	52.8%	283	46.8%	298	50.6%
就職者数(再掲)	227	100.0%	241	100.0%	232	100.0%	248	100.0%	287	100.0%	298	100.0%	283	100.0%	298	100.0%
農林水産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	4	1.8%	0	0.0%	2	0.9%	3	1.2%	6	2.1%	0	0.0%	2	0.7%	1	0.3%
建設業	1	0.4%	1	0.4%	2	0.9%	3	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製造業	74	32.6%	71	29.5%	77	33.2%	83	33.5%	98	34.1%	81	27.2%	73	25.8%	71	23.8%
卸売業、小売業	2	0.9%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信業	1	0.4%	5	2.1%	0	0.0%	1	0.4%	3	1.0%	1	0.3%	1	0.4%	2	0.7%
うち運輸業	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
うち通信業	1	0.4%	4	1.7%	0	0.0%	1	0.4%	3	1.0%	0	0.0%	1	0.4%	2	0.7%
電気・ガス・水道業	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.3%
サービス業	126	55.5%	149	61.8%	147	63.4%	124	50.0%	122	42.5%	151	50.7%	178	62.9%	186	62.4%
うち医療保険業	3	1.3%	6	2.5%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.3%	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%
うち法務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち教育	109	48.0%	103	42.7%	116	50.0%	96	38.7%	104	36.2%	127	42.6%	145	51.2%	148	49.7%
うち宗教	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
うち非営利団体	9	4.0%	30	12.4%	24	10.3%	23	9.3%	10	3.5%	15	5.0%	17	6.0%	25	8.4%
上記以外のサービス業	5	2.2%	10	4.1%	7	3.0%	4	1.6%	7	2.4%	9	3.0%	14	4.9%	13	4.4%
サービス業計(再掲)	126	55.5%	149	61.8%	147	63.4%	124	50.0%	122	42.5%	151	50.7%	178	62.9%	186	62.4%
公務	18	7.9%	11	4.6%	4	1.7%	9	3.6%	28	9.8%	45	15.1%	18	6.4%	27	9.1%
上記以外のもの	1	0.4%	2	0.8%	0	0.0%	24	9.7%	29	10.1%	20	6.7%	8	2.8%	10	3.4%
	227	100.0%	241	100.0%	232	100.0%	248	100.0%	287	100.0%	298	100.0%	283	100.0%	298	100.0%
非メーカー	19	8.4%	47	19.5%	31	13.4%	29	11.7%	19	6.6%	24	8.1%	35	12.4%	38	12.8%
金融・保険・商社等	2	0.9%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.3%	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%
金融・保険業全学部計	3		3		0		0		2		2		5		4	

(注) 本表は、文部省「学校基本調査報告」の統計数字を基に作成した。

個別調査にみる近年の理工系学生の就職動向

次の事項を考慮して選定したサンプル(全国10大学62学科)については、昭和61年から63年までの卒業生の就職動向を調査した(以下、サンプル調査という)。

《対象とした大学》

地域分布(北日本、首都圏、関西圏、西日本)、国立・私立の別、総合・単科の別等を配慮。(国立6大学、私立4大学)

《対象とした学科》

伝統的・産業対応型学科及び特徴的・汎用型学科の別を配慮。

〈理学部〉

生物学科(4学科)

物理学科(9学科)

〈工学部〉

機械系学科(計数・数理系を含む)(15学科)

電気・電子系学科(16学科)

金属系学科(8学科)

化学系学科(10学科)

なお、本調査における「製造業」、「非メーカー」及び「金融・保険・商社等」の用語の意味は、添付資料2の冒頭に説明されているものと同様である。

(1) 学部卒業者の就職動向

表－1 学部卒業者の就職動向

単位:人 ()内は%

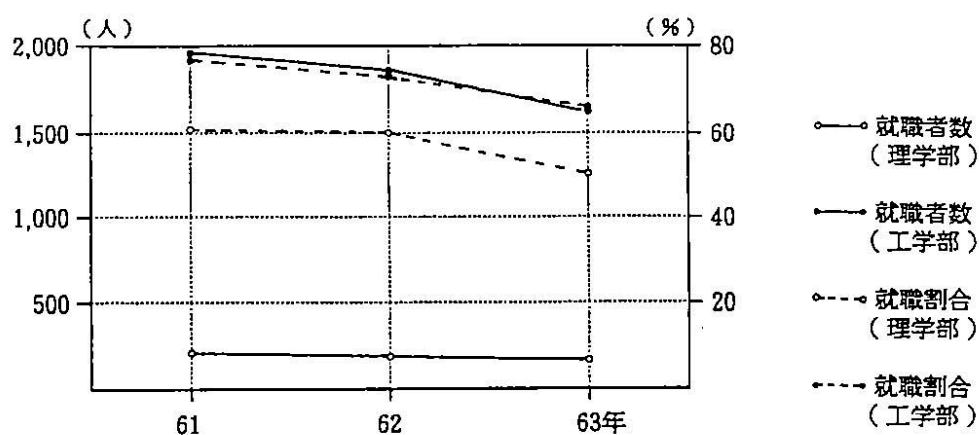
卒業年(昭和)		61	62	63
卒業生数	理	635	639	637
	工	3,784	3,764	3,747
就職者数	理	345 (54)	324 (51)	329 (52)
	工	2,533 (67)	2,555 (68)	2,458 (66)
製造業	理	211 (61)	193 (60)	169 (51)
	工	1,914 (76)	1,849 (72)	1,614 (66)
非メーカー	理	108 (31)	120 (37)	149 (45)
	工	378 (15)	492 (19)	546 (22)
金融・保険・商社等	理	14 (4.1)	25 (7.7)	40 (12)
	工	168 (6.6)	205 (8.0)	258 (10)
金融・保険	理	4 (1.2)	17 (5.2)	19 (5.8)
	工	38 (1.5)	55 (2.2)	119 (4.8)

(注1):就職者数欄の()内は卒業生数に対する就職者の割合

(注2):他の欄の()内は就職者数に対する業種別就職割合

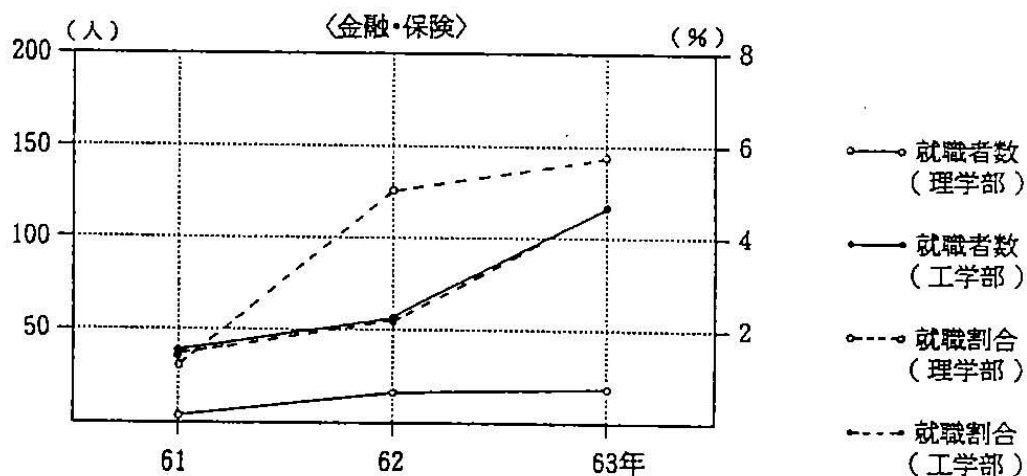
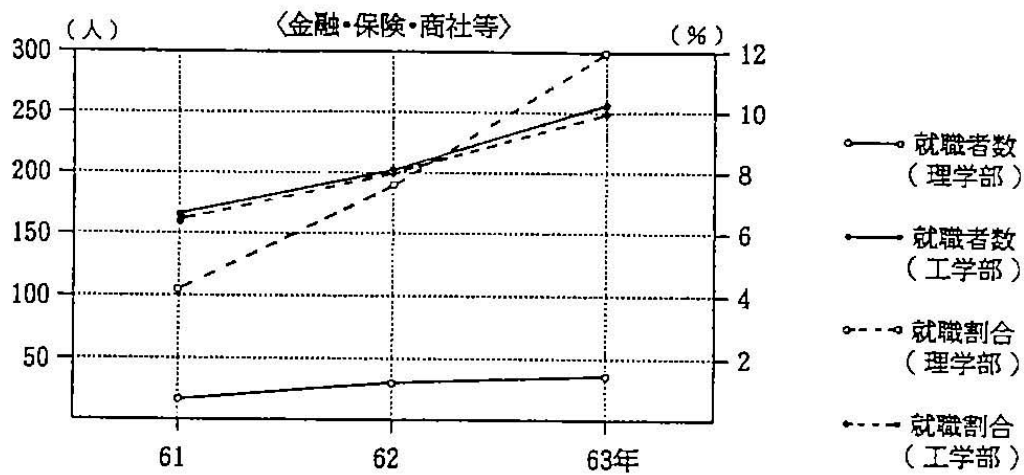
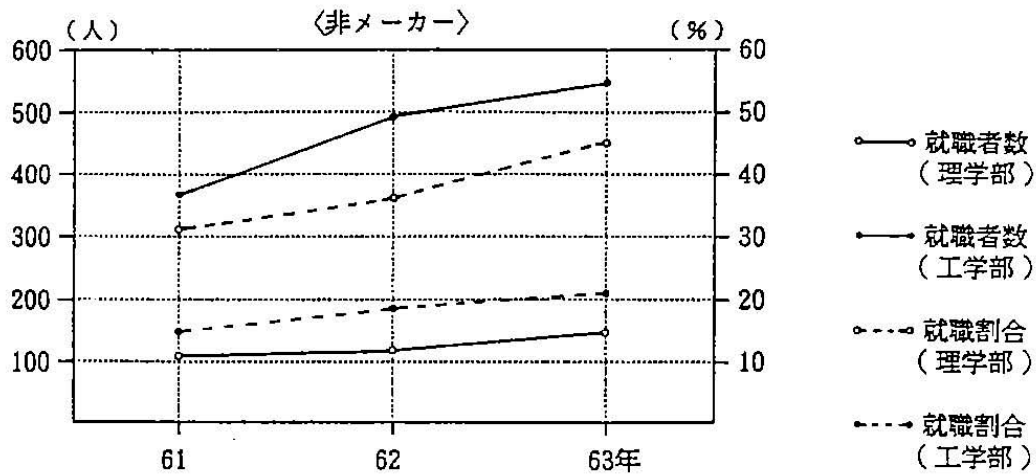
1) 「製造業」については、理学部、工学部とも

- 就職者数、就職割合とも減少の傾向にある。



2) 「非メーカー」、「金融・保険・商社等」、「金融・保険」については、理学部、工学部とも

- 就職者数、就職割合とも増加の傾向にある。



3) 「非メーカー」と「金融・保険・商社等」の差からコンピュータソフト業、コンサルティング業等については、理学部、工学部とも

- 就職者数、就職割合とも理学部ではほぼ横ばい、工学部では増加の傾向がみられる。

4) 「非メーカー」、「金融・保険・商社等」、「金融・保険」の増加割合については、理学部、工学部とも

- 「学校基本調査」の全大学平均値と概ね同程度である。(表－2参照)

なお、「サンプル調査」と「学校基本調査」を比較すると、「サンプル調査」の方が、〈1〉就職者割合が低い
 〈2〉製造業への就職割合が高い 〈3〉「金融・保険・商社等」、「金融・保険」への就職割合が高い、等の相違があるが、これらの主な要因は、〈1〉については、「サンプル調査」の方が修士進学率が高いこと、〈2〉については、工学部では「サンプル調査」が建築、土木を対象としなかったこと、理学部では「サンプル調査」の方が教育部門への就職が少ないこと、〈3〉については、「サンプル調査」が全ての学科を対象としなかったこと、及び修士の方が「金融・保険・商社等」への就職率が低く、「サンプル調査」の方が修士進学率が高いこと、等と考えられる。

表－2 学部卒業主食者の業種別対前年増減の比較(昭和 63 年)

学 部		理 学 部		工 学 部	
調査対象		サンプル調査	学校基本調査 (全大学)	サンプル調査	学校基本調査 (全大学)
卒業者数		637	13,388	3,747	76,362
就職者数()内就職割合		329(52)	9,259(69)	2,458(66)	61,822(81)
非メーカー	人数	149	3,467	546	13,072
	割合(%)	45.3	37.2	22.2	21.1
	増減(%)	124	113	111	118
金融・保険・商社等	人数	40	718	258	4,013
	割合(%)	12.2	7.8	10.4	6.5
	増減(%)	160	120	126	141
金融・保険	人数	19	380	119	1,193
	割合(%)	5.8	4.1	4.8	1.9
	増減(%)	112	152	216	204

(2) 修士課程修了者の就職動向

表-3 修士課程修了者の就職動向

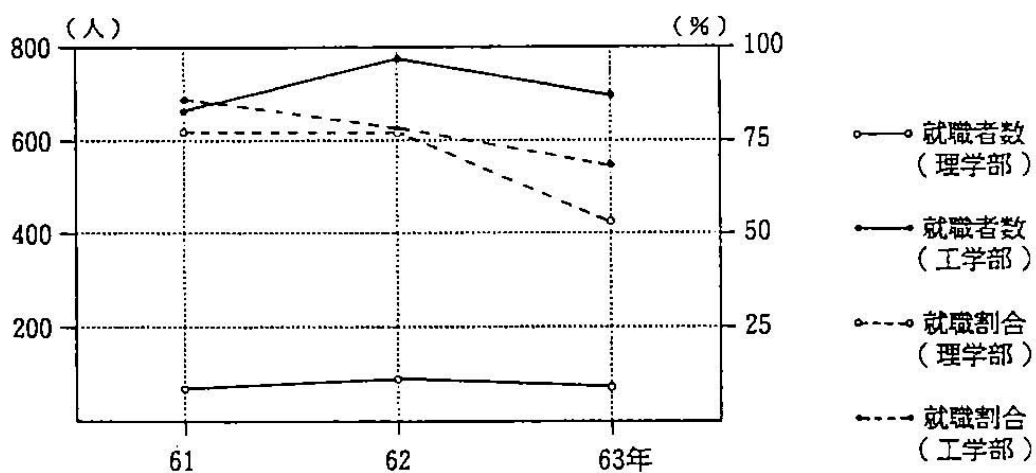
単位:人 ()内は%

卒業年(昭和)		61	62	63
卒業生数	理	91	113	139
	工	781	1,000	1,039
製造業	理	69 (76)	86 (76)	73 (53)
	工	661 (85)	768 (77)	697 (67)
非メーカー	理	10 (11)	16 (14)	37 (27)
	工	45 (5.8)	83 (8.3)	124 (12)
金融・保険・商社等	理	2 (2.2)	4 (3.5)	12 (8.6)
	工	8 (1.0)	21 (2.1)	35 (3.4)
金融・保険	理	2 (2.2)	3 (2.7)	8 (5.8)
	工	2 (0.3)	7 (0.7)	19 (1.8)

(注) ()内は就職者数に対する業種別就職割合

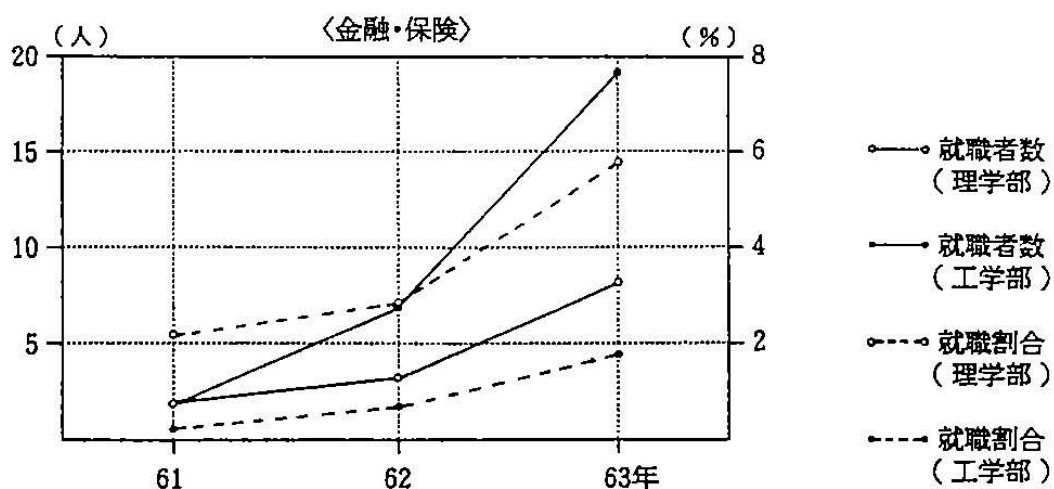
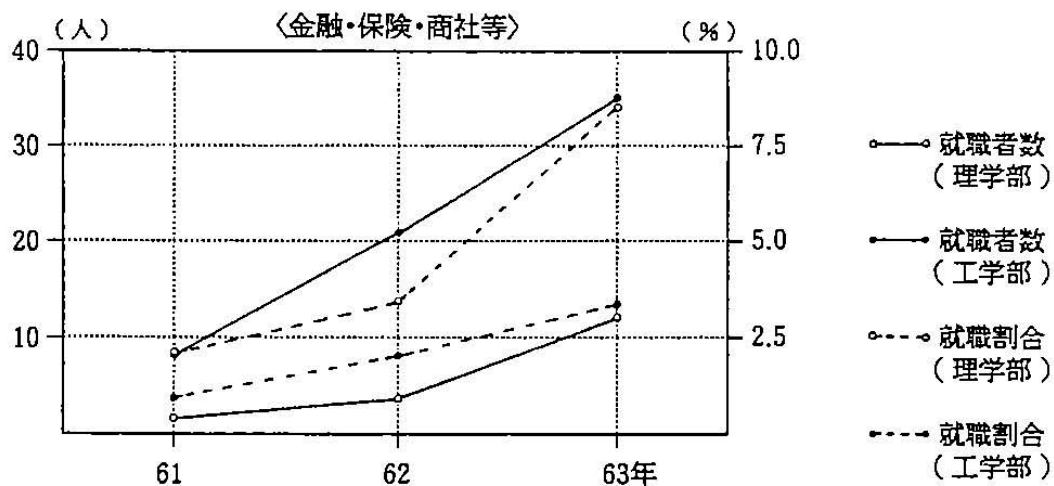
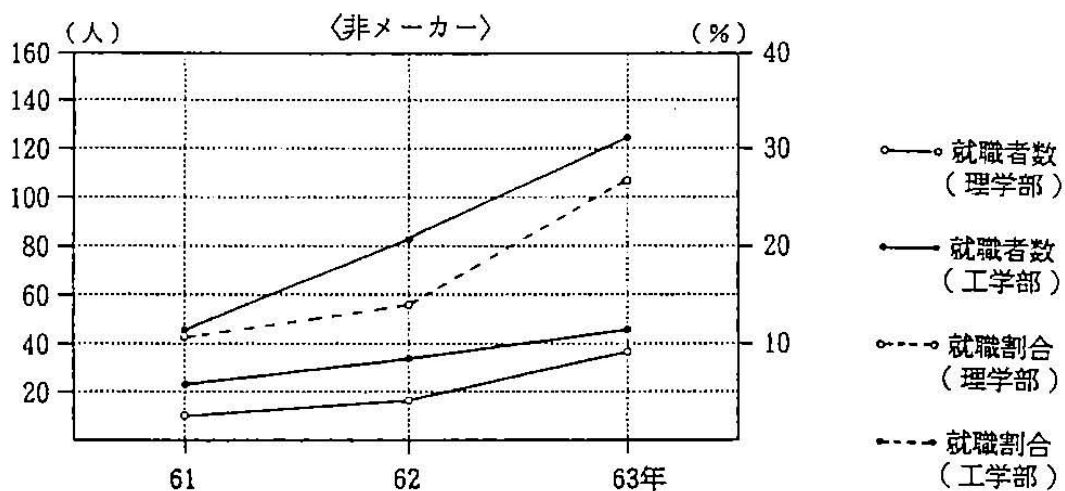
1) 「製造業」については、理学部、工学部とも

- 就職割合は、昭和61年から62年にかけては、学部卒業生より高かったが、63年には同程度に低下した。
- また、年変化をみると減少の傾向にある。
- 就職者数は昭和62年に増加した後、63年には減少した。



2) 「非メーカー」、「金融・保険・商社等」、「金融・保険」については、理学部、工学部とも

- 就職割合は学部卒業者に比べ全体的に低い。
- 就職者数、就職割合とも増加の傾向にある。



3) 「非メーカー」と「金融・保険・商社等」の差からコンピュータソフト業、コンサルティング業等については、理学部、工学部とも

- 就職割合は、学部卒業者に比べ全体的に低い。
- 就職者数、就職割合とも、増加の傾向がみられる。

4) 「非メーカー」、「金融・保険・商社等」、「金融・保険」の増加割合については、理学部、工学部とも

- 「学校基本調査」の全大学平均値より高い傾向がみられる。(表－4参照)

なお、「サンプル調査」と「学校基本調査」を比較すると、「サンプル調査」の方が、「非メーカー」、「金融・保険・商社等」、「金融・保険」とも就職割合が高い等の相違があるが、これは「サンプル調査」が全ての学科を調査対象としなかったこと、人数が少ないことによるバラツキなど主な要因と考えられる。

表－4 修士終了就職者の職業別対前年増減の比較(昭和 63 年)

学 部		理 学 部		工 学 部	
調査対象		サンプル調査	学校基本調査 (全大学)	サンプル調査	学校基本調査 (全大学)
就職者数		139	1,459	1,039	9,824
非メーカー	人数	37	182	124	835
	割合 (%)	26.6	12.5	11.9	8.5
	増減 (%)	231	128	149	135
金融・保険・商社等	人数	12	44	35	197
	割合 (%)	8.6	3.0	3.4	2.0
	増減 (%)	300	200	167	137
金融・保険	人数	8	37	19	114
	割合 (%)	5.8	2.5	1.8	1.2
	増減 (%)	267	247	271	158

(3) 学科毎の年変化の傾向

昭和61年から63年までの個々の学科の年変化は、学部卒業者、修士課程修了者の別も考慮すると各年の就職者数が少ないことから、ある特定の傾向を見いだすことは困難であった。

(4) 昭和63年における就職動向の分析

1) 学部卒業者(表－5参照)

(i) 地域別にみると、全学科を通じて「非メーカー」への就職割合は、首都圏、次いで関西圏が高く、北日本では低く、西日本ではほとんどみられない。

「金融・保険・商社等」への就職についても、ほぼ同様の傾向がみられる。

(ii) 学科による傾向については、上述の地域による違いが大きいため、どの学科が「非メーカー」への就職割合が高いとは明確には言い難い。

2) 修士課程修了者(表－6参照)

(i) 学部卒業者と比較すると、「非メーカー」、「金融・保険・商社等」への就職割合は、総じて学部卒業者より低い。

(ii) 地域別にみると、学部卒業者と同じ傾向がみられる。

(iii) 学科による傾向については、学部卒業者と同様に地域による違いが大きいため、どの学科が「非メーカー」への就職割合が高いとは明確には言い難い。

表－5 昭和63年における学部卒業者の就職状況

〈学 士〉		就職者数 ()内%												
地 域		北日本	首都 圏						関 西 圏			西 日 本		
大 学		A	B	C	D	E	F	小計	G	H	小計	I	J	小計
機 械 系 学 科 (計数・数理系含む)	非 メ ー カ ー	3 (6)	21 (25)	11 (44)	52 (21)	26 (18)	63 (24)	173 (23)	17 (30)	14 (12)	31 (18)	3 (10)	0 (0)	3 (6)
	金融・保険・商社等	1 (2)	18 (22)	7 (28)	26 (11)	4 (3)	21 (8)	76 (10)	10 (18)	9 (8)	19 (11)	1 (3)	0 (0)	1 (2)
	金 融 ・ 保 険	1 (2)	18 (22)	6 (24)	17 (7)	0 (0)	0 (0)	41 (5)	9 (16)	3 (3)	12 (7)	1 (3)	0 (0)	1 (2)
電 気 ・ 電 子 系 学 科	非 メ ー カ ー	7 (11)	4 (10)	6 (43)	67 (31)		51 (20)	128 (24)	3 (12)	21 (20)	24 (18)	5 (10)	4 (7)	9 (8)
	金融・保険・商社等	0 (0)	3 (7)	2 (14)	25 (11)		18 (7)	48 (9)	1 (4)	6 (6)	7 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金 融 ・ 保 険	0 (0)	2 (5)	0 (0)	16 (7)		1 (1)	19 (4)	1 (4)	2 (2)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
金 属 系 学 科	非 メ ー カ ー	2 (18)	12 (48)	2 (29)	15 (33)		24 (29)	53 (33)	6 (31)		6 (31)	0 (0)	1 (4)	1 (3)
	金融・保険・商社等	2 (18)	7 (28)	1 (14)	8 (18)		10 (12)	26 (16)	4 (21)		4 (21)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金 融 ・ 保 険	2 (18)	5 (20)	0 (0)	7 (16)		3 (4)	15 (9)	4 (21)		4 (21)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
化 学 系 学 科	非 メ ー カ ー	3 (16)	4 (44)	3 (43)	18 (37)		57 (32)	82 (34)	2 (13)	16 (26)	18 (23)	2 (15)	1 (4)	3 (8)
	金融・保険・商社等	1 (5)	4 (44)	3 (43)	15 (31)		37 (21)	59 (24)	2 (13)	10 (16)	12 (16)	2 (15)	0 (0)	2 (5)
	金 融 ・ 保 険	0 (0)	3 (33)	2 (29)	6 (12)		2 (1)	13 (5)	1 (6)	5 (8)	6 (8)	2 (15)	0 (0)	2 (5)
理 学 部 生 物 学 科	非 メ ー カ ー	5 (45)	1 (25)					1 (25)	13 (68)		13 (68)			
	金融・保険・商社等	0 (0)	1 (25)					1 (25)	4 (21)		4 (21)			
	金 融 ・ 保 険	0 (0)	1 (25)					1 (25)	2 (11)		2 (11)			
理 学 部 物 理 学 科	非 メ ー カ ー	5 (29)	4 (31)	4 (67)	1 (9)	50 (48)	47 (53)	106 (48)	7 (22)	12 (50)	19 (34)			
	金融・保険・商社等	2 (12)	2 (15)	1 (17)	0 (0)	8 (8)	13 (15)	24 (11)	3 (9)	6 (25)	9 (16)			
	金 融 ・ 保 険	2 (12)	2 (15)	1 (17)	0 (0)	2 (2)	4 (5)	9 (4)	2 (6)	6 (13)	5 (9)			
合 計	非 メ ー カ ー	25 (15)	46 (26)	26 (44)	153 (27)	76 (31)	242 (28)	543 (28)	48 (29)	63 (21)	111 (23)	10 (10)	6 (5)	16 (7)
	金融・保険・商社等	6 (4)	35 (20)	14 (24)	74 (13)	12 (5)	99 (11)	234 (123)	24 (14)	31 (10)	55 (12)	3 (3)	0 (0)	3 (1)
	金 融 ・ 保 険	5 (3)	31 (18)	9 (15)	46 (8)	2 (1)	10 (1)	98 (5)	19 (11)	13 (4)	32 (7)	3 (3)	0 (0)	3 (1)

表－6 昭和63年における修士課程修了者の就職状況

〈修 士〉		就職者数 ()内%												
地 域		北日本	首都圏						関 西 圏			西 日 本		
大 学		A	B	C	D	E	F	小計	G	H	小計	I	J	小計
機 械 系 学 科 (計数・数理系含む)	非 メ ー カ ー	6 (11)	12 (27)	1 (3)	14 (14)		1 (5)	28 (14)	12 (16)	0 (0)	12 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金融・保険・商社等	1 (2)	3 (7)	1 (3)	4 (4)		0 (0)	8 (4)	4 (5)	0 (0)	4 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金 融 ・ 保 険	0 (0)	2 (4)	1 (3)	1 (1)		0 (0)	4 (2)	2 (3)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
電 気 ・ 電 子 系 学 科	非 メ ー カ ー	8 (11)	5 (15)	2 (6)	25 (22)		0 (0)	32 (17)	3 (6)	1 (9)	4 (6)	3 (10)	0 (0)	3 (5)
	金融・保険・商社等	0 (0)	2 (6)	0 (0)	7 (6)		0 (0)	9 (5)	1 (2)	0 (0)	1 (2)	1 (3)	0 (0)	1 (2)
	金 融 ・ 保 険	0 (0)	2 (6)	0 (0)	3 (3)		0 (0)	5 (3)	1 (2)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
金 属 系 学 科	非 メ ー カ ー	0 (0)	1 (11)	1 (7)	8 (24)		0 (0)	10 (16)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金融・保険・商社等	0 (0)	0 (0)	1 (7)	7 (21)		0 (0)	8 (13)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金 融 ・ 保 険	0 (0)	0 (0)	1 (7)	4 (12)		0 (0)	5 (8)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
化 学 系 学 科	非 メ ー カ ー	1 (6)	1 (8)	0 (0)	17 (28)		0 (0)	18 (16)	1 (6)	1 (11)	2 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金融・保険・商社等	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (3)		0 (0)	2 (2)	1 (6)	0 (0)	1 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金 融 ・ 保 険	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (3)		0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
理 学 部 生 物 学 科	非 メ ー カ ー	1 (25)							2 (25)		2 (25)			
	金融・保険・商社等	0 (0)							1 (13)		1 (13)			
	金 融 ・ 保 険	0 (0)							1 (13)		1 (13)			
理 学 部 物 理 学 科	非 メ ー カ ー	3 (17)		5 (36)	20 (28)	4 (33)	1 (14)	30 (29)	0 (0)	1 (25)	1 (11)			
	金融・保険・商社等	0 (0)		3 (21)	8 (11)	0 (0)	0 (0)	11 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	金 融 ・ 保 険	0 (0)		3 (21)	4 (6)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
合 計	非 メ ー カ ー	19 (11)	19 (19)	9 (7)	84 (22)	4 (33)	2 (4)	118 (18)	18 (10)	3 (9)	21 (10)	3 (4)	0 (0)	3 (2)
	金融・保険・商社等	1 (1)	5 (5)	5 (4)	28 (7)	0 (0)	0 (0)	38 (6)	7 (4)	0 (0)	7 (3)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
	金 融 ・ 保 険	0 (0)	4 (4)	5 (4)	14 (4)	0 (0)	0 (0)	23 (4)	4 (2)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

理工系学生の進路についての大学関係者との面接調査結果

昭和63年10月から平成元年3月にかけて、全国11大学38学科の就職担当教授と面談し、理工系学生の進路動向とその背景についての見解を調査した。調査結果は、以下のとおりである。

(1) 「製造業離れ、サービス業志向」という動向について

1) 憂慮し、メーカーへの就職を勧めている。(相当数)

2) それは認識しているが、

(i) 各企業が多角経営を目指している以上、理工系学生の就職も当然多角化。(相当数)

(ii) 学生が自分の適性を見極めての対応であり、問題とは考えない。(相当数)

(iii) 一時的ブームであり静観。(相当数)

(上記の意見と、当該学科の金融・保険・商社等への就職割合の高低との間には相関はみられない。)

3) 中央ではそうかもしれないが、地方ではまだそれほどではない。しかし、中央の傾向がいずれ地方に波及してくることは考えられる。

(2) 求人動向について

1) メーカー

(i) 求人は卒業者数に比べて余りに多い。(相当数)

奨学金貸与の申し出が多い。(複数)

(ii) 修士課程修了者を大量に求めている。研究開発要員の中心は、修士に移行か。(複数)

(iii) 博士課程修了者を活用する企業があらわれ始めている。(複数)

(iv) 金融業等の求人動向を注目している。(複数)

2) 金融・保険・商社等

(i) 増加しているところ(多数)、あまり増加していないところ(複数)と様々。

(ii) 難易度の高い学科狙い。

(iii) 先輩を精力的な派遣してくる。(複数)

(iv) 理工系求人理由

〈1〉 コンピュータ活用のため理工的思考が必要。(相当数)

- 〈2〉 斬新経営のためのハイブリッド効果を狙う。(個性的、奇抜な発想をする人材として評価)(複数)
- 〈3〉 融資先の専門知識が必要。(複数)
- 〈4〉 真面目で汎用性があり、即戦力となる。

3) コンピュータソフト等

求人が多く増加の傾向。(相当数)

(3) 学生の就職先の選択意識について

(i) 大手(超ビックビジネス)志向。(相当数)

大手にこだわらない者もいる。(複数)

(ii) 修士課程修了者はメーカーの研究開発を志向。(複数)

(iii) 企業の将来性を重視。(複数)

(メーカーの含み資産を考慮する者もいる。)

(iv) コンピュータソフト会社(相当数)、製造部門(複数)及び地方の研究所を嫌う傾向がある。

(v) マスコミや親、顔見知りの先輩の影響を受け易い。(複数)

(vi) 金融業等選択の理由

〈1〉 待遇の良さが魅力。(相当数)

〈2〉 (給与の高さは社会的価値・重要性を示すという考え。)

〈3〉 自分の適性を判断して選択。(多数)

〈4〉 学部卒業では、メーカーの研究開発に入れないため。

〈5〉 マスコミがメーカーの将来は暗いというため。

〈6〉 資金運用の方が、物を作る仕事より洗練された仕事というイメージを持っているようだ。

(vii) 地元指向が強い。

(4) 修士課程進学理由について

〈1〉 メーカーの研究開発部門に就職したいため。

〈2〉 皆がいく。もう少し学生でいたい。(複数)

(5) 博士課程への進学状況とその背景について

(i) 博士課程への進学意欲は様々。工学部の進学率は高くない。(相当数)

(ii) 進学率の低い理由

〈1〉 経済的理由(特に私立は授業料が高い。30歳近くで無収入はプライドが許さない。)(多数)

- 〈2〉 学位は、3年間で取れるとは限らない。(多数)
- 〈3〉 修士課程修了時点では売手市場だが、博士課程修了後の就職は不安。(多数)
- 〈4〉 大学の研究施設は、民間より劣る。(多数)
- 〈5〉 企業は、博士課程分を正當に評価しない。(多数)
- 〈6〉 企業には、博士課程修了者をあまり歓迎しない傾向がある。

(注) : 上記の「複数」は2～3人、「相当数」は4～5人、「多数」は7人以上の意見であることを示す。

企業側の理工系学生採用意識に関する調査の結果について

科学技術政策研究所

第1調査研究グループ

西潟、中西、平野

(調査の要旨)

「理工系学生を創造的科学技术人材として確保するための条件に関する調査研究」の一環として、金融・保険業及び製造業の採用担当者と面談し、理工系学生の採用状況と採用に関する企業側の考えについて調査した。

今回調査したのは、金融・保険業の6者、製造業9社である。調査の結果、金融・保険業のうち5社で、近年、理工系学生の採用が大幅に伸びていた。また、残る1社(地方銀行)でも、まだ採用実績には結びついていないが、理工系学生に対する旺盛な採用意欲がみられた。

理工系学生の採用に実績のある金融・保険業の採用担当者は、今後とも理工系学生の採用に積極的で、引き続き現状程度(全採用者数の1～2割程度)は確保したいと考えており、採用実績の乏しい地方銀行でも、前述のとおり理工系学生に対する採用意欲は旺盛であったので、今後とも、金融・保険業が理工系学生を積極的に採用する傾向は持続するものと考えられる。

一方、今回調査した製造業9社の採用担当者は、採用したいと考えるような理工系学生の絶対数が不足していると共通して感じているが、理工系学生の金融・保険業への就職の増加が製造業における理工系学生の確保に影響を及ぼしているか否かについては、現状でも激しい人材獲得競争を更に激しくする恐れのある一要因とはみているものの、製造業間の人材獲得競争の方が激しく、まだ直接的な影響は受けていないとの認識を示す者も多かった。

I 調査の目的

当調査研究グループが昭和63年から実施している「理工系学生の創造的科学技术人材として確保するための条件に関する調査研究」の課程において、製造業に就職する理工系学生の数に減少の傾向がみられ、一方では、金融・保険業に就職する理工系学生の数が最近大きく伸びている実態が明らかになっている。

このため、このような傾向の背景と影響を明らかにしていく見地から、いくつかの金融・保険業及び製造業の採用担当者と直接面談することにより、金融・保険業において理工系学生の採用が増加している背景及びそのような傾向が製造業における理工系学生の確保になんらかの影響を及ぼしているか否か、等について、企業の側の考えを調査し、およそその傾向を把握しようとしたものである。

II 調査の方法

この調査は、当調査研究グループの研究官が、昭和63年11月から平成元年3月までの間に、金融・保険業6社及び製造業9社、合計13社の採用担当者に面談して行った。

調査対象とした業種は、金融・保険業については、銀行5社及び損害保険会社1社であり、製造業については、自動車、電機、造船・重機械、産業機械、医薬品、サラミックス及び精密機械の各分野である。

調査した企業の従業員数は、次表に示すとおり、1千人以上1万人未満の企業から、4万人以上の従業員を擁するものまであり、本社所在地についても、大都市圏にあるものや、いわゆる”地方”にあるものまで様々である。

業種		従業員数	調査対象企業数(本社所在地)
金融・保険			
	都市銀行	1万人以上4万人未満 1千人以上1万人未満	2社(3大都市圏内) 1社(3大都市圏外)
	地方銀行	1千人以上1万人未満	2社(3大都市圏内1, 同圏外1)
	損害保険会社	1千人以上1万人以上	1社(3大都市圏内)
製造業		4万人以上	2社(3大都市圏内)
		1万人以上4万人未満	4社(3大都市圏内3, 同圏外1)
		1千人以上1万人未満	3社(3大都市圏内2, 同圏外1)

III 調査の結果

1 金融・保険業側の状況

(1) 概要

金融・保険業6社のうち5社で、近年、理工系学生の採用が大幅に増加しており、残る1社でも、まだ、採用実績には結びついてはいないが、理工系学生に対する旺盛な採用意欲がみられた。

金融・保険業における理工系学生の採用目的については、以前はコンピュータ・システム等のためのスペシャリストの確保が一般的であったが、最近は、一部の地方銀行を除いて、ゼネラリストとしての採用が主流となっているとのことであった。

まだ、理工系学生の採用実績に乏しい地方銀行1社も、理工系学生をゼネラリストとして採用することについては、強い意欲みせたが、当面は、スペシャリスト確保の方を優先して全力を傾注しているとのことであった。

今後の理工系学生の採用の見通しについては、これらの銀行及び保険会社のうちゼネラリストとしての理工系学生の採用に実績のある企業の採用担当者は、今後とも理工系学生の採用に積極的で、引き続き、全採用者数の1割～2割は確保していきたいと考えており、また、まだその採用実績に乏しい地方銀行においても、前述のとおり、理工系学生の採用意欲は旺盛であった。

このため、今後も、金融・保険業が理工系学生を積極的に採用する傾向は持続するものと考えられ、地方銀行も含め、理工系学生の採用数が1割ないし2割に至っていないところを中心に、当分現状を上回る採用が続くものと考えられる。

(2) 理工系学生採用の状況

- 〈1〉 金融・保険業6社のうち5社で、近年、理工系学生の採用が大幅に伸びている。すなわち、昭和50年代は、コンピュータ・システム要員あるいは保険会社では保険料率を設定するための数理統計解析の要員として限られた数の採用しかしていなかったのが一般的であったが、昭和60年代に入ってからゼネラリスト要員としての採用が主流を占め、かつ、大幅に伸びている。平成元年4月の採用については、これら5社のうち1社では全採用数の2割近くが理工系で占められているようになってきており、残りの4社でも、1割強が理工系で占められている。

(参考) 文部省の「学校基本調査」によると、大学卒業者及び大学院修士課程修了者で金融・保険業に就職した者の総数に占める理工系出身者の割合は、昭和57年3月卒業生の 1.4%から、昭和63年3月卒業生の 5.2%にまで増加している。(農学部、保健関係学部まで加えた広義の理工系学生については、上記数値は、それぞれ 2.1%及び 6.1%となる。)

〈2〉 残る1社でも、まだ採用実績には結びついてはいないが、理工系学生に対して旺盛な採用意欲がみられた。

〈3〉 以上のような状況もあり、金融・保険業においても、製造業同様、理工系人材獲得競争が激化しているという見方が圧倒的であった。

(3) 採用の目的

金融・保険業における理工系学生の採用目的については、以前は、コンピュータ・システムあるいは保険会社では妥当な保険料率を設定するための数理統計解析のためのスペシャリストの確保が一般的であった。調査した地方銀行のうちまだ理工系学生の採用実績に乏しい1社では、いまなお、年金計理等のスペシャリストとして理工系学生を採用することに全力を傾注していたが、他の5社では、最近では、ゼネラリストとしての採用が主流となっている。

具体的には、次のとおりである。

〈1〉 銀行(5社)の理工系出身採用者に期待する業務は、次のとおりであった。

- 都市銀行では、昭和40年頃からコンピュータ・システム部門のスペシャリストとして理工系学生を採用していたが、併せて能力に応じた処遇も行っており、既に支店長に登用した実績がみられた。近年では、大学の専攻学科にこだわらず、人物ないし適性本位で、ゼネラリストとして理工系学生を採用することが主流となっている。
- 地方銀行には、ゼネラリストとして理工系学生を採用しているところと、現在もコンピュータ・システム部門のスペシャリストとして理工系学生を確保することが当面の優先課題となっているところがあった。しかし、後者の地方銀行においても、ゼネラリストを志望して応募してくる理工系学生があれば、積極的に採用したいという強い意欲がみられた。(選考対象の幅を文科系学生より広げてでも理工系学生を採用したいと考えているところもあるとのことである。)

〈2〉 損害保険会社(1社)では、理工系出身採用者に期待する業務は、次のとおりであった。

- 以前(昭和45年以前)から理工系学生は、コンピュータ・システムあるいは妥当な保険料率を算定するための数理統計解析のためのスペシャリストとして、大学卒採用者の10%程度を採用していたが、最近では、理工系出身者の活躍が期待できる職域の拡大に伴い、13%程度を採用している。
- 理工系出身者については、適切なジョブ・ローテーションを行うことになっており、複数の職域を経験させた上で、適性を沿って、ゼネラリストへ進む道が制度化されている。

- 営業拡大、資産の付加価値を高める等のためには、その分野に詳しく、また、数式を用いた分析にも強い人材が求められるようになってきており、理工系学生に対しては、そのような人材としての活躍も期待している。

(最近は、様々な分野で、このような人材が不足しているおり、その要員を確保するために、同社では、理工系学生の採用強化のほか、中途採用等の努力をしている。)

(4) 理工系学生採用の理由

理工系学生の採用を増加させている共通的な理由は、概ね次のようにまとめられる。

- 最近の金融・保険業においては、営業内容が外国市場の新業務や東京市場の先物市場への参入などにみられるように、拡大・多様化、国際化しており、これに伴い、数式に基づく論理的な思考等について基本的な訓練を受けている理工系学生が能力を発揮出来るような業務(新金融商品の開発、市場分析等)が増加している。
- 最近、金融・保険業界でも国際化等にとまない、企業間の競争が激化しており、このような状況の中で少しでも他社に先駆けて最先端の営業活動をするためには、情報管理その他の最新のコンピュータ・システムを駆使出来る人材の確保が必要である。
- 法経出身者だけでなく、理工系を含めた多様な人材を配置することによって、お互いに刺激、啓発し合うというハイブリッド効果が期待出来る。また、最近のように変動の激しい経済状況の中で新たな事態の展開に対応するためには、多様な人材がいろいろな観点から、速やかに検討出来る体制を確保することが必要となっている。
- 製造業関係の経営状況の調査に当たっては、技術的な知識が有効な場合が多い。
- 理工系出身者は、一般に優秀であり、文科系出身者に比べて勉強する習慣がついている傾向があると評価されている。顧客からも、理工系出身は、研究熱心であると好評を得ている。

(5) 今後の採用見通し

今後の理工系学生採用数の見通しについては、調査対象の保険会社、銀行のうち、理工系学生の採用に実績のある企業の担当者は、今後も理工系学生の採用に積極的で、引き続き大学卒全採用者数の1割～2割は確保していきたいと考えている。また、まだ理工系学生の採用実績に乏しい地方銀行においてお、前述の通り理工系学生の採用意欲は旺盛であった。

このため、今後も金融・保険業が理工系学生を積極的に採用する傾向は持続するものと思われ、地方銀行も含め、採用者数の1割なし2割に至っていないところを中心に、当分現状を上回る採用が続くものと思われる。

具体的には、次のとおりである。

- 調査対象となった都市銀行では、大学卒採用者の1割強(一部2割)程度が理工系学生である。

採用担当者に今後の採用計画を尋ねたところ、採用計画は毎年樹立しているので翌年以降のことはまだ決っていないが、理工系学生は社内で好評なので特に減らす理由がなく、またこれ以上増やすのも文科系とのバランスの関係から難しいので、来年も今年並であろうとの見解が多く示された。

- 現在はまだ理工系学生の採用実績に乏しい地方銀行でも、採用担当者は、理工系学生の採用に強い意欲を示しており、1割程度は採用したいとのことであった。したがって、学生側の応募があれば、現在はまだそれ程には理工系学生を採用していない地方銀行を中心に理工系学生の採用が更に増加する可能性がある。

ただし、地方銀行の営業範囲からみて、都市銀行と同程度の割合で採用するかどうかは一概にいえないものと考えられる。

- 調査対象となった損害保険会社では、1割5分程度の採用が続くとみている。

(6) 理工系学生の採用方法

- 公開募集が基本である。(理工系学生採用のルートが未熟であり、その開拓に苦心している)
- 理工系学生専用の PR 誌を作成しているところがある。

(7) その他金融・保険業側からの見方

- 最近、理工系学生の中に、将来も狭い専門領域に縛られることを好まないゼネラリスト志向の学生やいろいろなことをやってみたいという学生が増えているなど、学生の側も変化しており、金融・保険業に応募する理工系学生が増加している。このような変化の背景については、入試制度の変更により、技術者志向ではない学生が偏差値のみに基づいて理工系の学科に入学するケースが増えてきたのではないかと、との見解を示す者もいた。
- 金融・保険業と製造業との間の賃金格差が銀行の魅力になっているかも知れない。首都圏の学生は、その賃金格差を意識しているかも知れない。

- 製造業側が理工系学生の採用に困っているのであれば、技術系職員の待遇改善等に努力して魅力ある職場にする必要がある。
- 前述のとおり、金融・保険業の間でも、理工系の人材確保の競争が激化しているとの見方が圧倒的であり、このため、理工系学生の定員を増やして欲しいとの意見を示す者もいた。
- 最近の金融・保険業では、数式を用いる分析や検討の業務が増えており、この点が理工系学生採用の一因となっているとの見解を示すものが多かった。そこで、いくつかの銀行の採用者に対し、文科系の学生にも、数学あるいはコンピュータ教育を施して欲しいかどうか尋ねたところ、大学にそこまでは期待していないということであった。
- いわゆる”地方”の学生は、まだ金融・保険業に対する関心は低く、金融保険業に応募する学生は少ない。資力格差についても知らないのではないか。

2 製造業側の状況

(1) 概要

調査対象のすべての企業側から、企業が採用したいと考える理工系学生の絶対数が非常に少ないという意識が示された。このため、面談したほとんどの企業の採用担当者に、質の良い理工系学生の採用に対する逼迫感がみられた。また、各企業の採用状況は、業種、企業規模の大小、専攻学科などにより様々であった。

理工系学生の金融・保険業への就職の増加が製造業における理工系学生の確保に影響を及ぼしているか否か、については、現状でも激しい人材獲得競争を更に激しくする恐れのある一要因とはみているものの、製造業間の人材獲得競争の方が激しく、また、直接的な影響は受けていないとの認識を示す者が多かった。今後の理工系学生の採用については、増員を基調としており、現在より採用を手控える予定の企業はみられなかったことから、現在の採用逼迫感は、他に大きな変動がない限り、今後とも継続するものと考えられる。

なお、今後質の良い理工系人材を確保していくためには、技術系人材について生涯的な能力開発などトータルな処遇環境の改善が必要との意見が見られた。

(2) 理工系学生採用の状況

- 〈1〉 面談した各製造業の採用担当者は、共通して、理工系学生の中で、企業が採用したいと考える学生数の絶対数は、求人数に比較するとあまりにも少ないと感じていた。このような状況の中で、製造業同士の人材獲得競争が激しくなっており、ほとんどの企業の採用担当者に、質の良い理工系学生の採用に対する逼迫感がみられ、一般的にいえば、製造業側の採用逼迫感は非常に強いものといえる。

しかし、どれだけ量的、質的に不足しているかという点になると、次のようなことから一概に言えない。

- 人材確保における逼迫感の度合は、他の企業との比較で決まる要素が大きいこと
- それぞれの企業が求めている学生の専攻分野や質が一樣ではなく、質の良い学生を求めており、質を落してまで採用しようとはしていないこと
- 必要な人材は充足されたという認識をもっている企業でも、実際には、それぞれ必要とする人数を確保するためにあらゆる創意工夫をこらした努力の結果であること

なお、大企業においても、理工系学生よりも文科系学生の製造業離れの方が深刻であり、文科系学生の方がより困難とする意見が多くみられた。

〈2〉 製造業における採用状況は、業種、企業規模の大小、採用しようとする学生の専攻学科、あるいは研究所等の所在地などにより様々であったが、大要以下のとおりである。

1) 業種間

- 電機のような業種の採用逼迫感は従来とあまり変わらないとのことであり、特に高いとは感じられなかったが、新規事業への拡大や転換を目指している企業においては、理工系学生の採用逼迫感が強く、中途採用を行うことで対応しようという姿勢がみられた。
- 薬学部出身者を多く採用する医薬品企業では、採用逼迫感は、弱いようであった。しかし、電気学科系の採用だけは、難しいとのことであった。

2) 企業規模

- 大企業では、理工系学生の採用数については、当初の予定数をなんとか確保しているとのことであった。しかし、質的にはやや低下していると考えているところがみられた。・ 中企業は、理工系学生に対する需給の逼迫の影響をまともに受けて、大企業より難しい状況に追い込まれており、当初予定の理工系学生数を採用できていない状況にあった。ただし、現在より質を著しく落としてまで予定数を確保しようとは考えていないようであった。
- 研究開発部門の要員については、修士課程修了者を採用してあてることが一般化しているが、中企業には、修士の採用が出来ないところがみられた。

3) 学生の専攻学科

- ほとんどの企業で、電子、電気、情報学科の学生の採用が困難と考えている。その傾向は、従来、電子、電気、情報系の学科の大学教授とのつながりが少なかった業種において一層顕著にみられた。
- 精密機械系学科の学生は、採用が難しいとする企業がみられた反面、材料、化学系の学生は比較的採用しやすいという企業がみられた。

4) 研究所等の所在地

- メインの研究所や工場が首都圏以外に所在するところでは、首都圏出身者を採用することに困難を感じているところのみられた。
- 地方の中企業は、都会に比べると採用が不利であると考えている。

〈3〉 理工系学生の金融・保険業への就職の増加が製造業における理工系学生の確保に影響を及ぼしているか否か、については、大方の製造業側は、近年の銀行等への就職者の増加が現状でも激しい人材獲得競争を更に激しくする恐れのある一要因とはみているものの、製造業間の人材獲得競争の方が激しく、まだ、直接的な影響は受けていないとの認識を示すものが多かった。

また、薬学部等の学生の採用には、理工系学生の銀行等への就職増加の影響はほとんどみられないとの見解が示された。

(3) 今後の採用見通し

今後の理工系学生の採用については、調査対象のすべての企業で増員を基調としており、当面は、少なくとも現在程度の採用は続けるだろうという意見が大勢であった。また、理工系学生の採用を現在の水準から減らす予定の企業はみられなかった。

理工系学生の採用を増やす要因としては、研究開発部門の充実、新規事業の拡大や昭和35年頃に採用した者の退職時期が近づいており、その補充が必要になっていることなどがみられたが、その採用者数を減少させる要因は見当らなかった。

また、学生の質を著しく落してまで採用予定数を確保しようとは考えていない中企業がみられることから考えると、製造業においては、より質の高い学生を求めて、激しい人材獲得競争が続行するものと思われる。

なお、新規採用で満たされない場合は、中途採用で対応せざるを得ないとしている企業がみられた。

(4) 理工系学生の採用方法

- 大学推薦によっている。

(5) 理工系学生の金融・保険業への就職についての製造業側からの見方

〈1〉 製造業側は、理工系学生が就職先として金融・保険業を選択する理由を次のようにみている。

- 賃金格差があること。

ただし、製造業ではメーカー間格差が大きく、トップメーカーの賃金は、銀行、保険業並との見方を示す者もいた。

また、銀行が理工系学生の勧誘にあたり、賃金差が大きい30歳頃の時点で比較しているようだが、製造業は銀行よりも高年齢まで雇用するので、その比較には問題があるのではないかという意見の者もいた。

- 銀行は都市に所在するが、研究所は地方に所在すること。
- 工学部の学生にエンジニアの使命感がなくなっていること。
- 現場業務に魅力が感じられなくなっていること。

〈2〉 金融・保険業の理工系学生の採用に対する製造業側の見方

- 知識情報型の産業構造への対応として、金融・保険業が理工系学生を必要とする点には、基本的には止むを得ないと理解を示している。
- 大企業の採用担当者の中には、金融・保険業が理工系学生を多く採用するのは一時的な現象で、いずれ納まるのではないかとこの見方の者もいた。
- 銀行側は、質の低い文科系学生の採用から、文系・理系にこだわらず、質の高い学生の採用に切り替えているのではないかという見方の者もいた。

〈3〉 製造業側の今後の対応

- 今後製造業が質の良い理工系人材を確保していくためには、企業側が意識を変革し、一定の賃金水準により学生を勧誘する等の「即物的な魅力」から、生涯的な能力開発と労働条件を含む職場環境の改善、長期的な福利厚生措置の充実、職場全体のイメージ・アップ、等の「ロングラン的、トータル的な魅力」へ転換するなど、技術系人材についてトータル的な処遇環境の改善を図り、若者に魅力のある職場にする必要があるという意見がみられた。ただし、製造業ではフレキシブルな勤務体制の実施は困難であるなどの限界が示された。

〈4〉 その他

- 研究開発部門には、修士課程修了者をあてることが一般化していた。

IV まとめ

理工系学生の採用については、調査対象としたすべての金融・保険業、製造業において、増員を基調とする考えが示されており、現状より採用を手控えるという企業はみられなかった。

このため、現在の経済成長が持続し他に大きな変動がなければ、製造業に、金融・保険業やコンピュータ関連業等が加わり、それぞれの企業がより良い質の理工系学生を求めて、人材獲得競争が激しくなっていくものと考えられる。中でも、近年増加しつつある金融・保険業における理工系学生の採用は、金融・保険業における業務の拡大、多様化、学生気質の変化等を背景に今後も続くものとみられる。

製造業側の採用担当者の間には、今後質の良い理工系学生を採用していくためには、技術系人材について、生涯的な能力開発などトータルな処遇環境の改善が必要との意見がみられた。

なお、今回の調査では、製造業における採用逼迫感については、一般的には非常に強いものの、電機のような業種では、特に高いとは感じられなかったとの結果が得られているが、調査の対照とした企業と同業種で、かつ、超大企業、優良企業という点でも類似の他の企業が強い採用逼迫感を訴えているとの新聞記事がみられた。これは、調査の対象となった電機分野の企業は、従来路線で大量生産を主体とする企業であるが、記事の取材の対象となった企業は先端的な開発に取り組んでいることを特徴とする企業であるので、このような経営路線の違いが理工系学生の採用逼迫感にも差をもたらしているのであろうと考えられる。このように同業種の間にも、理工系学生の採用逼迫感に差のあることを留意する必要がある。

(参考)

都市銀行と地方銀行の状況

	都市銀行	地方銀行
行数	13	64
本・支店数	3, 470	7, 230
(内海外)	205	15
職員数(人)	157, 697	164, 607
資本金(百万)	2, 052, 926	879, 546
預金残高(億)	2, 710, 064	1, 223, 471
(国内預金高)	1, 756, 001	1, 162, 029
総資産(億)	3, 307, 547	1, 470, 464

出典:全国銀行協会連合会調

〈1〉 1988. 9現在。ただし国内預金は、1989. 2現在。

〈2〉 支店数には、出張所を参入してある。

理工系学生の就職等に対する意識に関するアンケート調査の結果について

科学技術政策研究所

第1調査研究グループ

中西、西潟、平野

(調査の要旨)

「理工系学生を創造的科学技术人材として確保するための条件に関する調査研究」の一環として、理工系学生の就職等に対する意識に関するアンケート調査を試みた。

今回のアンケート調査の結果からみると、「金融・保険・商社等」への就職が内容した理工系学生には、在籍する学科の勉強が好きではあるが、これからは専門にしばられず、いろいろな仕事に挑戦したいと考えて就職先を選び、専門が異なる分野に就職することにも不安は感ぜず、就職先の決定に当たっても迷わず自分の意志だけで決め、一旦就職した後は、専門とは関係なく文科系出身者と同じ仕事で活躍したいという傾向がみられた。

これに対し、「製造業等」への就職が内容した理工系学生にみられる傾向は、自分の能力又は個性が発揮できる仕事をしたいと考えて就職先を選び、就職後は研究開発に従事することを希望するものの、所属する学科の勉強については好き嫌いが相半ばし、就職先の決定にあたっても、結局は自分の意志だけで決めたというものの、その過程では、かなりの学生が迷いをみせるというものであった。

I 調査の目的

当調査研究グループでは、最近の理工系学生の就職先について、「製造業離れ、サービス業志向」が強いといわれている状況を踏まえ、昭和63年から「理工系学生を創造的各技術人材として確保するための条件に関する調査研究」を実施している。これまでの調査研究の結果からは、製造業に就職する理工系学生の数に減少の傾向がみられ、一方では、金融・保険業に就職する理工系学生の数が大きく伸びている実態が明らかになっている。

このため、このような傾向の背景を明らかにしていく見地から、直接理工系学生に対し、アンケート調査を試み、最近の理工系学生の就職等に関する意識動向を探ろうとしたものである。

II 調査の方法

この調査は、4大学、7学科の学生 568 人(平成元年2月現在の4年生 309 人及び3年生 259 人)を対象としてアンケート調査を行ったものであり、このうち、181 人(4年生 119 人、3年生 62 人)から回答を得て、集計、整理、分析したものである。(表－1参照)

アンケート調査は、次のようにして実施した。

〈1〉 実施時期

アンケートの依頼 2月中旬～下旬

アンケート回答期限 3月10日

〈2〉 アンケートの項目

主な質問項目は、〈1〉就職か進学か、〈2〉就職先の選択理由、〈3〉就職先業種、〈4〉就職後の希望職種、〈5〉進学する理由などで、すでに就職・進学が確定した4年生用(別紙－1参照)と、これから就職・進学を決める3年生用(別紙－2参照)の2種類を作成した。

III 調査結果

1 回答者の属性

対象者は、4年生 309 人、3年生 259 人合わせて 568 人で、回答者は4年生 119 人、3年生 62 人、合計 181 人であった。(表－1参照)

回収率は、全体で 32%で、大学によって若干の差がみられた。

回答した学生の出身地を表－2に示すが、首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に所在する3大学では首都圏出身者がそれぞれ 1/2～2/3 を占め、首都圏以外の地域の出身者は約 1/3 に過ぎない。

首都圏以外の大学では、首都圏以外の地域の出身者が 7 割を占めている。

全体では、回答者の 1/2 強が首都圏の出身者であった。

2 集計結果

(1) 入学時の学部、学科の選択理由(Q-1)

本質問項目は、対象者全員に対し、大学入学時の学部、学科、選択理由を尋ねたもので、集計結果は、表-3、4、5のとおりである。

集計結果にみられる特徴は、次のとおりである。

(1) 学部、学科の選択理由は、大半が「興味ある学問分野だと思ったから」であった。(全体で82%)

この傾向は、就職先として「金融・保険・商社等」(銀行、保険、証券、商社、デパート、小売店、飲食店等)及び「その他業種」{「金融・保険・商社等」及び「製造業等」(製造業、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給業、運輸・通信業)以外の業種}を選んだ学生並びに「大学に残って研究を続けたい」を選んだ学生により強く現われており、これらの学生のほとんど(「金融・保険・商社等」を選んだ学生は全て)が、学部、学科選択理由としてこの選択肢を選んでいる。

一方、「製造業等」に就職が内容している学生ではこの傾向は若干弱く、学部、学科選択理由としてこの選択肢を選んだ学生の割合は71%にとどまっている。

また、この選択肢を選ぶ学生の割合は、首都圏以外に所在する大学ではより少なく(66%)、首都圏に所在する大学のほうがより多い(88%)傾向がみられた。

(2) 2番目に多く選ばれた学部、学科の選択理由は「将来就職時に役立つ分野だと思ったから」であった(全体で12%)が、その多くは就職先として「製造業等」を選んだ学生であり、「金融・保険・商社等」を選んだ学生はいなかった。

また、物理系(7%)より、機械・材料系(20%)の学生のほうがこの選択肢を選ぶ傾向が強かった。これは、材料・機械系の方が各業種との関連が強いためと思われる。

(3) 「その他(入試の難易度)」を選んだ学生は、非常に少なかった(全体で8人、4%)が、そのほとんどは、首都圏以外に所在する大学の学生であった。また、学部、学科の選択理由としてこの選択肢を選んだ学生の中には、就職先として「製造業等」を選んだ学生が4名いたが、就職先として「金融・保険・商社等」および「その他の業種」を選んだ学生はいなかった。

(4) 4年生と3年生の比較および就職者と進学者の比較では、入学時の学部、学科選択理由に特に大きな差はみられなかった。

(2) 就職か、進学か(Q-2)

本質問項目は、対象者全員に対して学部卒業段階で就職するのか、進学するのか(3年生に対しては現時点での希望)を尋ねたもので、集計結果は、表－6、7、8のとおりである。

集計結果にみられる特徴は、次のとおりである

- 〈1〉 4年生で就職を選んだ学生の割合は 38%で、3年生で就職を選んだ学生はわずか 13%であり、残りは大学院に進学または進学を希望している。就職を希望する割合が少ない点については、調査した大学、学部、学科の大学院進学率が高いことが一因であると考えられる。
- 〈2〉 製造業等に就職または就職を希望する学生は、4年生については、72 人中 37 人(51%)、3年生については 27 人中 25 人(93%)が「進学」または「進学希望」であり、「金融・保険・商社等」に就職または就職を希望する学生は、4年生については 6 人中 1 人(17%)、3年生については 4 人中 1 人(25%)が「進学」または「進学希望」である。
- 〈3〉 進学または進学希望者は、首都圏以外に所在する大学よりも首都圏に所在する大学に、また材料・機械系よりも物理系に多い。

さらに集計結果だけからみると進学または進学希望者は、国立大学よりは私立大学に多いようにみえるが、調査した私立大学が首都圏の物理系の学科であることから、国立大学の比較対象を首都圏の物理系の学科に限定してみると差は認められない。

また、同様に集計結果だけからみると、進学または進学希望者は首都圏以外に所在する大学よりは首都圏に所在する大学に多いようにみえるが、調査した首都圏以外に所在する大学の学科が機械・材料系の学科であることから、首都圏の比較対象を機械・材料系学科に限定してみると差は認められない。

(3) 就職先選択理由(Q-3)

本質問項目は、対象者全員に対して就職先を選ぶとき重視する事項(就職内容者については、就職先選定理由の主なもの)を4つ以内で選ぶよう求めたものであり、集計結果は、表－9のとおりである。

集計結果にみられる特徴は、次のとおりである。

- 〈1〉 選ばれた就職先選定理由の上位5項目は全体では次のとおりである。
 - 1 位 自分の能力または個性が発揮できる仕事である(65%)
 - 2 位 給与等の待遇が良い(49%)
 - 3 位 最も活発なまたは今後発展する可能性の大きな業界である(40%)

4 位 専門を生かした仕事ができる(34%)

5 位 快適な環境で仕事ができる(33%)

選ばれた就職先選定理由の下位6項目は全体では次のとおりである。

17 位(最下位) 転勤が多い(1%)

16 位 その他(2%)

15 位 同じ企業又は業界に就職した先輩が活躍している(6%)

14 位 地元で働ける(7%)

13 位 転勤が少ない(8%)

12 位 都会で働ける(9%)

〈2〉「製造業等」就職内定者と「金融・保険・商社等」就職内定者が選んだ上位5項目は、次のとおりである。

製造業等

金融・保険・商社等

〈1〉 自分の能力または個性が発揮できる仕事である(60%)

〈2〉 最も活発なまたは今後展開する可能性の大きな業界である(57%)

〈3〉 給与等の待遇が良い(40%)

〈4〉 安定した職場である(31%)

〈5〉 専門を活かした仕事ができる(20%)

〈5〉 専門に縛られず、いろいろな仕事に挑戦できる(20%)

〈1〉 専門に縛られず、いろいろな仕事に挑戦できる(80%)

〈2〉 最も活発なまたは今後展開する可能性の大きな業界である(60%)

〈2〉 国際的な仕事ができる(60%)

〈4〉 給与等の待遇が良い(40%)

〈4〉 多くの人と触れ合いのある仕事ができる(40%)

〈3〉「製造業等」就職希望者が選んだ上位5項目はつぎのとおりである。

〈1〉自分の能力または個性の発揮できる仕事である。(69%)

〈2〉給与等の待遇がよい。(59%)

〈3〉専門を活かした仕事ができる。(41%)

〈4〉快適な環境で仕事ができる。(38%)

〈5〉最も活発な、または今後展開する可能性の大きな業界である。(30%)

〈4〉「金融・保険・商社等」就職希望者が選んだ上位5項目は次のとおりであり、「金融・保険・商社等」内定者が選んだ上位5項目とは大きく異なる傾向がみられた。

- 〈1〉安定した職場である。(80%)
- 〈2〉多くの人と触れ合いのある仕事ができる。(60%)
- 〈3〉給与等の待遇がよい。(40%)
- 〈3〉将来昇進の途が開けている。(40%)
- 〈3〉自分の能力または個性が発揮できる仕事である。(40%)
- 〈3〉専門を活かした仕事ができる。(40%)

〈5〉以上のほか、集計結果には次のような特徴がみられた。

「自分の能力または個性が発揮できる仕事である」を選んだ学生は首都圏出身者、物理系の学科に多い。

「安定した職場である」を選んだ学生は、首都圏以外の地域の出身者、機械・材料系の学科に多い。

「地元で働ける」を選んだ学生は、首都圏以外の地域の出身者、首都圏以外に所在する大学に多い。

「専門を活かした仕事ができる」を選んだ学生は、機械・材料系の学科に多い。

「自分の自由時間が持てる」を選んだ学生は、首都圏出身者に多い。

〈4〉就職先及び希望就職先(4年生用:Q-4 及び Q-12、3年生用:Q-4)

本質問項目は、4年生の就職内容者に対しては内定している就職先を、4年生の進学者及び3年生に対しては、将来の希望就職先を尋ねたものであり、集計結果は、表－11－15のとおりである。

集計結果にみられる特徴は、次のとおりである。

- 〈1〉4年生の就職内定者45人のうち、「製造業等」への就職内定者は35人(78%)、「金融・保険・商社等」への就職内定者は5人(11%)、「その他の業種」への就職内定者が5人(11%)であった。
- 〈2〉4年生の修士課程進学希望者74人の修士課程修了後の希望就職先は、「製造業等」に37人(50%)、「金融・保険・商社等」に1人(1%)、「その他の業種」に5人(7%)であり、また、大学に残って研究を続けたい学生は、9人(12%)、まだ決めていない学生は22人(30%)であった。
- 〈3〉学部卒業段階で就職を希望している3年生8人のうち、就職先の希望職種を決めている学生は6人で、そのうち「金融・保険・商社等」を希望している学生は、3人(50%)、「製造業等」を希望している学生は2人(33%)であった。

- 〈4〉 修士課程進学を希望している3年生 54 人の修士課程修了後の希望就職先は、「製造業等」に 25 人 (46%)、「金融・保険・商社等」に 1 人 (2%)であり、「その他の業種」を希望する者はなかった。また、大学に残って研究を続けたい学生は 15 人 (28%)、まだ決めていない学生は 13 人 (24%)であった。
- 〈5〉 首都圏以外に所在する大学の学生には、「金融・保険・商社等」または「その他の業種」に就職または就職を希望する学生はいなかった。
- 〈6〉 就職先の業種の選択には、出身地、学科、国私立別による違いはほとんどみられなかった。
- 〈7〉 大学に残って研究を続けたい学生は、物理系の学生の方が多かった。

(5) 就職先の決定に際しての相談相手(4年生用 Q-5)

本質問項目は、就職が内定している4年生に対し、就職先決定に当たって誰の意見を一番参考にしたかを尋ねたものであり、集計結果は、表－16のとおりである。

集計結果をみると、両親や教授に相談して就職先を決めた4年生は、4 人で少なく、大部分は迷わず、あるいは迷ったが結局は自分で決めている。さらに、「金融・保険・商社等」に就職が内容した者については、迷わず、自分の意志だけで決めた者の割合が非常に高い。(80%)

(6) 「製造業等」への就職内定者及び就職希望者の就職後の配属希望先

(4年生用 Q-6, 3年生用 Q-5)

本質問項目は、「製造業等」に就職が内定している4年生及び「製造業等」への就職を希望している3年生に対して、就職後の配属先の希望を尋ねたものであり、集計結果は、表－17、18のとおりである。

集計結果にみられる特徴は、次のとおりである。

- 〈1〉 全体の約 8 割が研究開発部門を希望している。
- 〈2〉 就職内定者と希望者とに区分してみると、就職内定者には設計・技術管理部門、製造部門、企画部門などを希望する学生もいるが、就職希望者は全員研究開発部門を希望している。

(7) 「金融・保険・商社等」への就職内定者及び就職希望者の就職後の配属希望先（4年生用 Q-7、3年生用 Q-6）

本質問項目は、「金融・保険・商社等」に就職が内定している4年生及び「金融・保険・商社等」に就職を希望している3年生に対して、就職後の配属先の希望を尋ねたものであり、集計結果は、表－19のとおりである。

集計結果にみられる特徴は、次のとおりである。

- 4年生の就職内定者は 5 人全員が文科系と同じ配属先を希望しているのに対して、3年生の就職希望者は、4 人中 3 人が専門が生かせる技術的な仕事を希望している。

(8) 「金融・保険・商社等」への就職内定者の専門分野が異なることに対する不安（4年生用 Q-8）

本質問項目は、「金融・保険・商社等」に就職が内定している4年生に対して、専門が異なる分野に就職することに不安があるか否かを尋ねたものであり、集計結果は、表－20のとおりである。これによると、「金融・保険・商社等」に就職が内定している4年生は、専門が異なる分野に就職するにもかかわらず、ほとんどが不安を感じていないとの結果が得られた。

(9) 現在在籍する学部、学科の勉強の好き嫌い（4年生用 Q-9、3年生用 Q-7）

本質問項目は、対象者全員に対して現在在籍する学科の勉強が好きか、それとも他の学科の勉強がしたかったかを尋ねたもので、集計結果は、表－21、22、23のとおりである。

集計結果にみられる特徴は、次のとおりである。

- (1) 全体の 7 割以上の学生が、在籍する学部、学科の勉強が好きと答えており、他の学科の勉強をしたかった学生は 3 割弱である。
- (2) 入学時の学部、学科の選択理由(Q-1)との関連でみると、在籍する学科の勉強が好きな学生の割合は、Q-1 で「興味ある学問分野」と答えた学生が一番高く(78%)、「その他(入試の難易度等)」と答えた学生は、その割合が低い(25%)。
- (3) 就職内定者に限れば、「金融・保険・商社等」への就職内定者の方が、現在在籍する学科が好きと答えた学生の割合が高い。(80%) 一方、「製造業等」への就職内定者のうち他の学科の勉強がしたかったと答えた学生の割合は、4割強である。
- (4) その他、現在在籍する学部、学科の好き嫌いは、出身地別、大学所在地別、学科別、国私立別による特徴は特段みられなかった。

(10) 進学希望理由(4年生用 Q-10、3年生用 Q-8)

本質問項目は進学予定の4年生及び進学希望の3年生に対して、進学を希望する理由を尋ねたもので、集計結果は、表－24、25、26のとおりである。

集計結果にみられる特徴は、次のとおりである。

- 〈1〉 全体でみると、最も多くの学生があげた進学理由は、「もう少し専門分野の研究を続けたいから」(80%)で、次いで「研究開発部門へ就職したいから」(40%)、「もう少し学生でいたいから」(27%)の順となっている。
- 〈2〉 4年生と3年生を比べてみると、3年生の方が「研究開発部門へ就職したいから」を選んだ学生が多く、「もう少し学生でいたいから」が少ない。
3年生に「研究開発部門へ就職したいから」が多いのは、Q-6 で3年生の方が研究開発部門への配属希望が多いことと関連があると考えられ、また、「もう少し学生でいたいから」が少ないのは、もう少し学生でいたいという気持ちは4年生になってからの方がより切実になるためと考えられる。
- 〈3〉 希望就職先別にみると、「もう少し専門分野の研究を続けたいから」をあげた割合は、「大学に残って研究を続けたい」学生が最も高く、「就職に有利だから」、「みんなが行くから」、「もう少し学生でいたいから」などをあげた者は、「大学に残って研究を続けたい」学生にはいなかった。
- 〈4〉 修士課程への進学を希望し、かつ最終的な就職先としては「金融・保険・商社等」を希望している学生には、進学理由として「もう少し専門分野の研究を続けたいから」、「研究開発部門へ就職したいから」、「就職に有利だから」をあげた学生が一人づついる。
- 〈5〉 学科別にみると、進学理由として、「もう少し専門分野の研究を続けたいから」をあげた学生は機械・材料系より物理系に多く、「就職に有利だから」をあげた学生は、物理系より機械・材料系に多い。

(11) 進学希望者の修士課程終了後の希望進路(4年生用 Q-11、3年生用 Q-9)

本質問項目は、進学予定の4年生及び進学希望の3年生に対し、修士課程終了後就職するか、さらに博士課程に進学を希望しているのかを尋ねたもので、集計結果は、表－27、28、29のとおりである。

集計結果にみられる特徴は、次のとおりである。

- 〈1〉 進学を希望しても過半数が修士までで、博士課程への進学希望は 27%となっている。4年生よりも、3年生の方が博士課程への進学希望の割合が高い。
- 〈2〉 大学以外への就職を希望する学生の中には、博士課程進学を希望する学生は非常に少なく、大方が修士課程修了後に就職することを考えている。

- 〈3〉 博士課程に進学したいと思っている学生の2/3は、大学に残って研究を継続することを希望しており、残りの大部分は将来の方向をまだ決めていない学生である。
- 〈4〉 博士課程進学希望者は、機械・材料系よりは物理系に多い。(物理系 38%、機械・材料系 7%)
- 〈5〉 また、集計結果だけを見ると、博士課程進学希望者は、大学所在地別では首都圏の大学に多いようにみえる(首都圏 34%、その他の地方 6%)が、首都圏以外の大学の調査対象が材料系だけであることから、比較対象を機械・材料系に限れば、大差がみられない。従って、この調査結果からは、博士課程進学希望の傾向に特に大学所在地による差があるとは言えない。

IV まとめ

1 IIIの2に述べたアンケートの集計結果は、次のようにまとめられる。

(1) 「金融・保険・商社等」への就職が内定した理工系学生には、次のような傾向がみられた。

- 〈1〉 入学時の学部、学科の選択理由は、「興味ある学問分野だと思ったから」である。
- 〈2〉 就職先選定理由は第一位が「専門に縛られず、いろいろな仕事に挑戦できる」(80%)であり、次に「最も活発な、または今後発展する可能性の大きな業界である」(60%)及び「国際的な仕事ができる」(60%)が続いている。
- 〈3〉 首都圏に所在する大学で学んでいる。
- 〈4〉 就職先の決定は迷わず自分の意志だけで決めた。
- 〈5〉 就職後は専門とは関係なく、文系出身者と同じ仕事に就くことを希望している。
- 〈6〉 専門が異なる分野に就職することにも不安は感じていない。
- 〈7〉 現在、在籍する学部、学科の勉強が好きである。

(2) 「製造業等」への就職が内定した理工系学生には、次のような傾向がみられた。

- 〈1〉 入学時の学部、学科の選択理由は、大方は「興味ある学問分野だと思ったから」(71%)であるが、「将来、就職時に役立つ分野だと思ったから」(14%)及び「その他(入試の難易度等)」(12%)の理由も若干みられる。
- 〈2〉 就職先選定理由は、第一位が「自分の能力または個性が発揮できる仕事である」(60%)であり、次に「最も活発な、または今後発展する可能性の大きな業界である」(57%)が続いている。

- 〈3〉 就職先の決定にあたっては、迷ったが自分の意志だけで決めた。
- 〈4〉 就職後は、研究または技術開発関係の仕事に就くことを希望している。
- 〈5〉 現在、在籍する学部、学科の勉強については、好き嫌いが相半ばしている。

(3) 「金融・保険・商社等」への就職を希望している理工系学生にみられる傾向は、次のとおりであり、「金融・保険・商社等」への就職が内定している理工系学生にみられる傾向と大きく異なっている。

- 〈1〉 入学時の学部、学科の選択理由は、「興味ある学問分野だと思ったから」(100%)である。
- 〈2〉 就職の時期としては、学部卒業段階を希望している。
- 〈3〉 就職先選定にあたっては、第一に「安定した職場である」(80%)、第二に「多くの人と触れ合いのある仕事できる」(60%)を重視する。
- 〈4〉 首都圏に所在する大学で学んでいる。
- 〈5〉 就職後は、大なり小なり専門が活かせるような比較的技術的な仕事に就くことを希望している。
- 〈6〉 現在、在籍する学部、学科の勉強については、好き嫌いが相半ばしている。

(4) 「製造業等」への就職を希望している理工系学生にみられる傾向は次のとおりであり、「製造業等」への就職が内定している理工系学生にみられる傾向と概ね同じ傾向を示しているとみることができる。

- 〈1〉 入学時の学部、学科の選択理由は、大方は「興味ある学問分野だと思ったから」(81%)であるが、「将来、就職時に役立つ分野だと思ったから」(17%)との理由も若干みられる。
- 〈2〉 就職の時期としては、修士課程に進学したうえで修士課程修了後に就職することを希望している。
- 〈3〉 就職先選定にあたって重視する事項としては、第一位が「自分の能力または個性が発揮できる仕事である」(69%)であり、次に「給与等の待遇がよい」(59%)が続いている。
- 〈4〉 就職後は、研究または技術開発関係の仕事に就くことを希望している。
- 〈5〉 現在、在籍する学部、学科の勉強が好きである。
- 〈6〉 修士課程に進学を希望する理由は、第一位が「もう少し専門分野の研究を続けたいから」(82%)で、次に「研究開発部門に就職したいから」(45%)が続いている。

(5) 以上をまとめると、表－30のように整理できる。

(6) その他、次のような傾向がみられる。

〈1〉 学生の意識と地域性との関係については、大学所在地による違いが強くみられ、出身地による違いはほとんどみられなかった。

就職先の選択については、首都圏に所在する大学の学生の方が「金融・保険・商社等」及び「その他の業種」への志向が強く、首都圏以外に所在する大学の学生の方が「製造業等」への志向が強かった。

〈2〉 給与等の処遇は、製造業を志向する学生も金融・保険・商社等を志向する学生も、半数程度が就職先の決定にあたって重視している。

〈3〉 修士課程進学希望者のうち、博士課程まで進むことを希望している学生の割合は、27%である。

就職希望者は、大方が修士課程修了時点で就職することを考えており、博士課程進学を希望する学生は非常に少ない。

進学希望理由は、「もう少し専門分野の研究を続けたいから」が最も多く(80%)、次いで、「研究開発部門へ就職したいから」が多く選ばれた。(40%)

2 調査の結果から次のような考察ができる。

(1) 「金融・保険・商社等」への就職内定者の意識傾向と同希望者の意識傾向の間には、明らかに差がみられる。これは、現在「金融・保険・商社等」への就職を希望している学生と実際に「金融・保険・商社等」に採用される学生とは異なるためではないか、と考えられる。すなわち、現時点では、まだ就職希望業種を決めていないか、または「製造業等」を希望している学生の中に含まれている「現在の学科勉強が好きだが、将来については、専門に縛られるのではなく、いろいろな仕事に挑戦したい」という学生のうちの何人かが、給与格差などを背景として金融業界に魅力を感じるようになり、金融業界もそのような学生の中からゼネラリストとしての活躍を期待できそうな学生を採用するのではないかと推測される。

(2) これまで、理工系学生が製造業を離れ、金融・保険業を志向する傾向があらわれている背景には、次のような理由があるのではないかと考えられたが、調査結果をみるとそのような見方は疑わしいと考えられる。

〈1〉 就職先決定に際して親の傾向が強く影響している。

- 〈2〉 入試の難易度や第二、第三志望で現在の学科へ入った学生または現在在籍する学科の勉強があまり好きでない学生が「金融・保険・商社等」に就職する。
- 〈3〉 都会で働きたい学生、快適な職場環境を求める学生が「金融・保険・商社等」を志向する。

3 検討にあたっての留意点

今回の調査は、実施可能な範囲での試みとして実施したため、調査対象者数が 570 名程度であり多くなかった上、対象とした大学、学科が大学院進学率の高いところに片寄ってしまったため、アンケートの回収率は 32%と十分であったにもかかわらず、回答者のうちの就職者数が少なく、結果的に「金融・保険・商社等」への就職内定者が 5 名、就職希望者が 5 名しかいないので、調査結果の理解にあたっては、その点に注意する必要がある。

表－1 アンケート調査の対象及び回収の状況

地域	大学	学部・学科	学年	対象数	回答数	回答率	備 考
首都圏 以外	A 大	工学部 材料系3学科	4 年 3 年	120 135 } 255	36 17 } 53	30.0 12.6 } 20.8	国立大学
首都圏	B 大	工学部 機械系学科	4 年	50	22	44.0	国立大学
	C 大	理学部 物理系学科	4 年	30	10	33.3	国立大学
	D 大	理工学部 物理系2学科	4 年 3 年	109 124 } 233	51 45 } 96	46.8 36.3 } 41.2	私立大学
合 計			4 年 3 年	309 259 } 568	119 62 } 181	38.5 23.9 } 31.9	

	合 計	首都圏以外	首 都 圏			
		A 大	小 計	B 大	C 大	D 大
首 都 圏	95 (52)	16 (30)	79 (62)	10 (46)	5 (50)	64 (67)
首 都 圏 以 外	84 (46)	37 (70)	47 (37)	12 (55)	4 (40)	31 (32)
首都圏以外の関東	7 (4)	3 (6)	4 (3)	1 (4)	1 (10)	2 (2)
関 西	8 (4)	3 (6)	5 (4)	3 (14)	0 (0)	2 (2)
そ の 他 の 地 方	69 (38)	31 (58)	38 (30)	8 (36)	3 (30)	27 (28)
不 明 ・ そ の 他	2 (1)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	1 (10)	1 (1)
合 計	181 (100)	53 (100)	128 (100)	22 (100)	10 (100)	96 (100)

(注) 関西には、大阪府、京都府、兵庫県を含めた。

表－2 回答者の出身地

表－3 Q－1(入学時の学部・学科選択理由)集計結果(その1:全体、学年及び就職・進学別)

学 年	4 年			3 年			合 計		
就 職 ・ 進 学	就 職 内 定 者	進 学 決 定 者	合 計	就 職 希 望 者	進 学 希 望 者	合 計	就 職	進 学	合 計
(1)将来、就職時に役立つ分野だと思ったから	6 (13)	10 (14)	16 (13)	1 (13)	5 (9)	6 (10)	7 (13)	15 (12)	22 (12)
(2)興味ある学問分野だと思ったから	34 (76)	60 (81)	94 (79)	7 (87)	48 (89)	55 (88)	41 (77)	108 (84)	149 (82)
(3)その他(入試の難易度等)	4 (9)	3 (4)	7 (6)	0 (0)	1 (2)	1 (2)	4 (8)	4 (3)	8 (4)
(4)無回答	1 (2)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2)	1 (1)	2 (2)
合 計	45 (100)	74 (100)	119 (100)	8 (100)	54 (100)	62 (100)	53 (100)	128 (100)	181 (100)

表－4 Q－1(入学時の学部・学科選択理由)集計結果(その2:就職先別)

就 職 先 別	製 造 業 等			金融・保険・商社等			そ の 他 の 業 種			大学に残 って研究 を続ける	まだ決め ていない
就 職 ・ 就 職 希 望 別	就 職 内 定 者	就 職 希 望 者	合 計	就 職 内 定 者	就 職 希 望 者	合 計	就 職 内 定 者	就 職 希 望 者	合 計		
(1)将来、就職時に役立つ分野だと思ったから	5 (14)	11 (17)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (20)	0 (0)	1 (9)	0 (0)	5 (14)
(2)興味ある学問分野だと思ったから	25 (71)	52 (81)	77 (78)	5 (100)	5 (100)	10 (100)	4 (80)	6 (100)	10 (91)	23 (96)	29 (78)
(3)その他(入試の難易度等)	4 (12)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (4)	3 (8)
(4)無回答	1 (3)	1 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	35 (100)	64 (100)	99 (100)	5 (100)	5 (100)	10 (100)	5 (100)	6 (100)	11 (100)	24 (100)	37 (100)

(注1)「製造業等」には製造業の他に、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給業及び運輸・通信業が含まれる。以下同じ。

(注2)「金融・保険・商社等」には銀行、保険、商社の他に、証券、デパート、小売店、飲食店等が含まれる。以下同じ。

(注3)「就職内定者」の欄には4年生で当該分野に就職が内定している者の数である。

(注4)「就職希望者」の欄は4年生で修士課程に進学する者、及び3年生のうち最終的な就職先として現時点において当該分野を希望している者の数である。

表－5 Q－1(入学時の学部・学科選択理由)集計結果(その3:出身地別、大学所在地別、学科別、国私立別)

	出身地別		大学所在地別		学 科 別				国 立 別			
	首都圏	その他	首都圏	その他	物 理 系		材 料 ・ 機 械 系		国 立		私 立	
					首都圏の大学		首都圏の大学		首都圏の大学		首都圏の大学	
(1)将来、就職時に役立つ分野だと思ったから	9 (9)	13 (15)	11 (9)	11 (21)	7 (7)	7 (7)	15 (20)	4 (18)	15 (18)	4 (12)	7 (7)	7 (7)
(2)興味ある学問分野だと思ったから	83 (88)	66 (77)	114 (88)	35 (66)	96 (90)	96 (90)	53 (71)	18 (82)	63 (74)	28 (88)	86 (90)	86 (90)
(3)その他(入試の難易度等)	2 (2)	6 (7)	1 (1)	7 (13)	1 (1)	1 (1)	7 (9)	0 (0)	7 (8)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
(4)無回答	1 (1)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
合 計	95 (100)	86 (100)	128 (100)	53 (100)	106 (100)	106 (100)	75 (100)	22 (100)	85 (100)	32 (100)	96 (100)	96 (100)

表－6 Q－2(就職か進学か)集計結果(その1:全体及び学年別)

	4 年	3 年	合 計
(1)就職または就職希望	45 (38)	8 (13)	53 (29)
(2)進学または進学希望	74 (62)	54 (87)	128 (71)
合 計	119 (100)	62 (100)	181 (100)

注1)(1)の欄は4年生については就職内定者、3年生については
現時点において学部卒業時の就職を希望している者の数である。
(表－7, 表－8において同じ)

注2)(2)の欄は4年生については修士課程進学者、3年生については
現時点において修士課程への進学を希望している者の数である。
(表－7, 表－8において同じ)

表－7 Q－2(就職か進学か)集計結果(その2:就職先別)

	製 造 業 等 就 職 内 定 者	製 造 業 等 就 職 希 望 者			金融・保険・商社 等 就 職 内 定 者	金融・保険・商社等就職希望者			そ の 他 業 種 就 職 内 定 者	そ の 他 業 種 就 職 希 望 者		
			4 年	3 年			4 年	3 年			4 年	3 年
(1)就職または就職希望	35 (100)	2 (3)	0 (0)	2 (7)	5 (100)	3 (60)	0 (0)	3 (75)	5 (100)	1 (17)	0 (0)	1 (100)
(2)進学または進学希望	0 (0)	62 (97)	37 (100)	25 (93)	0 (0)	2 (40)	1 (100)	1 (25)	0 (0)	5 (83)	5 (100)	0 (0)
合 計	35 (100)	64 (100)	37 (100)	27 (100)	5 (100)	5 (100)	1 (100)	4 (100)	5 (100)	6 (100)	5 (100)	1 (100)

表－8 Q－2(就職か進学か)集計結果(その3:出身地別、大学所在地別、学科別、国私立別)

	出 身 地 別		大 学 所 在 地 別			学 科 別		国 私 立 別		
	首 都 圏	そ の 他	首 都 圏		そ の 他	物 理 系	機 械・材料系	国 立		私 立
				機 械・材料系	(機 械・材料系)				物 理 系	(物 理 系)
(1)就職または就職希望	22 (23)	31 (36)	32 (25)	11 (50)	21 (40)	21 (20)	32 (43)	34 (40)	2 (20)	19 (20)
(2)進学または進学希望	73 (77)	55 (64)	96 (75)	11 (50)	32 (60)	85 (80)	43 (57)	51 (60)	8 (80)	77 (80)
合 計	95 (100)	86 (100)	128 (100)	22 (100)	53 (100)	106 (100)	75 (100)	85 (100)	10 (100)	96 (100)

表－9 Q－3(就職先選定理由)集計結果(その1:全体及び就職先別)

	全 体	製 造 業 等 就職内定者	製 造 業 等 就職希望者	小 計	金融・保険・商社 等就職内定者	金融・保険・商社 等就職希望者	小 計
(1)給与等の待遇がよい。	89 (49)	14 (40)	38 (59)	52 (53)	2 (40)	2 (40)	4 (40)
(2)将来、昇進の途が開けている。	20 (11)	4 (11)	8 (13)	12 (12)	0 (0)	2 (40)	2 (20)
(3)安定した職場である。	46 (25)	11 (31)	16 (25)	27 (27)	1 (20)	4 (80)	5 (50)
(4)最も活発な、または今後発展する可能性の大きな業界である。	72 (40)	20 (57)	19 (30)	39 (39)	3 (60)	1 (20)	4 (40)
(5)都会で働ける。	16 (9)	5 (14)	4 (6)	9 (9)	0 (0)	1 (20)	1 (10)
(6)地元で働ける。	12 (7)	5 (14)	4 (6)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(7)転勤が少ない。	14 (8)	4 (11)	5 (8)	9 (9)	0 (0)	1 (20)	1 (10)
(8)転勤が多い。	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (20)	0 (0)	1 (10)
(9)自分の能力または個性が発揮できる仕事である。	118 (65)	21 (60)	44 (69)	65 (66)	1 (20)	2 (40)	3 (30)
(10)専門を生かした仕事ができる。	62 (34)	7 (20)	26 (41)	33 (33)	0 (0)	2 (40)	2 (20)
(11)専門にしばられず、いろいろな仕事に挑戦できる。	32 (18)	7 (20)	8 (13)	15 (15)	4 (80)	1 (20)	5 (50)
(12)多くの人と触れ合いのある仕事ができる。	23 (13)	2 (6)	5 (8)	7 (7)	2 (40)	3 (60)	5 (50)
(13)快適な環境で仕事ができる。	60 (33)	6 (17)	24 (38)	30 (30)	1 (20)	0 (0)	1 (10)
(14)自分の自由時間が持てる。	43 (24)	5 (14)	17 (27)	22 (22)	0 (0)	1 (20)	1 (10)
(15)国際的な仕事ができる。	27 (15)	3 (9)	8 (13)	11 (11)	3 (60)	0 (0)	3 (30)
(16)同じ企業または業界に就職した先輩が活躍している。	10 (6)	4 (11)	5 (8)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(17)その他	4 (2)	2 (6)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表－10 Q－3(就職先選定理由)集計結果(その2:出身地別、大学所在地別、学科別、国私立別)

	全 体	出 身 地 別		大 学 所 在 地 別		学 科 別		国 私 立 別	
		首 都 圏	そ の 他	首 都 圏	そ の 他	物 理 系	材 料・機 械 系	国 立	私 立
(1)給与等の待遇がよい。	89 (49)	51 (54)	38 (44)	63 (49)	26 (49)	53 (50)	36 (48)	40 (47)	49 (51)
(2)将来、昇進の途が開けている。	20 (11)	11 (12)	9 (10)	15 (12)	5 (9)	11 (10)	9 (12)	10 (12)	10 (10)
(3)安定した職場である。	46 (25)	19 (20)	27 (31)	29 (23)	17 (32)	21 (20)	25 (33)	27 (32)	19 (20)
(4)最も活発な、または今後発展する可能性の大きな業界である。	72 (40)	33 (35)	39 (45)	53 (41)	19 (36)	41 (39)	31 (41)	35 (41)	37 (39)
(5)都会で働ける。	16 (9)	6 (6)	10 (12)	11 (9)	5 (9)	9 (8)	7 (9)	10 (12)	6 (6)
(6)地元で働ける。	12 (7)	2 (2)	10 (12)	4 (3)	8 (15)	4 (4)	8 (11)	10 (12)	2 (2)
(7)転勤が少ない。	14 (8)	9 (9)	5 (6)	3 (2)	6 (11)	7 (7)	7 (9)	8 (9)	6 (6)
(8)転勤が多い。	1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
(9)自分の能力または個性が発揮できる仕事である。	118 (65)	69 (73)	49 (57)	90 (70)	28 (53)	77 (73)	41 (55)	48 (56)	70 (73)
(10)専門を生かした仕事ができる。	62 (34)	35 (37)	27 (31)	40 (31)	22 (42)	29 (27)	33 (44)	30 (35)	32 (33)
(11)専門にしばられず、いろいろな仕事に挑戦できる。	32 (18)	13 (14)	19 (22)	23 (18)	9 (17)	16 (15)	16 (21)	18 (21)	14 (15)
(12)多くの人と触れ合いのある仕事ができる。	23 (13)	14 (15)	9 (10)	19 (15)	4 (8)	16 (15)	7 (9)	8 (9)	15 (16)
(13)快適な環境で仕事ができる。	60 (33)	33 (35)	27 (31)	44 (34)	16 (30)	39 (37)	21 (28)	26 (31)	34 (35)
(14)自分の自由時間が持てる。	43 (24)	28 (29)	15 (17)	31 (24)	12 (23)	27 (25)	16 (21)	17 (20)	26 (27)
(15)国際的な仕事ができる。	27 (15)	13 (14)	14 (16)	22 (17)	6 (11)	17 (16)	10 (13)	11 (13)	16 (17)
(16)同じ企業または業界に就職した先輩が活躍している。	10 (6)	4 (4)	6 (7)	4 (3)	6 (11)	4 (4)	6 (8)	6 (7)	4 (4)
(17)その他	4 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (2)	1 (2)	2 (2)	2 (3)	2 (2)	2 (2)

表－11 Q－4(就職先)及びQ－12(将来の希望就職先)の集計結果(その1:全体及び学年別)

	就 職 先	将 来 の 希 望 就 職 先				合 計
	4年就職内定者	4 年 進 学 者	3年就職希望者	3 年 進 学 者	小 計	
(1)製造業等	35 (78)	37 (50)	2 (25)	25 (46)	64 (47)	99 (55)
(2)金融・保険・商社等	5 (11)	1 (1)	3 (37)	1 (2)	5 (4)	10 (6)
(3)その他の業種	5 (11)	5 (7)	1 (13)	0 (0)	6 (4)	11 (6)
(4)大学に残って研究を続けたし	-	9 (12)	0 (0)	15 (28)	24 (18)	24 (13)
(5)まだ決めていない	-	22 (30)	2 (25)	13 (24)	37 (27)	37 (20)
合 計	45 (100)	74 (100)	8 (100)	54 (100)	136 (100)	181 (100)

表－12 Q－4(就職先)及びQ－12(将来の希望就職先)の集計結果(その2:出身地別)

学生及び就職・進学別	4 年 (就 職 内 定 者)						4 年 (進 学 者) + 3 年						合 計					
出 身 地 別	首 都 圏			そ の 他			首 都 圏			そ の 他			首 都 圏			そ の 他		
大 学 所 在 地 別	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計
(1)製造業等	8 (58)	4 (100)	12 (66)	9 (70)	14 (100)	23 (86)	26 (82)	8 (100)	34 (84)	14 (73)	16 (100)	30 (85)	34 (74)	12 (100)	46 (80)	23 (71)	30 (100)	53 (86)
(2)金融・保険・商社等	3 (21)	0 (0)	3 (17)	2 (15)	0 (0)	2 (7)	3 (9)	0 (0)	3 (8)	2 (11)	0 (0)	2 (6)	6 (13)	0 (0)	6 (10)	4 (13)	0 (0)	4 (6)
(3)その他の業種	3 (21)	0 (0)	3 (17)	2 (15)	0 (0)	2 (7)	3 (9)	0 (0)	3 (8)	3 (16)	0 (0)	3 (9)	6 (13)	0 (0)	6 (13)	5 (16)	0 (0)	5 (8)
(1) (2) (3) の 合 計	14 (100)	4 (100)	18 (100)	13 (100)	14 (100)	27 (100)	32 (100)	8 (100)	40 (100)	19 (100)	16 (100)	35 (100)	46 (100)	12 (100)	58 (100)	32 (100)	30 (100)	62 (100)
(4)大学に残って研究を続けたい	-	-	-	-	-	-	13 (20)	2 (17)	15 (19)	8 (22)	1 (4)	9 (15)	13 (16)	2 (13)	15 (16)	8 (16)	1 (3)	9 (10)
(5)まだ決めていない	-	-	-	-	-	-	20 (31)	2 (17)	22 (29)	9 (25)	6 (26)	15 (25)	20 (25)	2 (13)	22 (23)	9 (18)	6 (16)	15 (17)
総 計	14	4	18	13	14	27	65	12	77	36	23	59	79	16	95	49	37	86

(注1)(1)～(3)の欄の()内は、(1)(2)(3)の合計(就職希望業種を決めている人の合計)に対する割合(%)

(注2)(4)及び(5)の欄の()内は(1)～(5)までの総計に対する割合(%)

表－13 Q－4(就職先)及びQ－12(将来の希望就職先)の集計結果(その3:大学所在地別)

学生及び就職・進学別	4 年 (就 職 内 定 者)						4 年 (進 学 者) + 3 年						合 計					
出 身 地 別	首 都 圏			そ の 他			首 都 圏			そ の 他			首 都 圏			そ の 他		
大 学 所 在 地 別	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計
(1)製造業等	8 (58)	9 (70)	17 (62)	4 (100)	14 (100)	18 (100)	18 (74)	22 (81)	40 (79)	8 (100)	16 (100)	24 (100)	26 (68)	31 (77)	57 (73)	12 (100)	30 (100)	42 (100)
(2)金融・保険・商社等	3 (21)	2 (15)	5 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (13)	2 (7)	5 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (16)	4 (10)	10 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(3)その他の業種	3 (21)	2 (15)	5 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (13)	3 (13)	6 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (16)	5 (13)	11 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(1) (2) (3) の 合 計	14 (100)	13 (100)	27 (100)	4 (100)	14 (100)	18 (100)	24 (100)	27 (100)	51 (100)	8 (100)	16 (100)	24 (100)	38 (100)	40 (100)	78 (100)	12 (100)	30 (100)	42 (100)
(4)大学に残って研究を続けたい	-	-	-	-	-	-	11 (20)	10 (21)	21 (21)	2 (17)	1 (4)	3 (9)	11 (16)	10 (16)	21 (16)	2 (13)	1 (3)	3 (6)
(5)まだ決めていない	-	-	-	-	-	-	18 (34)	11 (23)	29 (29)	2 (17)	6 (26)	8 (23)	18 (27)	11 (18)	29 (23)	2 (13)	6 (16)	8 (15)
総 計	14	13	27	4	14	18	53	48	101	12	23	35	67	61	128	16	37	53

(注1)(1)～(3)の欄の()内は、(1)(2)(3)の合計(就職希望業種を決めている人の合計)に対する割合(%)

(注2)(4)及び(5)の欄の()内は(1)～(5)までの総計に対する割合(%)

表－14 Q－4(就職先)及びQ－12(将来の希望就職先)の集計結果(その4:学科別)

学生及び就職・進学別	4 年 (就 職 内 定 者)						4 年 (進 学 者) + 3 年						合 計					
学 科 別	物 理 系			機 械 ・ 材 料 系			物 理 系			機 械 ・ 材 料 系			物 理 系			機 械 ・ 材 料 系		
大 学 所 在 地 別	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計
(1)製造業等	12 (75)	-	12 (75)	5 (46)	18 (100)	23 (79)	31 (74)	-	31 (74)	9 (100)	24 (100)	33 (100)	43 (74)	-	43 (74)	14 (70)	42 (100)	56 (91)
(2)金融・保険・商社等	3 (19)	-	3 (19)	2 (18)	0 (0)	2 (7)	5 (12)	-	5 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (14)	-	8 (14)	2 (10)	0 (0)	2 (3)
(3)その他の業種	1 (6)	-	1 (6)	4 (36)	0 (0)	4 (14)	6 (14)	-	6 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (12)	-	7 (12)	4 (20)	0 (0)	4 (6)
(1) (2) (3) の 合 計	16 (100)	-	16 (100)	11 (100)	18 (100)	29 (100)	42 (100)	-	42 (100)	9 (100)	24 (100)	33 (100)	58 (100)	-	58 (100)	20 (100)	42 (100)	62 (100)
(4)大学に残って研究を続けたい	-	-	-	-	-	-	20 (22)	-	20 (22)	1 (9)	3 (9)	4 (9)	20 (19)	-	20 (19)	1 (5)	3 (6)	4 (5)
(5)まだ決めていない	-	-	-	-	-	-	28 (31)	-	23 (31)	1 (9)	8 (23)	9 (20)	28 (26)	-	28 (26)	1 (5)	8 (15)	9 (12)
総 計	16	-	16	11	18	29	90	-	90	11	35	46	106	-	106	22	53	75

(注1)(1)～(3)の欄の()内は、(1)(2)(3)の合計(就職希望業種を決めている人の合計)に対する割合(%)

(注2)(4)及び(5)の欄の()内は(1)～(5)までの総計に対する割合(%)

表－15 Q－4(就職先)及びQ－12(将来の希望就職先)の集計結果(その5:国私立別)

学生及び就職・進学別	4 年 (就 職 内 定 者)						4 年 (進 学 者) + 3 年						合 計					
国 私 立 別	国 立			私 立			国 立			私 立			国 立			私 立		
大 学 所 在 地 別	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計	首都圏	その他	合 計
(1) 製造業等	7 (54)	18 (100)	25 (81)	10 (72)	-	10 (72)	11 (92)	24 (100)	35 (97)	29 (74)	-	29 (74)	18 (72)	42 (100)	60 (90)	39 (74)	-	39 (74)
(2) 金融・保険・商社等	2 (19)	0 (0)	2 (6)	3 (21)	-	3 (21)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (13)	-	5 (13)	2 (8)	0 (0)	2 (3)	8 (15)	-	8 (15)
(3) その他の業種	4 (31)	0 (0)	4 (13)	1 (7)	-	1 (7)	1 (8)	0 (0)	1 (3)	5 (13)	-	5 (13)	5 (20)	0 (0)	5 (7)	6 (11)	-	6 (11)
(1) (2) (3) の 合 計	13 (100)	18 (100)	31 (100)	14 (100)	-	14 (100)	12 (100)	24 (100)	36 (100)	39 (100)	-	39 (100)	25 (100)	42 (100)	67 (100)	53 (100)	-	53 (100)
(4) 大学に残って研究を続けたい	-	-	-	-	-	-	2 (11)	3 (9)	5 (9)	19 (23)	-	19 (23)	2 (6)	3 (6)	5 (6)	19 (20)	-	19 (20)
(5) まだ決めていない	-	-	-	-	-	-	5 (26)	8 (23)	13 (24)	24 (29)	-	24 (29)	5 (16)	8 (15)	13 (15)	24 (25)	-	24 (25)
総計	13	18	31	14	-	14	19	35	54	82	-	82	32	53	85	96	-	96

(注1)(1)～(3)の欄の()内は、(1)(2)(3)の合計(就職希望業種を決めている人の合計)に対する割合(%)

(注2)(4)及び(5)の欄の()内は(1)～(5)までの総計に対する割合(%)

表－16 Q－5(就職先決定に際しての相談相手)の集計結果

	合 計	製 造 業 等	金融・保険・商社等	そ の 他 業 種
(1)迷わず自分の意志で決めた。	12 (46)	5 (31)	4 (80)	3 (60)
(2)迷ってが、自分の意志で決めた。	10 (38)	8 (50)	1 (20)	1 (20)
(3)両親に相談して決めた。	1 (4)	1 (6)	0 (0)	0 (0)
(4)先生に相談して決めた。	3 (12)	2 (13)	0 (0)	1 (20)
(5)先輩に相談して決めた。	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	26 (100)	16 (100)	5 (100)	5 (100)

表－17 Q－6(製造業等就職または就職希望者の就職後の配属希望職種)の集計結果(その1:全体及び学年別)

	製造業等就職内定者 4 年	製造業等就職内定者 3 年	合 計
(1)研究または技術開発関係の仕事	26 (74)	27 (100)	53 (85)
(2)設計または技術管理関係の仕事	3 (9)	0 (0)	3 (5)
(3)製造部門の仕事	2 (6)	0 (0)	2 (3)
(4)営業関係の仕事	1 (3)	0 (0)	1 (2)
(5)企画関係の仕事	3 (9)	0 (0)	3 (5)
(6)その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	35 (100)	27 (100)	62 (100)

表－18 Q－6(製造業等就職または就職希望者の就職後の配属希望職種)の集計結果(その2:出身地別、大学所在地別、学科別、国私立別)

	出身地別		大学所在地別		学科別		国私立別	
	首都圏	その他	首都圏	その他	物理系	材料・機械系	国立	私立
(1)研究または技術開発関係の仕事	20 (76)	33 (91)	25 (79)	28 (93)	23 (85)	30 (85)	31 (85)	22 (84)
(2)設計または技術管理関係の仕事	2 (8)	1 (3)	3 (9)	0 (0)	2 (7)	1 (3)	2 (6)	1 (4)
(3)製造部門の仕事	1 (4)	1 (3)	0 (0)	2 (7)	0 (0)	2 (6)	2 (6)	0 (0)
(4)営業関係の仕事	0 (0)	1 (3)	1 (3)	0 (0)	1 (4)	0 (0)	0 (0)	1 (4)
(5)企画関係の仕事	3 (12)	0 (0)	3 (9)	0 (0)	1 (4)	2 (6)	1 (3)	2 (8)
(6)その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	26 (100)	36 (100)	32 (100)	30 (100)	27 (100)	35 (100)	36 (100)	26 (100)

表－19 Q－7(金融・保険・商社等就職または就職希望者の就職後の配属希望職種)の集計結果

	金融・保険・商社等就職者 4 年	金融・保険・商社等就職者 3 年	合 計
(1)大なり小なり専門が生かせるような比較的技术的な仕事	0 (0)	3 (75)	3 (33)
(2)専門とは関係なく、文化系出身の人と同じ仕事	5 (100)	1 (25)	6 (67)
合計	5 (100)	4 (100)	9 (100)

表－20 Q－8(銀行・保険・商社等就職者の専門が異なる分野へ就職することの不安)の集計結果

	就 職 内 定 者 (4 年)
(1)不安はない。	4 (80)
(2)どちらかと言えば不安。	0 (0)
(3)どちらとも言えない。	1 (20)
合 計	5 (100)

表－21 Q－9(現在、在籍する学科の勉強が好きか)集計結果(その1:全体及び入学時の学部・学科選択理由(Q－1)との関係)

	全 体	入 学 時 の 学 科 ・ 学 部 選 択 理 由 (Q － 1)			
		将 来 役 に 立 つ 分 野	興 味 ある 学 問 分 野	そ の 他 (入 試 の 難 易 度 等)	無 回 答 他
(1)現在、在籍する学部、学科の勉強が好きである	132 (73)	13 (59)	116 (78)	2 (25)	1 (50)
(2)他の理工系学科の勉強がしたかった	25 (14)	4 (18)	17 (11)	3 (37)	1 (50)
(3)他の文化系学科の勉強がしたかった	22 (12)	5 (23)	15 (10)	2 (25)	0 (0)
無 回 答 他	2 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (13)	0 (0)
合 計	181 (100)	22 (100)	149 (100)	8 (100)	2 (100)

	製 造 業 等 就 職 内 定 者	製 造 業 等 就 職 希 望 者	小 計	金 融 ・ 保 険 ・ 商 社 等 就 職 内 定 者	金 融 ・ 保 険 ・ 商 社 等 就 職 希 望 者	小 計
(1)現在、在籍する学部、学科の勉強が好きである	19 (54)	54 (84)	73 (74)	4 (80)	2 (40)	6 (60)
(2)他の理工系学科の勉強がしたかった	7 (20)	8 (13)	15 (15)	0 (0)	1 (20)	1 (10)
(3)他の文化系学科の勉強がしたかった	8 (23)	2 (3)	10 (10)	1 (20)	1 (20)	2 (20)
無 回 答 他	1 (3)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (20)	1 (10)
合 計	35 (100)	64 (100)	99 (100)	5 (100)	5 (100)	10 (100)

表－22 Q－9(現在、在籍する学科の勉強が好きか)集計結果(その2:就職先別)

表－23 Q－9(現在、在籍する学科の勉強が好きか)集計結果(その3:出身地別、大学所在地別、学科別、国私立別)

	出 身 地 別		大 学 所 在 地 別		学 科 別		国 私 立 別	
	首 都 圏	そ の 他	首 都 圏	そ の 他	物 理 系	材 料・機 械 系	国 立	私 立
(1)現在、在籍する学部、学科の勉強が好きである	74 (78)	58 (68)	94 (73)	38 (72)	84 (79)	48 (64)	57 (67)	75 (78)
(2)他の理工系学科の勉強がしたかった	14 (15)	11 (13)	16 (13)	9 (17)	12 (11)	13 (17)	14 (16)	11 (11)
(3)他の文化系学科の勉強がしたかった	7 (7)	15 (17)	17 (13)	5 (9)	9 (9)	13 (17)	13 (15)	9 (9)
(4)無回答他	0 (0)	2 (2)	1 (1)	1 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
合 計	95 (100)	86 (100)	128 (100)	53 (100)	106 (100)	75 (100)	85 (100)	96 (100)

表－24 Q－10(進学希望理由)集計結果(その1:全体及び学年別)

	4 年 + 3 年	4 年 (進 学 者)	3 年 (進 学 希 望 者)
(1)もう少し専門分野の研究を続けたいから	103 (80)	61 (82)	42 (78)
(2)研究開発部門へ就職したいから。	51 (40)	24 (32)	27 (50)
(3)就職に有利だから。	17 (13)	10 (14)	7 (13)
(4)先生または先輩に勧められたから。	4 (3)	3 (4)	1 (2)
(5)みんなが行くから。	7 (5)	6 (8)	1 (2)
(6)もう少し学生でいたいから。	34 (27)	23 (31)	11 (20)
(7)その他	9 (7)	6 (8)	3 (6)
総 人 数	128 (100)	74 (100)	54 (100)

表－25 Q－10(進学希望理由)集計結果(その2:希望就職先別)

	製 造 業 等 就 職 希 望 者	金 融 ・ 保 険 ・ 商 社 等 就 職 希 望 者	そ の 他 業 種 就 職 希 望 者	大学に残って研究 を 続 け た い
(1)もう少し専門分野の研究を続けたいから。	51 (82)	0 (0)	3 (60)	23 (96)
(2)研究開発部門へ就職したいから。	28 (45)	1 (50)	2 (40)	11 (46)
(3)就職に有利だから。	11 (18)	1 (50)	1 (20)	0 (0)
(4)先生または先輩に勧められたから。	2 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(5)みんなが行くから。	5 (8)	1 (50)	1 (20)	0 (0)
(6)もう少し学生でいたいから。	19 (31)	0 (0)	2 (40)	0 (0)
(7)その他	3 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (4)
総 人 数	62 (100)	2 (100)	5 (100)	24 (100)

表－26 Q－10(進学希望理由)集計結果(その3:出身地別、大学所在地別、学科別、国私立別)

	出 身 地 別		大 学 所 在 地 別		学 科 別		国 私 立 別	
	首 都 圏	そ の 他	首 都 圏	そ の 他	物 理 系	材料・機械系	国 立	私 立
(1)もう少し専門分野の研究を続けたいから。	62 (85)	41 (75)	84 (87)	19 (59)	75 (88)	28 (65)	35 (69)	68 (88)
(2)研究開発部門へ就職したいから。	31 (42)	20 (36)	41 (43)	10 (31)	37 (44)	14 (33)	16 (31)	35 (45)
(3)就職に有利だから。	10 (14)	7 (13)	8 (8)	9 (28)	7 (8)	10 (23)	10 (20)	7 (9)
(4)先生または先輩に勧められたから。	0 (0)	4 (7)	2 (2)	2 (6)	0 (0)	4 (9)	4 (8)	0 (0)
(5)みんなが行くから。	4 (5)	3 (5)	4 (4)	3 (9)	3 (4)	4 (9)	56 (10)	2 (3)
(6)もう少し学生でいたいから。	20 (27)	14 (25)	25 (26)	9 (28)	21 (25)	13 (30)	15 (29)	19 (25)
(7)その他	6 (8)	3 (5)	7 (7)	2 (6)	6 (7)	3 (7)	3 (6)	6 (8)
総 人 数	73 (100)	55 (100)	96 (100)	32 (100)	185 (100)	43 (100)	51 (100)	77 (100)

表－27 Q－11(修士課程終了後の進路)集計結果(その1:全体及び学年別)

	全 体	4 年 (進 学 者)	3 年 (進 学 希 望 者)
(1)就職するつもりである。	90 (71)	56 (75)	34 (63)
(2)博士課程へ進学したいと思っている。	35 (27)	16 (22)	19 (35)
無回答その他	3 (2)	2 (3)	1 (2)
合 計	128 (100)	74 (100)	54 (100)

表－28 Q－11(修士課程終了後の進路)集計結果(その2:就職先別)

	製 造 業 等 就 職 希 望 者	金 融 ・ 保 険 ・ 商 社 等 就 職 希 望 者	そ の 他 業 種 就 職 希 望 者	大学に残って研究 を 続 け た い	ま だ 決 め て い な い
(1)就職するつもりである。	59 (92)	2 (100)	5 (83)	2 (8)	22 (69)
(2)博士課程へ進学したいと思っている。	3 (5)	0 (0)	0 (0)	22 (92)	10 (31)
無回答その他	2 (3)	0 (0)	1 (17)	0 (0)	0 (0)
合 計	64 (100)	2 (100)	6 (100)	24 (100)	32 (100)

表－29 Q－11(修士課程終了後の進路)集計結果(その3:出身地別、大学所在地別、学科別、国私立別)

	出身地別		大学所在地別			学科別		国私立別		
	首都圏	その他	首都圏		その他 (材料・機械系)	物理系	材料・機械系	国立		私立 (物理系)
				材料・機械系					物理系	
(1)就職するつもりである。	49 (68)	41 (73)	60 (63)	8 (83)	30 (94)	50 (59)	40 (93)	43 (83)	3 (38)	47 (50)
(2)博士課程へ進学したいとおもっている。	21 (29)	14 (25)	33 (75)	1 (9)	2 (6)	32 (38)	3 (7)	8 (15)	5 (62)	27 (28)
無回答、その他	2 (3)	1 (2)	3 (3)	2 (18)	0 (0)	3 (4)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	2 (2)
合 計	72 (100)	56 (100)	96 (100)	11 (100)	32 (100)	85 (100)	43 (100)	52 (100)	8 (100)	96 (100)

表－30 調査結果から得られた理工系学生の意識傾向

	金融・保険・商社等内定者	製造業等内定者	金融・保険・商社等希望者	製造業等希望者
(1)就職先選定理由	〈1〉専門にしばられずいろいろな仕事に挑戦できる。 〈2〉国際的な仕事ができる。 〈3〉最も活発または今後発展する可能性の大きな業界である。	〈1〉自分の能力または個性が発揮できる仕事である。 〈2〉最も活発または今後発展する可能性の大きな業界である。 〈3〉給与等の待遇が良い。	〈1〉安定した職場である。 〈2〉多くの人と触れ合いのある仕事ができる。 〈3〉給与等の待遇が良い。 〈3〉将来昇進の途が開けている。 〈3〉自分の能力または個性が発揮できる仕事である。	〈1〉自分の能力または個性が発揮できる仕事である。 〈2〉給与等の待遇が良い。 〈3〉専門を生かした仕事ができる。 〈3〉専門を生かした仕事ができる。
(2)大学の所在地	首都圏	首都圏以外の大学の学生の方が製造業等を希望している学生が多い。	首都圏	首都圏以外の大学の学生の方が製造業等を希望している学生が多い。
(3)就職先決定のしかた	迷わず自分の意志だけで決めた。	結局は自分の意志で決めたが、その過程では約半数が迷っている。	_____	_____
(4)就職後の希望職種	専門とは関係なく、文系出身者と同じ仕事を希望	研究または技術開発関係の仕事を希望	大なり小なり専門が生かせるような比較的技術的な仕事を希望	研究または技術開発関係の仕事を希望
(5)現在在籍する学科の勉強が好きか	好き	できるなら他の科学の勉強がしたかった学生が4割強いる。	できるなら他の科学の勉強がしたかった学生が4割いる。	好き
(6)専門外分野に就職することに不安があるか	不安がない	_____	_____	_____
(7)就職希望時期	_____	_____	学部卒業段階での就職を希望	修士課程進学を希望。 博士課程進学は希望せず、修士課程修了段階での就職を希望。

＜4年生用アンケート用紙＞

大学、学部、学科名 _____ 大学 _____ 学部 _____ 学科 _____ 年

以下の各質問について、答として適切な記述を選んで、その番号を丸印で囲んで下さい。

《全員にお伺いします》

Q－1 大学入学時にどういう理由で、学部、学科を選択しましたか。

- (1) 将来、職業に就いた時に役立つ分野だと思ったから。
- (2) 興味ある学問分野だと思ったから。
- (3) その他(入試の難易度等)

《全員にお伺いします》

Q－2 あなたは就職しますか、進学しますか。

- (1) 就職する。(自営等を含む)
- (2) 進学する。(研究生等を含む)

《全員にお伺いします》

Q－3 就職先の選定理由の主なものは何ですか。(4 つ以内で選んで下さい。)

(進学する方は、就職する場合を想定して答えてください。)

- (1) 給与等の待遇が良い。
- (2) 将来、昇進の途が開けている。
- (3) 安定した職場である。
- (4) 最も活発な、または今後発展する可能性の大きな業界である。
- (5) 都会で働ける。
- (6) 地元で働ける。
- (7) 転勤が少ない。
- (8) 転勤が多い。
- (9) 自分の能力または個性が発揮できる仕事である。
- (10) 専門を活かした仕事ができる。
- (11) 専門にしばられず、いろいろな仕事に挑戦できる。
- (12) 多くの人と触れ合いのある仕事ができる。
- (13) 快適な環境で仕事ができる。
- (14) 自分の自由時間が持てる。
- (15) 国際的な仕事ができる。
- (16) 同じ企業または業界に就職した先輩が活躍している。

(17) その他()

《就職する方にお伺いします》

Q-4 内定している就職先はどのような業種ですか。

(1) 製造業、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給業、運輸・通信業

(以下簡単のため、「製造業等」と記します)

(2) 金融・保険業、卸売・小売業等(銀行、保険、証券、商社、デパート、小売店、飲食店等。以下簡単のため、「銀行・保険・商社等」と記します。)

(3) その他()

《就職する方にお伺いします》

Q-5 就職先の決定にあたっては、誰の意見を一番参考にしましたか。

(1) 迷わず自分の意志だけで決めた。

(2) 迷ったが、自分の意志だけで決めた。

(3) 両親に相談して決めた。

(4) 先生に相談して決めた。

(5) 先輩に相談して決めた。

《製造業等に就職する方にお伺いします》

Q-6 就職後どのような職種を希望しますか。

(1) 研究または技術開発関係の仕事

(2) 設計または技術管理関係の仕事

(3) 製造部門の仕事

(4) 営業関係の仕事

(5) 企画関係の仕事

(6) その他()

《銀行・保険・商社等に就職する方にお伺いします》

Q-7 就職後どのような職種を希望しますか。

(1) 大なり小なり専門が生かせるような比較的技術的な仕事

(2) 専門とは関係なく、文系出身の人と同じ仕事

《銀行・保険・商社等に就職する方にお伺いします》

Q-8 専門が異なる分野に就職することに不安はありませんか。

(1) 不安はない。

(2) どちらかと言えば不安。

(3) どちらとも言えない。

《全員にお伺いします》

Q-9 現在、在籍する学部、学科の勉強が好きですか。それとも、もしできるなら他の学部、学科の勉強がしたかったですか。

- (1) 現在、在籍する学部、学科の勉強が好きである。
- (2) 他の理工系学科の勉強がしたかった。
- (3) 他の文科系学科の勉強がしたかった。

《進学する方にお伺いします》

Q-10 進学を決めた主な理由は何ですか。(複数回答可)

- (1) もう少し専門分野の研究を続けたいから。
- (2) 研究開発部門へ就職したいから。
- (3) 就職に有利だから。
- (4) 先生または先輩に勧められたから。
- (5) みんな行くから。
- (6) もう少し学生でいたいから。
- (7) その他()

《進学する方にお伺いします》

Q-11 修士課程修了後は就職するつもりですか。

- (1) 就職するつもりである。
- (2) 博士課程へ進学したいと思っている。

《進学する方にお伺いします》

Q-12 修士または博士課程修了後、どのような業種へ就職したいと考えていますか。

- (1) 製造業、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給業、運輸・通信業のいずれかに就職したいと考えている。
- (2) 銀行、保険、証券、商社、デパート、小売店、飲食店等に就職したいと考えている。
- (3) その他の業種に就職したいと思っている。
- (4) 大学に残って研究を続けたい(大学教授になりたい)と思っている。
- (5) まだ決めていない。

《全員にお伺いします》

Q-13 あなたの出身地は、どこですか。

_____ 都道府県

<3年生用アンケート用紙>

大学、学部、学科名 _____ 大学 _____ 学部 _____ 学科 _____ 年

以下の各質問について、答として適切な記述を選んで、その番号を丸印で囲んで下さい。

《全員にお伺いします》

Q－1 大学入学時にどういう理由で、学部、学科を選択しましたか。

- (1) 将来、職業に就いた時に役立つ分野だと思ったから。
- (2) 興味ある学問分野だと思ったから。
- (3) その他(入試の難易度等)

《全員にお伺いします》

Q－2 あなたは学部卒業後就職しますか、進学しますか。

- (1) 就職したい。(自営等を含む)
- (2) 進学したい。

《全員にお伺いします》

Q－3 就職先を選ぶ際、どのような事項を重視しますか。(4 つ以内で選んで下さい。)

(進学希望の方は、就職する場合を想定して答えてください。)

- (1) 給与等の待遇が良い。
- (2) 将来、昇進の途が開けている。
- (3) 安定した職場である。
- (4) 最も活発な、または今後発展する可能性の大きな業界である。
- (5) 都会で働ける。
- (6) 地元で働ける。
- (7) 転勤が少ない。
- (8) 転勤が多い。
- (9) 自分の能力または個性が発揮できる仕事である。
- (10) 専門を活かした仕事ができる。
- (11) 専門にしばられず、いろいろな仕事に挑戦できる。
- (12) 多くの人と触れ合いのある仕事ができる。
- (13) 快適な環境で仕事ができる。
- (14) 自分の自由時間が持てる。
- (15) 国際的な仕事ができる。
- (16) 同じ企業または業界に就職した先輩が活躍している。

(17) その他()

《全員にお伺いします》

Q-4 大学卒業後または大学院修了後、どのような業種へ就職したいと考えていますか。

- (1) 製造業、鉱業、建設業、電気、ガス・熱供給業、運輸・通信業(以下簡単のため、「製造業等」と記します。)に就職したいと考えている。
- (2) 銀行、保険、証券、商社、デパート、小売店、飲食店等(以下簡単のため、「銀行・保険・商社等」と記します。)に就職したいと考えている。
- (3) その他の業種に就職したいと考えている。
- (4) 大学に残って研究を続けたい(大学教授になりたい)と考えている。
- (5) まだ決めていない。

《製造業等に就職したいとお考えの方にお伺いします》

Q-5 就職後どのような職種を希望しますか。

- (1) 研究または技術開発関係の仕事
- (2) 設計または技術管理関係の仕事
- (3) 製造部門の仕事
- (4) 営業関係の仕事
- (5) 企画関係の仕事
- (6) その他()

《銀行・保険・商社等に就職したいとお考えの方にお伺いします》

Q-6 就職後どのような職種を希望しますか。

- (1) 大なり小なり専門が生かせるような比較的技術的な仕事
- (2) 専門とは関係なく、文系出身の人と同じ仕事

《全員にお伺いします》

Q-7 現在、在籍する学部、学科の勉強が好きですか。それとも、もしできるなら他の学部、学科の勉強がしたいですか。

- (1) 現在、在籍する学部、学科の勉強が好きである。
- (2) 他の理工系学科の勉強がしたい。
- (3) 他の文科系学科の勉強がしたい。

《進学を希望する方にお伺いします》

Q－8 進学を希望する主な理由は何ですか。(複数回答可)

- (1) もう少し専門分野の研究を続けたいから。
- (2) 研究開発部門へ就職したいから。
- (3) 就職に有利だから。
- (4) 先生や先輩が勧めるから。
- (5) みんなが行くから。
- (6) もう少し学生でいたいから。
- (7) その他()

《進学を希望する方にお伺いします》

Q－9 修士課程修了後は就職するつもりですか。

- (1) 就職するつもりである。
- (2) 博士課程へ進学したいと思っている。

《全員にお伺いします》

Q－10 あなたの出身地は、どこですか。

_____都道府県

平成元年4月

製造業労働者と金融・保険業労働者との年収比較について

科学技術政策研究所

第1調査研究グループ

西潟、平野

1 調査の要旨

「理工系学生を創造的科学技术人材として確保するための条件に関する調査研究」の一環として、大学卒男子労働者に焦点を絞って、製造業と金融・保険・商社等との間の年収格差の実態について調査した。

その結果、従業員1,000人以上の企業に勤務する大学卒男子労働者の年収については、入社後1～2年の時期と50歳以降とを除くと、一貫して金融・保険業の年収の方が高く、その格差も、35歳大学卒男子標準労働者に例をとれば、年々拡大の方向にあり、1976年の1.1百万円（製造業同労働者の総年収の28%）から、1986年には2.3百万円（同46%）にまで広がっていることが明らかとなった。

2 調査の目的

当調査研究グループが昭和63年から実施している「理工系学生を創造的科学技术人材として確保するための条件に関する調査研究」の過程において、製造業に就職する理工系学生数が減少の傾向にあり、代わって金融・保険業に就職する理工系学生数が最近大きく伸びている実態がみられている。

このような傾向の背景について、大学関係者やマスコミの論調等の中には、製造業と金融・保険業との年収格差など金融・保険業の処遇の良さが魅力となっていると指摘する向きも多い。

このため、理工系学生の就職動向変化の要因を明らかにしていく見地から、大学卒男子労働者に焦点を絞って、製造業と金融・保険業との間の年収格差の実態について、調査することとしたものである。

3 調査の方法

本調査は、「賃金構造基本統計調査報告」(労働省:以下「賃金基本統計」という。)の「標準労働者の年齢別所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」に計上されている数値に基づいて、製造業及び金融・保険業で従業員数が 1,000 人以上の企業に雇用されている大学卒の男子標準労働者の所定内年収、総年収(超過労働給与は含まない。)を次の算式により算出して比較検討を行ったものである。

所定内年収＝所定内給与額×12

総年収＝所定内給与額×12＋特別給与額

ただし、本調査報告における次の用語の定義は、それぞれの右欄に掲げるところによるものとする。

標準労働者:大学を卒業して直ちに現在の企業に入り、その後引き続き勤務して調査時点で在籍している者

所定内給与:月間決って支給する現金給与額のうち超過労働給与額以外のもの

特 別 給 与:一年間における賞与、期末手当等特別給与額

4 製造業と金融・保険業における大学卒標準労働者の年齢別総年収格差

製造業と金融・保険業における大学卒男子標準労働者の総年収を年齢別に比較してみると、22歳では製造業労働者の方が金融・保険業労働者より高いが、1～2年を過ぎると金融・保険業労働者の方が高くなっている。

なお、1986 年においては、50歳代の中頃を過ぎると、製造業労働者の方が高くなるが、この点については、「賃金基本統計」において、「ここに用いた標準労働者の賃金については、年齢が高くなると誤差率が大きくなるので、利用する際に注意を要する」との注意書きがなされていることに留意する必要がある。

(参照) 第1表 1976 年における製造業と金融・保険業との年齢別賃金比較表

第1図 1976 年における製造業と金融・保険業との年齢別総年収比較図

第2表 1986 年における製造業と金融・保険業との年齢別賃金比較表

第2図 1986 年における製造業と金融・保険業との年齢別総年収比較図

5 35歳大学卒男子標準労働者の総年収格差

〈1〉 金融・保険業と製造業との35歳大学卒男子標準労働者の年収は、1976年から1986年を通じて、金融・保険業は、所定内年収、特別給与、総年収のいずれにおいても製造業を上回り、その差額を拡大する傾向がみられる。

〈2〉 金融・保険業と製造業との35歳大学卒男子標準労働者の総年収の格差は、1976年は約100万円であったが、1986年には約230万円に拡大している。

なお、1976年には所定内年収よりも特別給与の差額の方が大きかったが、1982年以降は、特別給与の差額よりも所定内年収の差額の方がやや上回る傾向となっている。

(参照) 第3表 製造業と金融・保険業との年収比較表

第3図－1 製造業と金融・保険業との年収差推移(金額)

〈3〉 上記の点について、製造業を100とした指数でみると、金融・保険業は、総年収では、1976年には128であったものが、1986年には146に拡大している。

また、金融・保険業の所定内年収、特別給与の指数は、年々拡大する傾向にある。なお、金融・保険業の特別給与の指数は、所定内年収の指数よりはるかに大きい。

(参照) 第3表 製造業と金融・保険業との年収比較表

第3図－2 製造業と金融・保険業との年収比較図(指数)

表－1 1976 年における製造業と金融保険業との年齢別賃金比較表

(男子標準労働者、大学卒、企業規模 1000 人以上、単位千円)

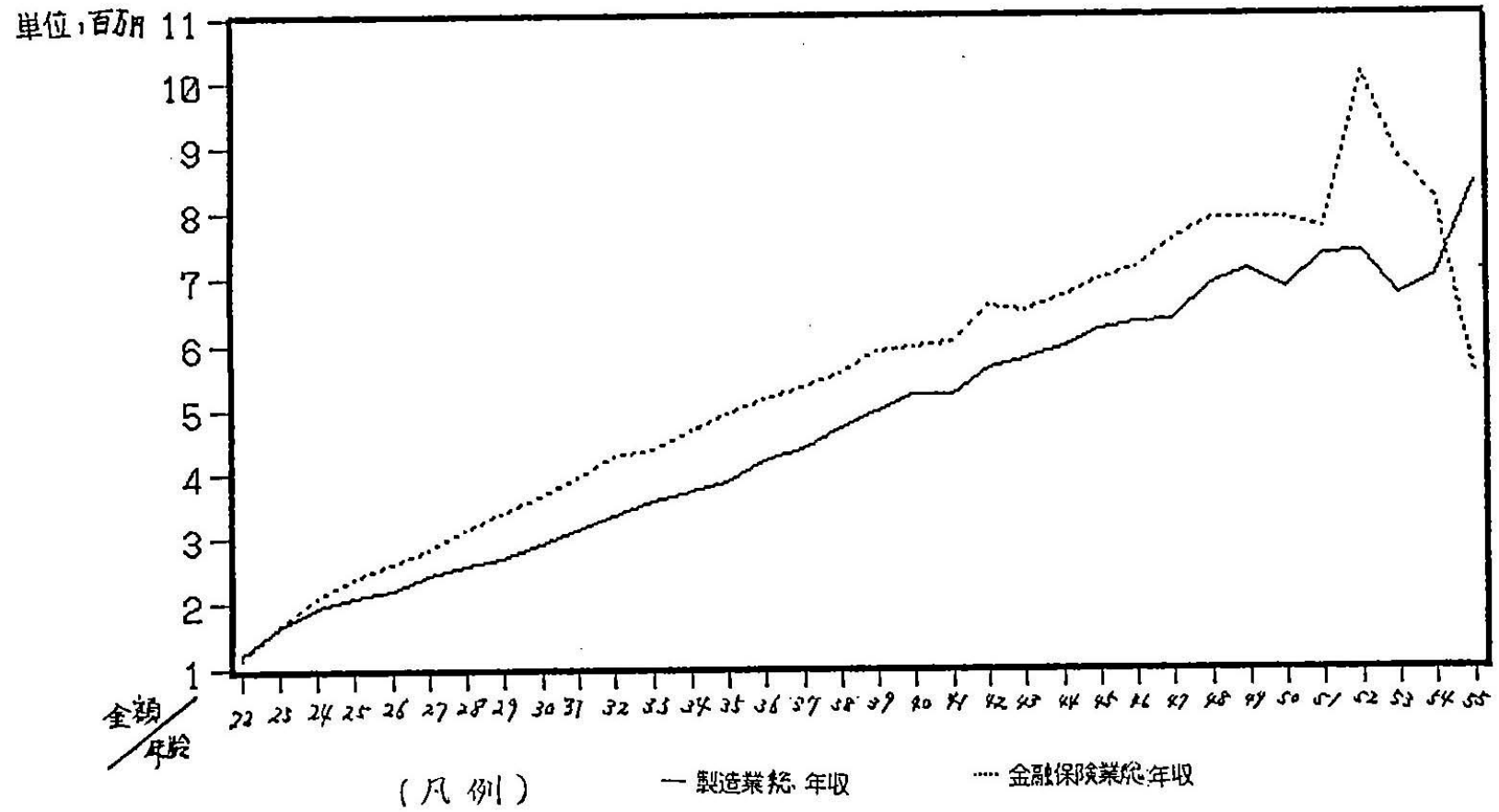
年齢	製 造 業			金 融 保 険 業			所定内年収差	特別給与差	総年収差
	所定内給与	特別給与	総年収	所定内給与	特別給与	総年収			
22	101.1	9.3	1222.5	92.3	24.8	1132.4	-105.6	15.5	-90.1
23	108.3	332.4	1632.0	105.5	403.7	1669.7	-33.6	71.3	37.7
24	115.6	543.6	1930.8	113.6	719.8	2083.0	-24.0	176.2	152.2
25	122.2	591.0	2057.4	128.7	810.3	2354.7	78.0	219.3	297.3
26	130.6	627.6	2194.8	139.4	900.2	2573.0	105.6	272.6	378.2
27	141.6	697.0	2396.2	152.4	987.6	2816.4	129.6	290.6	420.2
28	148.8	751.8	2537.4	167.9	1091.9	3106.7	229.2	340.1	569.3
29	156.6	791.4	2670.6	180.2	1205.7	3368.1	283.2	414.3	697.5
30	169.3	858.0	2889.6	196.8	1273.1	3634.7	330.0	415.1	745.1
31	181.9	912.6	3095.4	209.5	1417.4	3931.4	331.2	504.8	836.0
32	193.5	1004.6	3326.6	221.0	1584.2	4236.2	330.0	579.6	909.6
33	202.5	1098.8	3528.8	227.8	1641.1	4374.7	303.6	542.3	845.9
34	210.7	1156.0	3684.4	241.9	1764.1	4666.9	374.4	608.1	982.5
35	219.6	1203.3	3838.5	253.3	1864.0	4903.6	404.4	660.7	1065.1
36	234.7	1340.5	4156.9	269.6	1908.6	5143.8	418.8	568.1	986.9
37	245.8	1414.5	4364.1	274.7	2032.6	5329.0	346.8	618.1	964.9
38	260.9	1552.0	4682.8	284.2	2140.4	5550.8	279.6	588.4	868.0
39	272.4	1666.0	4934.8	300.2	2282.2	5884.6	333.6	616.2	949.8
40	283.2	1812.3	5210.7	307.4	2262.1	5950.9	290.4	449.8	740.2
41	285.9	1782.1	5212.9	309.2	2311.8	6022.2	279.6	529.7	809.3
42	308.2	1899.7	5598.1	328.3	2622.4	6562.0	241.2	722.7	963.9
43	321.6	1885.0	5744.2	330.6	2523.0	6490.2	108.0	638.0	746.0
44	318.6	2104.9	5928.1	339.5	2652.3	6726.3	250.8	547.4	798.2
45	335.9	2185.3	6216.1	334.6	2972.7	6987.9	-15.6	787.4	771.8
46	339.4	2256.0	6328.8	360.9	2836.3	7167.1	258.0	580.3	838.3
47	334.9	2324.1	6342.9	368.2	3138.5	7556.9	399.6	814.4	1214.0
48	352.2	2673.9	6900.3	378.9	3347.3	7894.1	320.4	673.4	993.8
49	379.7	2574.1	7130.5	375.8	3395.3	7904.9	-46.8	821.2	774.4
50	350.0	2639.1	6839.1	370.0	3454.5	7894.5	240.0	815.4	1055.4
51	404.0	2497.4	7345.4	389.5	3084.4	7758.4	-174.0	587.0	413.0
52	386.1	2766.7	7399.9	440.5	4819.1	10105.1	652.8	2052.4	2705.2
53	380.6	2153.0	6720.2	414.5	3816.8	8790.8	406.8	1663.8	2070.6
54	388.5	2349.2	7011.2	429.9	3049.7	8208.5	496.8	700.5	1197.3
55	396.5	3640.6	8398.6	454.0					
56									
57									
58									
59									
60									

出典：労働者「賃金構造基本統計調査報告」

なお、1976年の「賃金構造基本統計調査報告」には、1975年に支払われた特別給与額が計上されているので、本表の「特別給与」としては、1977年分の同報告に計上されている金額を用いた。

図-1 1976 年における製造業と金融保険業との年齢別総年収比較図

(男子標準労働者、大学卒、企業規模 1000 人以上)



表－2 1986年における製造業と金融保険業との年齢別賃金比較表

(男子標準労働者、大学卒、企業規模 1000 人以上、単位千円)

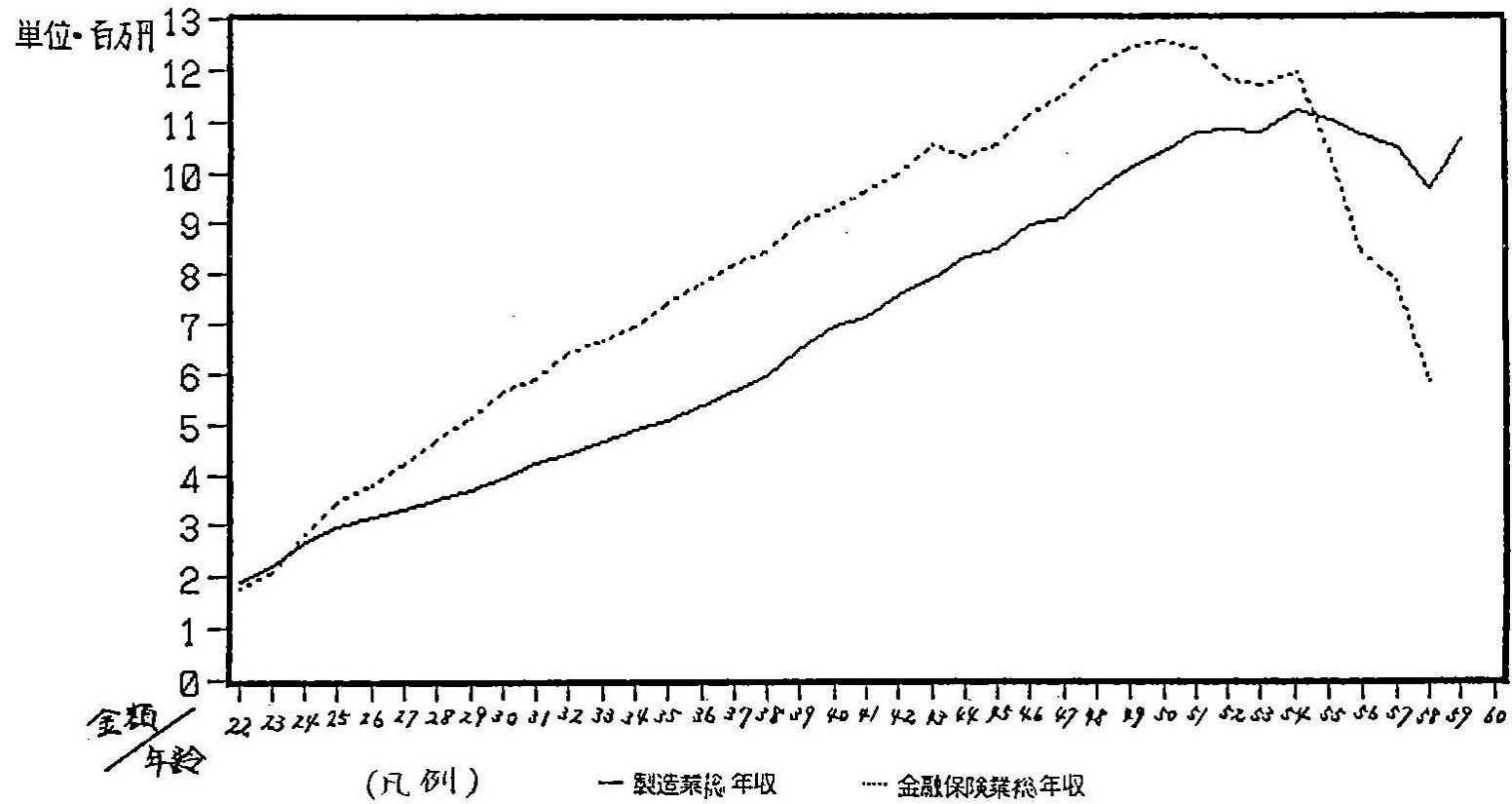
年齢	製 造 業			金 融 保 険 業			所定内年収差	特別給与差	総年収差
	所定内給与	特別給与	総年収	所定内給与	特別給与	総年収			
22	157.5	9.0	1899.0	145.1	23.6	1764.8	-148.8	14.6	-134.2
23	159.8	299.8	2217.4	153.7	278.3	2122.7	-73.2	-21.5	-94.7
24	167.7	693.1	2705.5	169.1	806.3	2835.5	16.8	113.2	130.0
25	177.4	849.6	2978.4	186.9	1209.9	3452.7	114.0	360.3	474.3
26	187.1	902.1	3147.3	211.7	1271.8	3812.2	295.2	369.7	664.9
27	196.7	956.4	3316.8	229.5	1463.1	4217.1	393.6	506.7	900.3
28	206.8	1010.7	3492.3	251.2	1698.9	4713.3	532.8	688.2	1221.0
29	218.4	1094.7	3715.5	278.2	1807.8	5146.2	717.6	713.1	1430.7
30	231.2	1150.4	3924.8	300.5	2062.1	5668.1	831.6	911.7	1743.3
31	243.3	1306.1	4225.7	314.6	2138.1	5913.3	855.6	832.0	1687.6
32	258.9	1323.8	4430.6	343.7	2322.6	6447.0	1017.6	998.8	2016.4
33	268.2	1418.1	4636.5	356.6	2387.5	6666.7	1060.8	969.4	2030.2
34	285.2	1481.2	4903.6	368.9	2537.1	6963.9	1004.4	1055.9	2060.3
35	292.5	1582.7	5092.7	393.3	2707.7	7427.3	1209.6	1125.0	2334.6
36	312.0	1618.7	5362.7	405.7	2932.9	7801.3	11124.4	1314.2	2438.6
37	328.7	1722.9	5667.3	435.5	2996.0	8222.0	1281.6	1273.1	2554.7
38	340.4	1871.8	5956.6	450.1	3045.6	8446.8	1316.4	1173.8	2490.2
39	364.2	2122.0	6492.4	469.9	3395.5	9034.3	1268.4	1273.5	2541.9
40	392.3	2255.3	6962.9	480.2	3552.1	9314.5	1054.8	1296.8	2351.6
41	402.0	2346.4	7170.4	499.9	3665.8	9664.6	1174.8	1319.4	2494.2
42	423.8	2470.5	7556.1	508.1	3901.4	9998.6	1011.6	1430.9	2442.5
43	442.5	2594.2	7904.2	529.9	4213.7	10572.5	1048.8	1619.5	2668.3
44	453.9	2909.5	8356.3	539.5	3832.6	10306.6	1027.2	923.1	1950.3
45	470.5	2837.8	8483.8	553.8	3924.2	10569.8	999.6	1086.4	2086.0
46	485.0	3157.4	8977.4	568.5	4304.0	11126.0	1002.0	1146.6	2148.6
47	498.5	3130.8	9112.8	593.0	4403.4	11519.4	1134.0	1272.6	2406.6
48	524.4	3347.7	9640.5	603.3	4846.4	12086.0	946.8	1498.7	2445.5
49	535.8	3623.9	10053.5	622.0	4942.1	12406.1	1034.4	1318.2	2352.6
50	566.9	3598.1	10400.9	623.0	5091.8	12567.8	673.2	1493.7	2166.9
51	563.9	4036.2	10803.0	652.0	4616.0	12440.0	1057.2	579.8	1637.0
52	588.9	3779.4	10846.2	647.0	4033.9	11797.9	697.2	254.5	951.7
53	597.7	3622.4	10794.8	612.6	4343.2	11694.4	178.8	720.8	899.6
54	602.2	4008.7	11235.1	605.3	4667.3	11930.9	97.2	658.6	695.8
55	606.5	3770.3	11048.3	554.3	3753.6	10405.2	-626.4	-16.7	-643.1
56	576.8	3813.9	10735.5	481.1	2670.7	8443.9	-1148.4	-1143.2	-2291.6
57	562.6	3755.4	10506.6	427.0	2735.5	7859.5	-1627.2	-1019.9	-2647.1
58	461.7	4140.2	9680.6	332.7	1879.9	5872.3	-1548.0	-2260.3	-3808.3
59	578.3	3695.1	10634.7						
60	485.9		5830.8						

出典：労働者「賃金構造基本統計調査報告」

なお、1986年の「賃金構造基本統計調査報告」には、1985年に支払われた特別給与額が計上されているので、本表の「特別給与」としては、1987年分の同報告に計上されている金額を用いた。

図-2 1986 年における製造業と金融保険業との年齢別総年収比較図

(男子標準労働者、大学卒、企業規模 1000 人以上)



表－3 製造業と金融保険業との年齢別賃金比較表

(35歳大学卒男子標準労働者、企業規模 1000 人以上、単位千円)

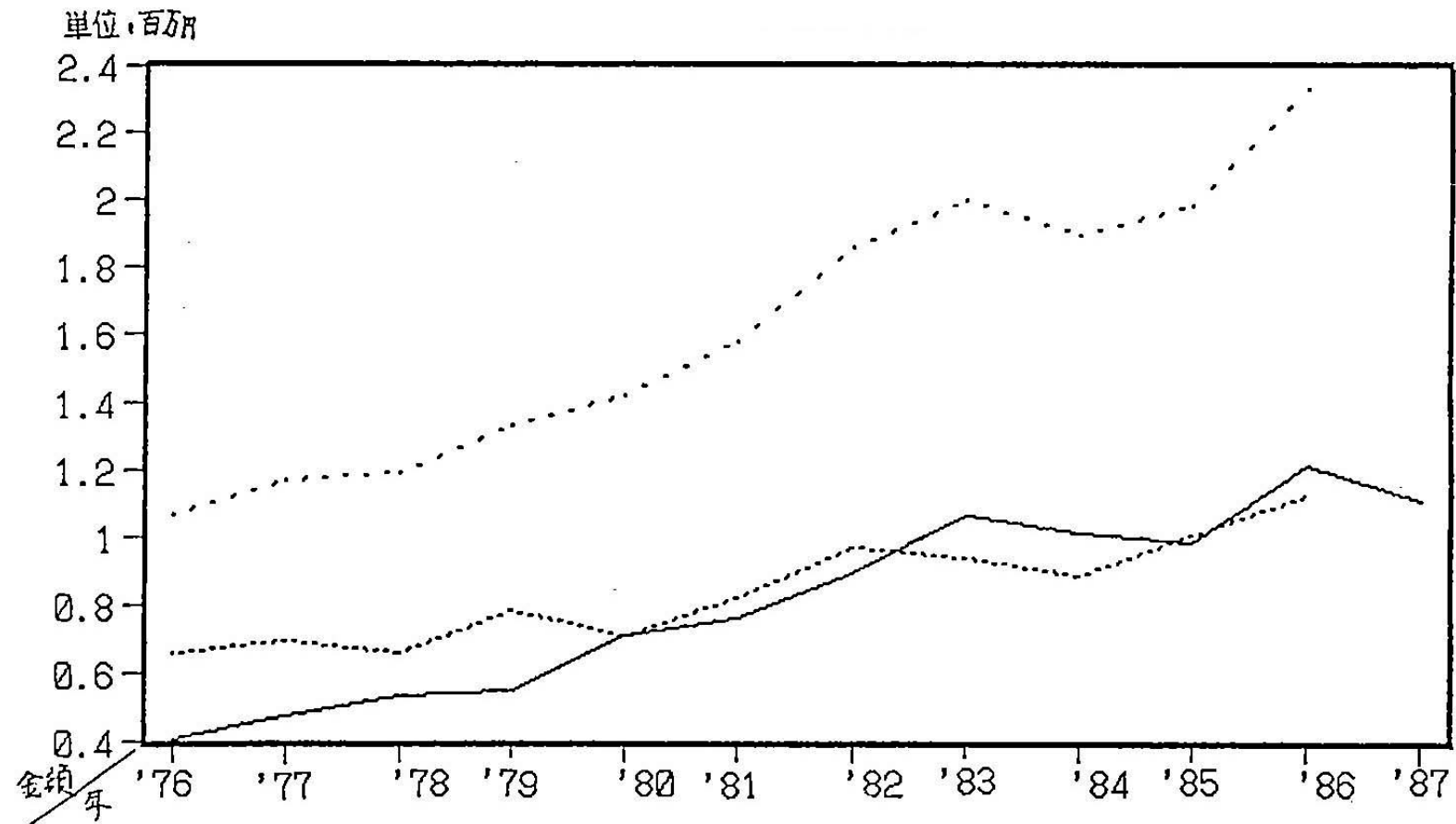
業種別	年	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87
	給与の種類												
製造業	月額所定内給与<1>	219.6	236.2	245.7	255.1	261.6	264.6	272.6	280.6	284.0	291.8	292.5	300.5
	特別給与<2>	1203.3	1288.4	1344.6	1353.6	1429.1	1408.8	1518.5	1466.4	1564.8	1551.0	1582.7	
	所定内年収<3>=<1>*12	2635.2	2834.4	2948.4	3061.2	3139.2	3175.2	3271.2	3367.2	3408.0	3501.6	3510.0	3606.0
	総年収<4>=<2>+<3>	3838.5	4122.8	4293.0	4414.8	4568.5	4584.0	4789.7	4833.6	4972.8	5052.3	5092.7	
金融 保険業	月額所定内給与<5>	253.3	275.6	290.0	300.9	320.6	328.2	346.9	369.3	368.5	373.9	393.3	393.0
	特別給与<6>	1864.0	1983.3	2001.7	2134.0	2136.6	2225.8	2486.4	2403.9	2448.9	2552.8	2707.7	
	所定内年収<7>=<5>*12	3039.6	3307.2	3480.0	3610.8	3847.2	3938.4	4162.8	4431.3	4422.0	4486.8	4719.6	47160.0
	総年収<8>=<6>+<7>	4903.5	5290.5	5481.7	574408.0	5983.0	6164.2	6619.2	6835.5	6870.9	7039.6	7427.3	
差額	所定内年収<7>-<3>	404.4	472.8	531.6	549.6	708.0	763.2	891.6	1064.4	1014.0	985.2	1209.6	1110.0
	特別給与<6>-<2>	660.7	694.9	5481.7	780.4	707.5	817.0	967.9	937.5	884.1	1001.8	1125.0	
	総年収<8>-<4>	1065.1	1167.7	1188.7	1330.0	1415.5	1580.2	1859.9	2001.9	1898.1	1987.0	234.6	
指数	所定内年収<7>/<3>	115.3	1167.0	118.0	118.0	122.6	124.0	127.3	131.6	129.8	128.1	134.5	130.8
	特別給与<6>/<2>	154.9	153.9	148.9	157.7	149.5	158.0	163.7	163.9	156.5	164.6	171.1	
	総年収<8>/<4>	127.7	128.3	127.7	130.1	131.0	134.5	138.8	141.4	138.2	139.3	145.8	

出典：労働者「賃金構造基本統計調査報告」

なお、「賃金構造基本統計調査報告」には、当該年の特別給与額としてその年の前年に支払われた特別給与額が計上されているので、本表の「特別給与」としては、それぞれの年の翌年分の報告に計上されている金額を用いた。

図-3 -1 製造業と金融保険業との年収差推移(金額)

(35歳大学卒男子標準労働者、企業規模 1000 人以上)

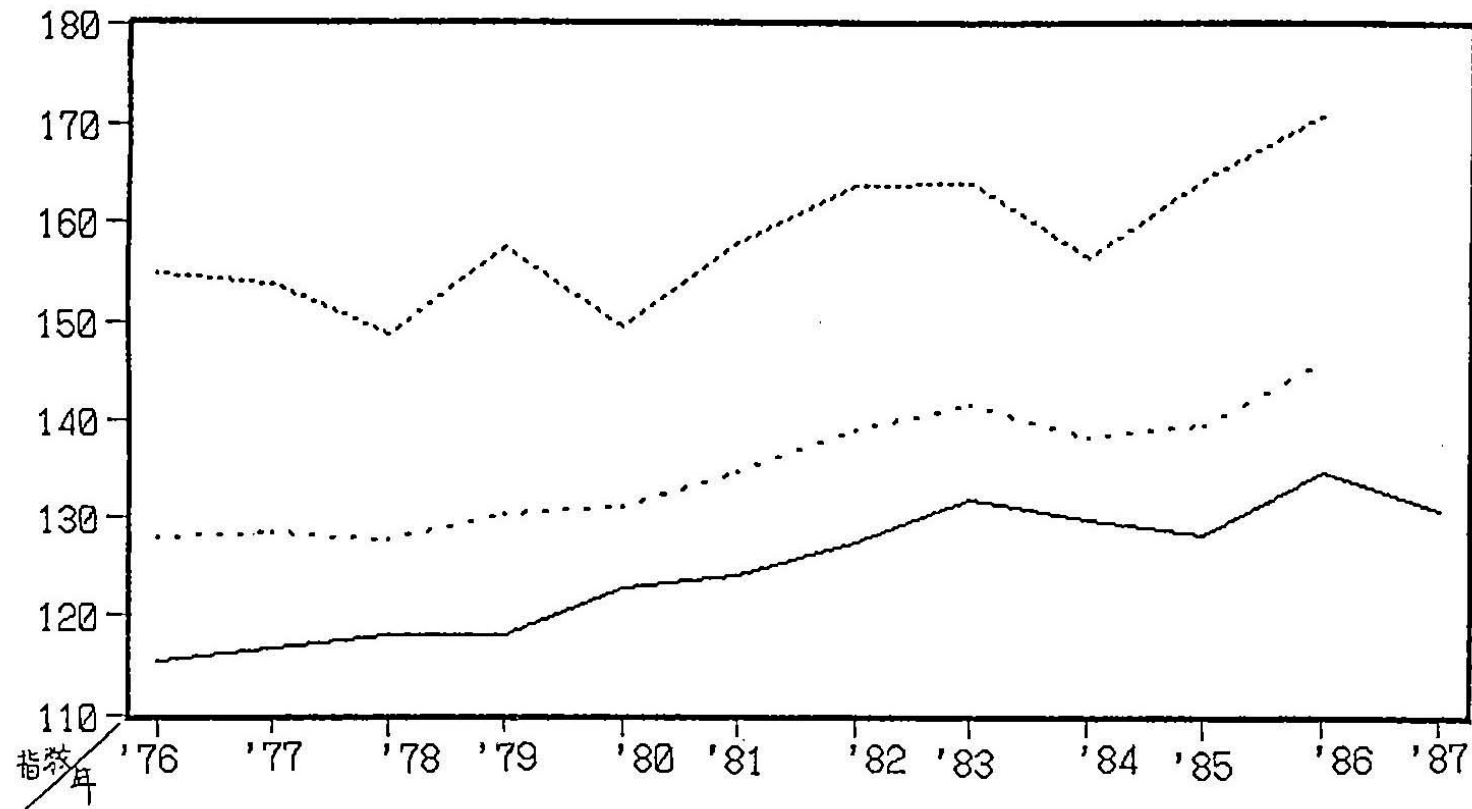


(凡例)

— 所定内年収の差額 特別給与の差額 - · - 総年収の差額

図-3 -2 製造業と金融保険業との年収差推移(金額)

(35歳大学卒男子標準労働者、企業規模 1000 人以上)



(凡例)

指数 = (金融保険業の年収 ÷ 製造業の年収) × 100

— 所定内年収指数 特別給与指数 ····· 総年収指数

付表 製造業、金融・保険業の企業規模別会社数

1. 製造業

(人)	20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300～499	500～999	1000～4999	5000人以上	計	総数の経営組織別内訳	
企業数	39,474	19,298	16,568	7,828	2,325	1,611	979	582	91	88,756	会社	83,895社
											個人	3,768
											組合その他	1,093

出典: 鉱業統計表(昭61)通商産業省

2. 金融・保険業

銀行の種類	1,000人未満	1,000～5,000人未満	5,000～10,000人未満	10,000人以上	計
都市銀行		7	5	8	13
地方銀行	7	52	5		64
信託銀行 長期信用銀行		7	3		10

金融業には、左のほか下記のものがある
第二地方銀行68、信用金庫455、信用組合419、
商工組合中央金庫1、農林中央金庫1、農業協同組合4,008

出典: 全国銀行協会資料

〈1〉 銀行

〈2〉 保険

保険の種類	1,000人未満	1,000～5,000人未満	5,000～10,000人未満	10,000人以上	計
損害保険	7	10	6		23
生命保険	7	10	4	3	24

・生命保険会社の従業員数は、内務職員のみを掲上
・生命保険は、このほかナショナル・ライフ等5社あり
・都民・県民共済等は含まない

出典：損害保険は損害保険協会資料、生命保険は生命保険協会資料